

平成29年度（平成28年度実績）藤沢市教育委員会の点検・評価及び藤沢市教育振興基本計画の進行管理について

平成29年度（平成28年度実績）「藤沢市教育委員会の点検・評価」及び「藤沢市教育振興基本計画の進行管理」に関する報告書を次のとおり作成する。

2017年（平成29年）8月16日提出

藤沢市教育委員会

教育長 平 岩 多恵子

提出する報告書

別紙のとおり

提案理由

この議案を提出したのは、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条の規定により、教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成する必要による。

参考

地方教育行政の組織及び運営に関する法律 抜粋

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

平成29年度（平成28年度実績）

「藤沢市教育委員会の点検・評価」

及び

「藤沢市教育振興基本計画の進行
管理」に関する報告書

藤沢市教育委員会



目 次

<はじめに>

1 実施方針	1
2 趣旨	1
3 実施方法	1
4 藤沢市教育振興基本計画評価委員会	2
5 開催状況	2

<第1部 教育委員会点検・評価>

1 点検・評価対象事業一覧	5
2 平成28年度 教育委員会点検・評価報告書	
1 5 4 教育指導事務事業（学習指導員による補習事業）	6
2 2 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	7
3 3 3 学校施設環境整備事業（空調設備整備）	8
4 2 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	9
4 2 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	10
5 2 9（仮称）藤澤浮世絵館の整備・運営事業 （藤澤浮世絵館の運営事業）	11
7 2 1 地産地消の充実事業	12
3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性	13

<第2部 藤沢市教育振興基本計画進行管理>

1 藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価	21
2 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況	40
3 進行管理についての質疑応答及び意見	96
4 点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス	108

<第3部 教育委員会の活動状況>

1 教育委員会について	112
2 平成28年度の活動実績	112

<参考資料>

藤沢市教育振興基本計画体系図	117
藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱	120

はじめに

1 実施方針

効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たしていくため、教育委員会の点検・評価と併せ藤沢市教育振興基本計画の進行管理を実施し、教育委員会活動報告とともに公表していきます。

2 趣旨

「藤沢市教育振興基本計画」は、本市の教育に関する総合的な中期計画として2011年（平成23年）3月に策定をしました。その計画を確実に推進していくため、平成24年度から外部の有識者による藤沢市教育振興基本計画評価委員会を設置し、教育委員会の点検・評価と併せ、本計画に位置づけられている全事業の進行管理を行うこととしました。

点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」（以下「地教行法」という。）第26条第1項において「教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。」とされています。

今年度も昨年度と同様に点検・評価結果と全事業の進行管理を併せた報告書を作成し、いただいたご意見については、計画の進行や見直しなどに生かしていきます。

3 実施方法

- (1) 点検・評価に当たっては、地教行法第26条第2項の規定を踏まえ、藤沢市教育振興基本計画評価委員会において、教育に関し学識経験を有する委員の方々が、主体的に抽出した7事業について重点的に議論し、様々なご意見・ご助言をいただきました。

評価の方法については、教育振興基本計画の体系図から教育部内と生涯学習部内の重点事業、及び点検・評価対象希望事業を中心に、基本方針ごとに実施事業を抽出して対象事業としました。

また、事業の進捗状況・効果・成果等を明らかにし、課題・問題点を分析して課題解決の具体的方策を検討しました。

- (2) 教育振興基本計画の進行管理については、全事業を一覧表でまとめ、進捗状況と所管する課の自己評価を明確にしました。

4 藤沢市教育振興基本計画評価委員会

(敬称略)

	氏名	役職等
委員長	三浦康之	湘南工科大学工学部准教授
副委員長	市村杏奈	藤沢市PTA連絡協議会
委員	藤井佳世	横浜国立大学教育学部准教授
委員	渡邊美子	学校・家庭・地域連携推進会議会長会

5 開催状況

- (1) 第1回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2017年6月30日
- ・藤沢市教育振興基本計画評価委員委嘱
 - ・委員長選出、副委員長指名
 - ・藤沢市教育振興基本計画各基本方針の自己評価について説明及び質疑応答
 - ・点検・評価対象事業の抽出
- (2) 第2回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2017年7月21日
- ・点検・評価対象事業について担当課より事業説明
 - ・事業説明に関する質疑応答
- (3) 第3回藤沢市教育振興基本計画評価委員会 2017年8月1日
- ・点検・評価対象事業についての追加質問
 - ・点検・評価対象事業に対する講評
 - ・全事業の進行管理についての意見
 - ・点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

第 1 部

教育委員会点検・評価

【参考】「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」～抜粋～

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

- 第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第四項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。
- 2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

1 点検・評価対象事業一覧

事業コード	事業名	担当課
154	教育指導事務事業 (学習指導員による補習事業)	教育指導課
225	幼稚園・保育所・小学校・中学校・ 特別支援学校連携推進事業	教育指導課
333	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)	学校施設課
425	障がい者・高齢者への宅配サービス事業	総合市民図書館
428	新しい時代に即した「これからの 図書館」推進事業	総合市民図書館
529	(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営 事業(藤澤浮世絵館の運営事業)	郷土歴史課
721	地産地消の充実事業	学校給食課

2 平成28年度 教育委員会点検・評価報告書

事業コード 154	事業名	教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)			担当部 担当課	教育部 教育指導課	
事業目的 学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。					変更(ある場合)		
事業内容 生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
	実施						
予算額(千円)	3,211	3,211	3,211				
決算額(千円)	2,927	2,779					
執行率(%)	91.2	86.5					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校全19校で実施 ・総時間数、2,698時間 			H28年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続	
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。				評価の理由 ・年次計画どおり全校で実施することができた。生徒の基礎学力の定着の面で成果をあげている。			
				今後の方向 ・各学校の状況にあわせ、柔軟に対応しながら、生徒の基礎学力の確実な定着につなげていきたい。			
				H29年度事業計画 ・学習指導員の選任(学校長) ・学習指導員による放課後、長期休業中の学習支援			
課題・問題点 ・年間を通して計画的な支援ができるように、学習指導員を確保する。 ・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。				平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 平成29年度も生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、中学校が放課後及び長期休業中に実施する補習指導に対し、支援を行っていく。実施にあたっては、開講科目を増加してほしい、あるいは定期試験前の開講を増やしてほしいといった生徒のニーズに応じた対応ができるよう学校に指導助言していく。			

事業コード 225	事業名 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	担当部 教育部・子ども青少年部	担当課 教育指導課・保育課		
事業目的 ・園児等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(小1プロブレムの解消) ・中1ギャップの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。		変更(ある場合)			
事業内容 ・幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者、学識経験者等からなる「幼・保・小・中連携推進協議会」を設置し、幼児教育と小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、協議・研修・交流を行う。 ・就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。 ・校種間教職員の意見交換を積極的に行う。 ・小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	幼保小連携実施校46校、小中連携実施校55校との連携の推進				
	実施				
	予算額(千円)	30	30	30	
	決算額(千円)	0	0		
執行率(%)	0.0	0.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	幼保小連携46校、小中特連携55校で実施		H28年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者53名が出席し、連携にかかる実践の紹介や情報交換を行った。 ・幼、保、小、中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。また、地域協力者会議の代表の方々を招き、地域・家庭・学校の連携活動を紹介した。 ・中学校学区を中心とした近隣の学校や園の間で、年間計画を基に交流、学校見学などについて調整し、交流を実施した。地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。 ・また、各学校間の情報交換により、支援を必要とする児童生徒に、きめ細かい支援が継続できるようになった。 ・各校からの異校種間交流の実践報告を受け、それらをまとめた冊子「平成28年度幼保小中特連携実践事例集」を作成した。今まで見られなかった新しい試みや、交流の深まりや広がりが報告された。		評価の理由 ・幼保小中特連携についての必要性や効果についてはだいぶ理解が深まり、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の連携については全校で実施されている。実施内容は職員間の情報交換や幼児と児童生徒の交流が行われた。			
		今後の方向 ・幼保小中特の教員が「義務教育を終える段階で身に付けておくべきことは何か」という観点を共有しながら、幼児教育、小学校教育、中学校教育それぞれの在り方を考える視点や意識をもつことが、より一層必要である。幼児教育を基礎として、小中学校9年間を見通して、どのように子どもたちの資質や能力を伸ばしていくのかを考えると、子どもたち一人ひとりの個々の発達段階や教育的ニーズを踏まえた実践を推進していく。			
課題・問題点 ・私立保育所や私立幼稚園へ担当者会の開催連絡をする際の連絡手段に課題があり、私立幼稚園の参加が少ないこと。 ・幼稚園にも「実践事例集」の原稿執筆を依頼しているが、回収方法に一考を要する。 ・行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、連続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。		H29年度事業計画 ・幼保小中特別支援学校間の連携を推進し、校種間の円滑な接続及び幼児期の教育を基礎として、義務教育9年間を見通した教育の推進を図る。 ・活動の実践事例集の活用を図り、教育連携の実践に役立てる。			
		平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 年間2回の担当者会を行う。1回目は5月に近隣校の担当者間の顔合わせや昨年度の連携の照会を行い、2回目は8月に他市の担当者を講師に、学びの連続性や教育課程を意識した幼小中連携の実践事例紹介等を行う予定。H29年度第1回の幼保参加は昨年比微増となったが、新規に開設された保育所等も含め私立幼稚園等の参加について園長会等で促していく。 本事業に関連して「教育課程推進事業」において、小学校と中学校の連携について今年度は小中学校4校(秋葉台小と秋葉台中、大清水小と大清水中)が学校運営等にかかる研究・実践に取り組んでいる。			

事業コード 333	事業名 学校施設環境整備事業 (空調設備整備)	担当部 教育部	担当課 学校施設課		
事業目的 環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。		変更(ある場合) 平成29年度以降の計画(校数)を変更した。 (H29)			
事業内容 学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 小学校空調設備設置・更新	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	普通教室3校	普通教室6校	普通教室4校	普通教室7校 中学校空調設備更新 管理諸室4校	普通教室6校 管理諸室4校
予算額(千円)	368,190	216,260	406,372		
決算額(千円)	261,091	174,732			
執行率(%)	70.9	80.8			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	・小学校2校の設置を完了		H28年度の 総合評価	評価 D	次年度 継続
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・小学校2校の空調設備設置工事を実施 2校とも給食調理室含む * 新林小学校、天神小学校 平成28年度2月補正予算において、小学校4校の 改修工事予算を編成。 全額を平成29年度に明許繰越。			評価の理由 ・計画では6校の予定であったが、2校の実施となつたため。 今後の方向 ・設置、更新実施対象校について、特定財源の確保に努めながら、年次計画に基づき継続して実施していく。 H29年度事業計画 ・小学校4校の空調設備設置工事を実施(明許繰越分) * 浜見小学校 * 大庭小学校 * 湘南台小学校(給食調理室含む) * 駒寄小学校		
課題・問題点 ・国の交付金の状況も厳しいなかで、財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、今回変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。			平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について ・平成28年度に国の補正予算が組まれたことにより、本市では4校の空調整備事業が補助事業として採択されたことに伴い、平成28年度2月補正予算において予算化し、平成28年度予定していた対象校を今年度、整備実施する。 ・今後においても、安全・安心で快適な学校施設の整備に向けて、国の補助事業としての採択状況を注視し、特定財源の確保に努めながら、取組計画を着実に実施することを目指す。		

事業コード 425	事業名 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	担当部 担当課	生涯学習部 総合市民図書館		
事業目的 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。		変更(ある場合) *H29年度より、「年次ごとの取組計画」の宅配による貸出件数を変更。(H29)			
事業内容 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	宅配による貸出件数 7,450件	7,600件	7,000件	7,000件	7,000件
予算額(千円)	673	673	673		
決算額(千円)	637	631			
執行率(%)	94.7	93.8			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	宅配による貸出件数 6,902件 / 年		H28年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・延べ利用者数 1,831人 ・貸出資料件数 6,902件 ・自動車でのボランティア活動に対応するボランティア保険加入手続きを行った。保険対象者 46人 ・広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。 ・ボランティア交流会を開催した。11月17日(木) 参加者12名 ・職員とボランティアが協力して宅配利用者に資料の紹介をするためのリストを作成した。			評価の理由 ・ボランティア保険を活用することにより、ボランティアの活動範囲が広がり、待機ボランティアの解消につながった。 ・利用者一人あたりの貸出件数が増加している。		
			今後の方向 ・市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図るとともにボランティアの育成をしていく。 ・今サービスを利用している利用者に対し、資料の紹介を行うことによりより多くの資料にふれられるようにしていく。		
			H29年度事業計画 ・ボランティアによる宅配サービスの実施 ・広報ふじさわ、館内ポスター掲示、図書館ホームページ等による事業のPR及びボランティアの募集 ・ボランティア交流会の開催		
課題・問題点 ・市内全域の利用希望者について受入及び対応可能とするためのボランティアの確保とマッチングが課題である。 ・利用希望者及びボランティア希望者によりわかりやすく事業を周知するためのPR方法を検討する必要がある。			平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について ・今後も引き続き関係機関と連携し、事業の周知に努め、宅配サービスを希望する利用者を受け入れるとともに、宅配サービスを行うボランティアの確保と育成に努めていく。 ・宅配サービス事業のPR方法について検討していく。		

事業コード 428	事業名 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	担当部 担当課	生涯学習部 総合市民図書館		
事業目的 新しい時代に即した「これからの図書館」について考え、方針・計画等を策定し、実行することにより、更なる図書館サービスの充実を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 ・新しい時代に即した「これからの図書館」のあり方について研究・検討し、今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。 ・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 方針・計画等の策定の検討	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施 南市民図書館再整備				
検討					
予算額(千円)	853	930	0		
決算額(千円)	764	810			
執行率(%)	89.6	87.1			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	・新たな時代に即した「これからの図書館」のあり方、及び、文化ゾーン再整備の基本構想策定に向けた南市民図書館再整備の検討を進める。		H28年度の 総合評価	評価 B	次年度 継続
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を平成27年度に引き続き7回開催し、4市民図書館11市民図書室の役割と新たな機能、南市民図書館の再整備、図書館サービス、資料の収集・保存・整理、他団体との連携、施設・設備・機能について検討し、委員会として検討結果をまとめ、報告書を作成した。 ・検討委員会において先進図書館の視察を行った。 ・図書館・図書室利用者アンケート調査を実施した。		評価の理由 ・「これからの図書館検討委員会」において、今後の藤沢市図書館のあり方について検討し、報告書を作成した。			
		今後の方向 ・新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、引き続き課内で、藤沢市図書館のあり方及び望まれる図書館サービスの実現に向けて検討していく。また、再整備の検討が必要な南市民図書館について、具体的に検討を行っていく。			
		H29年度事業計画 ・藤沢市図書館のあり方や、望まれる図書館サービスの実現に向けて、職員による検討会議を行う。 ・本市図書館に対するニーズや満足度等を把握するために、図書館協議会による利用者アンケートを実施する。			
		平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 「これからの図書館検討委員会」で示されたものを参考に、今年度から職員による検討を開始し、持続可能な発展を目指しつつ藤沢らしい特色ある図書館を構築するため、今後の図書館サービスの向上に向けて基本的な方策を検討していく。			
課題・問題点 ・本市の「これからの図書館」に望まれる図書館サービスの実現に向けて、具体的な方策を検討する必要がある。					

事業コード 529	事業名 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 (藤澤浮世絵館の運営事業)	担当部 担当課	生涯学習部 郷土歴史課			
事業目的 これまで市が収集してきた浮世絵類を中心とした資料を市民を始め多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。		変更(ある場合)				
事業内容 市民が集い文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤澤浮世絵館を整備する。 ・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示 ・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置 ・地図や写真などのビジュアル資料も駆使した地域の歴史の紹介						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営		H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	設置工事		開館 利用者数 10,000人	20,000人	20,500人	21,000人
	予算額(千円)		168,000	62,866	60,787	
	決算額(千円)		160,651	59,828		
	執行率(%)		95.6	95.1		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	7/16に開館し、来館者数は約32,000人		H28年度の 総合評価	評価 A	次年度 継続	
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由			
< 運営体制 > ・非常勤職員4名、臨時職員2名を採用した。 ・藤澤浮世絵館運営委員会を2回開催した。 < 開館記念式典・講演会 > ・7月16日に開館記念式典を実施し開館した。 ・7月23日、10月9日に開館記念講演を開催した。 < 展示・ワークショップ等事業 > ・7月16日～12月4日「開館記念展～絵師たちに愛され藤沢 北斎・歌麿・広重・国貞」3期に分けて開催した。 ・12月9日～1月22日「おもしろ東海道と浮世絵双六勢ぞろい」展を開催した。 ・1月27日～3月5日「浮世絵でめぐる旅と物語」展を開催した。 ・3月10日～4月16日「文明開化 変わりゆく浮世絵の景色たち」展とし、「GAS MUSEUMがす資料館」からの借用資料を交え開催した。 ・各展示期間中にワークショップ等事業を開催した。 < 連携事業 > ・地域、観光イベントに浮世絵すり体験のブースを出展した。 ・藤澤浮世絵館・アトスペースにおいて、市内小学校が見学及び体験学習を実施した。			・来館者数が見込みより多かったため 今後の方向 ・外国人向けのPR ・関連団体との連携や企画による集客及びPR			
課題・問題点			H29年度事業計画			
・様々なツールを使ってPRを拡大していく必要があること ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと			平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について 地域に根ざした歴史の継承を図ることができるよう事業展開を進める。 藤沢の歴史を市民及び国内外に発信していくため、平成29年度については、国際交流フェスティバル等における外国人市民向けPR、また市内の大学の留学生や在学生に周知を進める。 藤澤浮世絵館を拠点として各機関と連携を図り、事業展開する。小中学生等の若年市民層の利用者拡大にあたって、まずは、夏休み期間中に、親子で参加できるワークショップや中学生向けの展示解説の催し等を行い、取組を進める。			

事業コード	事業名	地産地消の充実事業			担当部	教育部	
721					担当課	学校給食課	
事業目的			変更(ある場合)				
<ul style="list-style-type: none"> ・学校給食に安全・安心な給食食材を提供する。 ・児童・生徒と生産者との交流等を通し、生産者の苦労や努力を知ること、食料の生産に関わる人々への感謝の心を育てる。 							
事業内容							
学校給食に安全・安心な地元野菜・水産物などの給食食材の使用推進を図り地産地消を充実する。							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度		
	藤沢産使用品目及び使用量の拡大						
	33品目						
予算額(千円)	0	0	0				
決算額(千円)	0	0					
執行率(%)	0	0					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	藤沢市内産農水産物 使用品目数 31品目		H28年度の 総合評価		評価	次年度	
					B	継続	
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)			評価の理由				
<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢産使用品目の充実 28年度 31品目 ・藤沢産新米使用量の拡大 平成24年度以降、継続して年5回を使用している。 ・地場産食材を使用した「かながわ産品学校給食デー」の実施 年3回実施 ・市内産食材を使用した「ふじさわランチ」の実施 平成26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。平成28年度は年3回実施した。 			<ul style="list-style-type: none"> ・課題はあるものの、計画通りの事業を行うことができた。 				
			今後の方向				
			<ul style="list-style-type: none"> ・使用品目数の継続に向けて、生産者、市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地場産物使用に向けて検討する必要がある。 ・生産者の世代交代等により、収穫できる野菜の種類も変化しつつある。新しい献立の研究や、調理方法の検討が必要である。 				
			H29年度事業計画				
			<ul style="list-style-type: none"> ・市内産物の継続な使用と献立企画 ・地産地消推進モデル校と生産者の交流活動支援 ・公民館連携事業における、地場野菜をテーマにした子ども料理教室の企画 				
課題・問題点			H29年度事業計画				
<ul style="list-style-type: none"> ・野菜類を指定日に一定量確保することが難しい。 ・過去の納品実績から献立を立てるが、天候に左右され予定通りにいかない場合が多い。 			<ul style="list-style-type: none"> 平成29年度の目標達成に向けた今後の対応や施策の柱を踏まえた取組について ・小中学校給食への地場産物の使用拡充、円滑な供給に向け、関係機関・生産者と協議を進める。 ・「地産地消推進モデル校」の活動において、生産者と学校が交流する企画等を支援する。 ・「ふじさわランチ」の機会を増やし、地域や地場産物に対する児童生徒の理解を深める。 ・公民館、学校栄養士・調理員、学校給食課が協働し、地場野菜をテーマに料理教室を開催する。 				

3 評価委員会からいただいたご意見及び今後の方向性

1 5 4 教育指導事務事業（学習指導員による補習事業）

【ご意見】

中学生に対して、学習指導員による補習授業を行う取り組みは、生徒達の確かな学力の向上を目指す点において、効果のある事業と考える。

本事業の目的に沿った意識を持つ学習指導員と先生方が連携して取り組んでいる大切な事業だと思う。

日頃の一斉授業では行き届かない個々の生徒のニーズに合わせた支援を行うことができる機会を設定されていることがよくわかった。

学習指導員が数名の学校と十数人の学校では、学習の範囲や質に違いが生じるように思うので、学習指導員の確保はとても重要だと思う。学習指導員を選ぶ過程で校長面接を実施しているとのことだが、学校経営の一つという側面から考えると、多様なニーズに応えられるような指導員の確保を試みていただければと思う。

学習の定着に問題を抱える小学生も対象にすると目指す施策の効果が高まると思うので、可能であるか検討いただきたい。

各校で、授業を受けられる機会に差がないように十分な学習指導員の確保、安定した授業回数をお願いしたい。学習の質をあげるには、教員と指導員の連携など学校全体で取り組む必要があると思う。

成果を上げるためには、日頃の生徒と教師間のコミュニケーションと信頼関係が大切なので、必要とされる支援を的確に行うことができる道筋づくりも含め、学校に指導助言をしていただきたい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課

- ・中学校では本事業が定着してきており、引き続き生徒の基礎的・基本的な学力の定着と多様なニーズに応えられるように、教員と学習指導員の連携が図られるよう取り組んでまいります。
- ・学校によって、補習授業の提供機会の差が生じることをないように学習指導員の確保と指導力の向上等に努めてまいります。
- ・小学生を対象としての事業の実施については、今後研究していきたいと考えます。

2 2 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業

【ご意見】

この事業は、非常に多くの取り組みがされていて基本方針に対して、大変意義がある。児童生徒に主体性を持たせて交流をもつことは素晴らしい経験となると思う。

本事業は、目的である小1プロブレムや中1ギャップの解消、子どもの成長を広く見通した教育の推進に寄与していると思う。

本事業は、基本方針に対してとても効果があると思う。子どもが安心して成長すること

のできる学校のネットワークづくりは、幼・保・小・中・特支の広い連携が必要だと思う。

中学校教諭が小学校で授業を行うなどの学びの視点での連携の事例を、より多くの学校が取り入れて実践してみるとよいのではないかと感じた。

交流の深まりや広がりが確実に出てきていることがよくわかったが、中学校区によって温度差を感じる。この事業で最も求められることは、子どもの成長を区切ることなくきめ細かく支援するための連携だと思う。担当者を窓口として、すべての教職員が同じ方向を向いた連携を実践していただきたい。

地域の特性などもあると思うが、教育課程の連続性など、特徴のある学習が継続されることを期待している。子ども同士の交流が地域の活性化にもつながると思うので、子どもたちが実感できる見える取組の工夫を期待する。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】教育指導課

- ・今後も「幼保小中特連携実践事例集」の充実と活用が図られるよう推進することで、学校間のネットワークづくりに取り組んでまいります。
- ・新学習指導要領の実施により、小学校でも外国語の授業が行われることを一つの機会と捉え、更なる小学校と中学校の教職員間の交流や連携、研究を深められるよう努めてまいります。

3 3 3 学校施設環境整備事業（空調設備整備）

【ご意見】

小学校・中学校の特性に合わせた優先順位の設定や、地域の問題を踏まえた対象校の選定を行っていることと分かり、問題のない事業の進め方をしていると思う。

本事業は施策の柱である「安全・安心で快適な学校設備の整備」に寄与していると思う。予算規模が大きいので、国の交付金に頼らざるを得ないなど、事業そのものの難しさは理解できるが、子どもたちの学習環境的にはとても看過できない状況と思う。せめて残り小学校 13 校の計画が遅れることのないようお願いしたい。

年々気温が高くなってきているため、エアコンも扇風機もない教室は、学習環境として快適とはいえない時もある。学習への影響も考慮し、他に何か対応できることはないものか。

藤沢市上空の航空騒音が激しく、しばしば授業の進行に支障を来すので、空調設備の整備を優先して進めていただきたい。

窓を開けて授業をしているとのことだが、音や声が聞こえにくいなどの問題はどのように解消しているのか。引き続き、快適な学校空間の整備への取り組みに期待する。

目標値に対して、実施校数が少ないことから自己評価を D としているが、ついた予算で実施できる校数は滞りなく設置できているのであれば、評価はもう少し高くてもよいと思う。このような予算がつかないと実施困難な事業は、年次ごとの目標値を予算が決まった時点で設定してはどうかと思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】

〔学校施設課〕

・空調設備の未整備校におきましては、引き続き安全・安心で快適な学校施設の整備に向けて、特定財源の確保に努めながら、取組計画を着実に実施することを目指してまいります。

〔教育総務課〕

・財源確保が必要な事業の自己評価につきましては、年次ごとの目標値の達成だけではなく、実施事業がもたらす教育的効果も加味して評価していくことで、より適正な評価ができるように検討してまいります。

4 2 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業

【ご意見】

本事業は、施策の柱や基本方針と合致した良い事業を行っているとともに、事業内容も目標の実現のために適切であり、成果・効果も適切であると思う。

本事業は、施策の柱に対してとても効果があり、今後ますます重要になる事業だと思う。利用者の人数や年齢層から、必要としている方はまだまだいると思う。若い世代や、子どもたちに対して利用してもらえよう周知が必要だと感じた。学校と連携して確実に情報を伝えるなどの方法もあると思う。

宅配ボランティアの高齢化もあることから、新たな世代のボランティアを確保していく必要があると感じた。

職員とボランティアで協力して作成したリストを利用者へ配付するだけでなく、リストを活用して、新たな方に興味を持っていただくこともできるのではないかと。さまざまな年代の人に利用してもらうためには、確実に情報が届くよう対象を絞ってPRするなど、さまざまなアプローチを実際にとることで分かることもあると思う。

高齢化が進む中、元気で現役を退かれた方々も増える。生涯学習として読書の楽しみを広げる活動を担う人々を育て、その活動の一つとして図書の宅配サービスを充実していただきたい。

ボランティアがただ本を届けるだけでなく、読書の楽しみのアドバイザーになり、できれば話し相手になり、制限ある生活をしている方々を見守る人として位置付けられるよう関係機関と連携を深めていただきたい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】総合市民図書館

- ・福祉関係機関などと連携し、必要としている方々に適切に情報が届くよう努めます。
- ・宅配サービス利用者に対し図書館資料の紹介を行うなど、引き続き本サービスの利用促進を図ります。
- ・宅配サービス利用希望者に対応できるよう、引き続き宅配ボランティアの確保及び育成を図ります。

4 2 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業

【ご意見】

これからの図書館検討委員会を立ち上げ、そこからの報告に基づいて職員による検討を行うという道筋は、大筋では間違いのない進め方をしていると思う。

本事業は、基本方針や施策の柱にある多様な学びのできる生涯学習施設や図書館活動の推進に寄与していると思う。

アクセスに時間を要する地域の方や来館が困難な市民に対するフォロー、日本語を母国語としない方などの多文化に対応する取組など、普段利用していない・できない市民にいかにも活用してもらうかを考えていく必要があると感じた。利用しない人の意見も聴いていただきたいと思う。

利用者に対して、ニーズに合わせた資料をそろえる、読みたい本が揃っていることの周知、子どものためにと利用している方にあわせた企画をするなど、さらに活用してもらう取組も必要だと思う。図書館・図書室が担う機能を大切にしつつ、静かにしなくてもよいスペース、グループ学習などを応援できる場所づくりなど、様々に工夫していただきたい。

南市民図書館再整備においては、情報の電子化に対応したシステム作りと発信の中核を担ってほしい。

アンケート結果に基づき、様々な世代に対応した利用促進が、どのような形として実現されるのかという議論が必要だと思う。その際に、世代による図書館利用の目的の違いを尊重することと、多様な世代と市民が利用できる図書館が共に実現されることを期待する。

検討委員会では、方向性を決めるべきいくつかのポイントがあり、一定の結論があったものと推測されるが、アンケートの知見の生かし方も含めて、今後良い方向に生かしていただきたい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】総合市民図書館

・報告書「藤沢市図書館が市民のためにめざすもの ～5年後・10年後・100年後も受け継がれる図書館に向けて～」で示された基本的な考え方と方向性を参考に、職員による検討会議において、一人ひとりのライフサイクルに合わせたサービス、多文化サービス、障がいのある人へのサービスなどについて具体的な方策を検討し、多様なニーズに即したサービスの実現に向けて取り組んでまいります。また、すべての人が利用しやすい図書館をめざし、居場所づくりなど、どのようなサービスを提供できるのか今回のご意見も含めて検討してまいります。

5 2 9 (仮称) 藤澤浮世絵館の整備・運営事業 (藤澤浮世絵館の運営事業)

【ご意見】

本事業は、施策の柱や基本方針に照らし合わせて大変有意義な事業であるとともに、市民が集い文化の継承につながる生涯学習の場として施策の柱に寄与していると思う。

展示物を頻繁に入れ替え、陳腐化させない工夫がされている。今後も、展示物を入れ替えなどを行いつつ、活発に運営をしていただけたらと思う。

多くの市民が親しめるように無料開放をしていること、市で多くの資料を保有し管理していることは、藤沢市が郷土文化資産を保全・活用していくことの大切さをよくわかっているからだと感じた。

中学生・高校生にぜひ見せてあげたい内容だと思う。

ワークショップや展示などは、もう少し周知に力を入れることによって、より多くの市民が来館するきっかけとなると思う。また、親子利用、学校利用については、各学校でチラシを配付したり、保護者や地域団体などに案内を送ったりするなど、さまざまなツールを使うことで利用拡大につながると思う。外国の方へ利用を促したいとのことだが、アンケートを実施してみるといいのではないかと思った。

市で保有している郷土文化資産、例えば収蔵庫で保管している江の島の貝細工を、貝細工が描かれている浮世絵と一緒に展示するなど、より興味を引く、理解を深めるような活用をしたらよいのではないかと感じた。

階下にあるアートスペースも含め藤沢市の文化芸術を発信し身近なものとするスペースとしての存在感を最大限出してほしい。案内、看板、メディアなど、まだまだかなり積極的になれる余地があると思う。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】郷土歴史課

- ・今後とも、市民の郷土への愛着を育むとともに、市民の文化の向上に寄与するため、創意工夫をしながら企画運営を行います。
- ・市民を始め、より多く幅広い年齢層の方に来館いただけるよう積極的にPR活動を進め、様々な媒体を通じて幅広く情報提供を行ってまいります。
- ・藤沢の文化の発信拠点として、アートスペースやふじさわ宿交流館を始めとして、様々な関係機関と連携を図りながら事業展開し、文化の向上に努めてまいります。

7 2 1 地産地消の充実事業

【ご意見】

本事業は、学校と地域の連携において、良い観点からの取り組みであると思う。このような取組を通して、子どもたちの地域への愛着を育てることができると良いと思う。多くの品目を取り入れることで、安心してより身近な地場産の食材を食べることができることや、地元の生産者との交流を深めることによって食の知識・健康について考えること、生産者に対する感謝、生産に関するキャリア教育など、子どもたちの教育に幅広い効果が期待できると思う。

指定された日に指定された量の食材を確保するのが難しいとのことだが、必要な食料が必要なおきに手に入らないということは、現代人にはなかなか想像のつかないことと考え、それをありのままに伝えることも子どもたちにとって一つの勉強になると思う。

地産地消推進モデル校である御所見小学校の活動を支援するとともに、モデル校を参考として、各校に交流を広げていただきたいと思います。

「ふじさわランチ」では、生産者の方と一緒に野菜の作付けから行なっていることを知り、また、藤沢市産の農水産物の確保などが難しいことも分かった。地産地消を実現するための取り組みやプロセスの難しさなどを子どもたちに話してみることも、食育の一貫として行なってもいいのではないかと思った。

食材の確保が難しい場合は、特別に「ふじさわランチ」とせず、その都度、今日の食材のは藤沢産ですとアナウンスし続けることにより、地場産食物に対する知識や関心を定着させることができると思う。

地場産物・生産者との交流に結び付けることが、地域によっては難しいと思うので、地域の特性にそった工夫をすることで児童生徒の理解を深めてほしい。

【ご意見を踏まえた今後の方向性】学校給食課

- ・学校と地域の連携、地域への愛着を育むため、引き続き安全安心で身近な地場産物を学校給食に使用拡大するよう努めます。
- ・「地産地消推進モデル校」の活動を支援し、生産者と児童の交流の機会を増やしてまいります。また、各学校において、その地域の特性に応じた活動を広げられるよう努めてまいります。
- ・「ふじさわランチ」はもとより、日常の給食においても、給食だよりなどを活用して、その都度使用した地場産物の紹介を行い、地産地消に対する児童生徒の理解・関心を深めてまいります。

第 2 部

藤沢市教育振興基本計画進行管理

評価の基準

A：目標を上回った

B：(概ね)達成した

C：やや達成できなかった

D：目標を下回った

E：H28年度に統合・終了・廃止

F：H28年度以前に統合・終了・廃止等

基本方針		共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します。	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全26事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p>		
	施策の柱	<p>確かな学力の向上(3事業) 指導主事による学校訪問や授業研究を通じて、学校現場の支援を図るとともに、外国語指導講師による英語の授業や外国につながる子どもたちの日本語学習を実施し、児童生徒の学力の向上に務めた。</p>	
教育指導課	111 教育課程推進事業	B	
教育指導課	112 国際教育推進事業	B	
教育総務課	113 学校ICT機器整備事業(情報教育)	B	
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の特色や課題を捉えた先進的な研究実践を小学校8校、中学校6校、特別支援学校1校、で実施した他に、H28年度からは複数校での共同研究を可能とし、2校共同と3校共同のそれぞれ一組ずつで実施した。(111) ・人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。(112) ・研修の内容を工夫し、実物投影機の活用実習など、研修者がより授業での活用イメージを持ちやすくなる構成とした。(113) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳や小学校外国語についての教科化に向けた、学校における授業研究の推進が必要である。(111) ・小学校教員が中学校での授業を見学したり、研修に参加するだけでなく、実際に授業を行いながら研鑽する必要がある。(112) ・3月末に新学習指導要領が告示されたので、その内容を精査し、今後の計画立案に反映していく必要がある。(113) 		
施策の柱	<p>熱意と指導力のある教員の養成(2事業) 教職員の経験年数に合わせた研修を実施するとともに、教育文化センターにおいて、研究部会や研修講座の充実を図り、教職員の資質と教育の質の向上に努めた。</p>		
教育指導課	121 各教科研究研修関係事業	B	
教育指導課	122 教育文化センター研究研修事業	B	
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進校へ指導主事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。(121) ・研究部会(全113回)、研修講座(一般研修 8講座、専門研修 64講座、土曜研修講座 14回)(122) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・研修時間の確保が課題である。引き続き研修の方法等、工夫改善を図る必要がある。(121) ・今日的な教育課題や現場のニーズの把握に努め、さらなる研究・研修の充実を図るとともに、研究成果のより一層の活用も検討してしていく。(122) 		
施策の柱	<p>開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進(1事業) 指導主事による計画訪問や学校訪問、学校問題解決支援員による学校支援等を実施することで、学校現場が抱える課題の解決を図った。</p>		
教育指導課	131 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)	B	
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・学校からの要請に基づく訪問の実施(小・中・特別支援学校 適宜)(131) 		
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・学校が抱える諸問題や、対応ケースの複雑化。(131) 		

施策の柱	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進(7事業) 児童支援担当教諭を配置し児童支援・指導体制の構築と充実を図った。また、人権・環境・平和教育や野外活動を通じて、豊かな心と健康な体を育む教育を推進した。また、子どものいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めた。	
教育指導課	141 人権・環境・平和教育関係事業	B
教育指導課	142 児童生徒指導関係事業	B
教育総務課	143 八ヶ岳野外体験教室の充実事業	B
学校給食課	144 学校給食をとおしての食育推進事業	B
環境事業センター	145 環境教育推進事業	B
教育指導課	146 いじめ暴力防止対策事業	B
人権男女共同平和課	147 人権施策推進事業	B
主な取組と成果	・人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティ・マネジメント教育の紹介等を行った。(141) ・中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図る事ができた。(142) ・指定管理者に協力を依頼し、休館日の月曜日を多く開けることで、2校での同時利用を減らすことができた。(143) ・学校給食におけるアレルギー対応は、H27年度から全学年において「食物除去の指示書」の使用をもって実施することとした。(144) ・ごみの減量・資源化の啓発活動を幼少期から実施することで、ごみの分別等の意識の向上が図られた。(小学校36校 3,891人、保育園・幼稚園22園 1,546人)(145) ・平成29年1月21日に「stopいじめ！中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。(146) ・藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業を実施した。(子どもをいじめから守る啓発講演会 6月25日)(147)	
課題等	・人権・環境・平和教育に関わる研修により、担当者に意識の啓発をおこなった。学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。(141) ・これまでの取り組みをうまく継承、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。(142) ・周知活動の充実(143) ・除去食および一部代替食の取り扱いについては、統一して実施を始めたが、学校の状況(対応数、食数、人員、設備等)により、対応に違いが出てきてしまっている。(144) ・ごみの減量・資源化は、資源品目の拡大など毎年変化があるため、事業内容の精査が必要。(145) ・いじめ防止プログラムの実施には全5時間かかるため、教育課程を編成する上で実施時間の確保が難しい。(146) ・子どもをいじめから守る取組における教育委員会との連携の強化(147)	

施策の柱	一人ひとりのニーズに対する教育の推進(5事業) スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、介助員、学習指導員等の学校への派遣や情報交換等の場の提供により、支援を必要とする児童・生徒の個別のニーズに対する教育の推進に努めた。	
教育指導課	151 特別支援教育推進事業	B
教育指導課	152 学校教育相談センター事業	B
教育指導課	153 児童生徒指導関係事業	B
教育指導課	154 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業)	B
子ども家庭課	155 こども発達支援事業	A
主な取組と成果	・中学校長会要望により、予算措置を受けて、中学校に配当する教育的活動の支援の時間数を増加した。(151) ・スクールソーシャルワーカーの2名体制により相談活動の充実を図った。(152) ・1回の参加人数が少なくなり、本来の目的である保護者が「おしゃべり」をしやすい雰囲気が生まれた。(153) ・各学校が、子どもたちのニーズに合わせ、放課後や長期休業を利用して学習支援をすることができた。個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。(154) ・児童発達支援事業所の会議や保育園の園長会等で、子どもサポートファイルについて説明をおこない、支援者や協力者に周知した。(155)	
課題等	・広く支援を必要としている児童生徒や手厚い介助が必要な児童が増加していることから、学校が申請する介助員派遣時間数は予算を上回る状況である。(151) ・児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員が急務である。(152) ・学校との連携の必要を感じる場合が多いが、保護者がそれを望まないこともあり、課題である。(153) ・年間を通して計画的な支援ができるように、学習指導員を確保する。(154) ・子どもサポートファイルの利用方法を確認することで、サポートファイルの必要性を理解してもらう。(155)	
施策の柱	子どもと社会をつなぐ教育の推進(8事業) 職業講座や職業体験などを実施し、児童・生徒の職業に対する意識を高めることができた。また、困難を抱える若年者に対して自立支援や就労支援を実施することを通して、対象者の社会的自立が促進されるように努めた。	
教育指導課	161 教育課程推進事業(キャリア教育)	B
産業労働課	162 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施)	B
産業労働課	163 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験)	B
産業労働課	164 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾:ユースワークふじさわ)	B
生活援護課	165 自立支援推進事業	B
生活援護課	166 自立支援推進事業(就労支援)	B
地域包括ケアシステム推進室	167 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援)	B
青少年課	168 子ども・若者育成支援事業	B
主な取組と成果	・希望する学校には産業労働課が「職人」を派遣し、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が間近で見ることができた。(161) ・総合的な学習の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小・中学校で技能職体験事業を実施した。(162) ・平成28年度特別支援学校現場実習受入生徒数 6月藤沢養護学校14人、10月藤沢養護学校11人(6月の受入生徒と重複有)、12月ひなたやま支援学校8人・白浜養護学校4人(163) ・地域出張相談会を開催(明治・辻堂・湘南大庭・長後・湘南台・六会・善行で各1回)。(164) ・日常生活支援(子どもとその親が日常生活習慣を身につけるための支援17人)、養育支援(ひきこもりや不登校・育児不安に関する支援53人)(165) ・平成26年12月に生活援護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブスポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用・連携し、ケースワーカーが社会環境、経験やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。(166) ・社会福祉法人いきいき福祉会・一般社団法人インクルージョンネットかながわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。(相談対応件数 延べ1,260回(来所:123回、電話:826回、同行:129回、訪問:182回)(167) ・困難を有する若者やその家族に対して、適切な支援を受けられるよう、福祉や保健等といった機関への引き継ぎを行うなど、社会的自立に向けた支援としての第一歩につなげることができた。(168)	

<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・体験先が食品・介護・保育関係のとき、衛生面における事前の検査はどこまですべきか。その費用。(161) ・職場体験の受入可能団体を把握し、周知を行っていく。(162) ・産業労働課の新庁舎移転後のスペース確保が課題である。(163) ・地域の関係機関等とのネットワーク構築(164) ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。(165) ・希望職種と求人との乖離(166) ・就職・職場定着の支援方法についての検討(167) ・自立に向けた体験等の場の確保(168)
------------	--

基本方針 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援・充実を図ります		
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全17事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12 14 16</p>	
施策の柱	<p>家庭における教育力の向上(5事業) 地域子育て支援センターやつどいの広場の運営により、子育てに関する情報提供、相談を行い家庭における教育力の向上に努めた。また、放課後児童クラブの整備を行うことで児童の健全育成を図った。</p>	
子育て企画課	211 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	212 つどいの広場事業	B
青少年課	213 放課後児童健全育成事業	B
子ども健康課	214 母子保健事業	C
教育総務課	215 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<p>・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。(211)</p> <p>・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(212)</p> <p>・放課後児童クラブ整備計画に基づき、2カ所に放課後児童クラブを整備するとともに、定員確保対策として2カ所の整備を行った。(213)</p> <p>・平成29年度の整備に向け、検討・調整を行った。(公募2カ所...亀井野小学校区、六会小学校区)(213)</p> <p>・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。(思春期保健教育出張講座中学校4校)(214)</p> <p>・地域協力者会議で「SNS講習会」や「地域防災・減災を考える」「子ども健全育成のつどい」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。また、藤沢市PTA連絡協議会が講演会を実施し、子育てや日常の人間関係に生かせるコミュニケーションの取り方について、理論とともにゲームやクイズを交えて楽しく学ぶことができた。(215)</p>	
課題等	<p>・子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感が軽減されるよう、家族全体を支援する体制を構築する。(211)</p> <p>・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(212)</p> <p>・放課後児童クラブ整備計画の計画期間5年間において、みらい創造財団や公募事業者と十分協議しながら、待機児童の多い小学校区から優先的に施設整備を行っていく。(213)</p> <p>・思春期保健教育については、学校からの依頼が減少しており、ニーズの把握や実施方法を検討するため、依頼元である学校との連携や調整の必要がある。(214)</p> <p>・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直しが必要である。(215)</p>	

施策の柱	幼児教育の推進(5事業) 本市在住児童が在園する市内外の幼稚園等に補助金を交付し、教職員の資質の向上や、保護者の負担軽減を図るとともに、小中学校と幼稚園・保育所との連携を図ることで幼児教育の推進に努めた。	
保育課	221 幼稚園協会等補助金事業	B
保育課	222 幼稚園等就園奨励費補助金事業	A
保育課	223 幼児教育振興助成事業	A
保育課	224 幼稚園等預かり保育推進事業	B
教育指導課・保育課	225 幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。(221) 保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。(222) 9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。(223) 私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じて補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。(224) 幼稚園、保育所、小学校、中学校、特別支援学校連携担当者会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者53名が出席し、連携にかかる実践の紹介や情報交換を行った。(225) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 補助金交付を目的とする事業であり、基本的には毎年度執行率は100%となることから事業としての評価が困難である。(221) 国庫補助対象事業であり、国が「幼児教育の無償化に向けた取り組みを段階的に推進する。」としていることから、国の動向に注視する必要がある。(222) 幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるが、制度内容がまだ十分に浸透しておらず、また年度当初は利用者数を見込みで算出せざるを得ないため、年度末に補助金の変更交付や変更契約が必ず必要となる。(224) 私立保育所や私立幼稚園へ担当者会の開催連絡をする際の連絡手段に課題があり、私立幼稚園の参加が少ないこと。(225) 	
施策の柱	地域における教育力の向上(4事業) 地域子どもの家や児童館において、子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を開催し、子育て支援を推進するとともに、学校支援や地域住民と子どもたちが世代を越えてふれあう事業を実施することで地域における教育力の向上に努めた。	
子育て企画課	231 子育てふれあいコーナー事業	B
子育て企画課	232 地域子育て支援センター事業	B
子育て企画課	233 つどいの広場事業	B
教育総務課	234 学校・家庭・地域連携推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> 「あいあい」は地域子どもの家17か所、児童館5か所、計22か所で月1回(3・4・8月は休み)実施した。また、「きらきらぼし」は藤沢・八松・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施した。(231) 子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実を図れた。(232) 乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実感できることで、安心感を得ることができている。(233) 地域協力者会議で「家庭科ミシン補助」「地引き網支援」「ふれあいサタデー」「ふれあい音楽会」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を超えてふれあう事業を実施した。(234) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> 子育てボランティア数は増加しているが、実際に活動開始となると、体調関係で欠席等もあり、活動可能なボランティアが限定され、直前のシフト調整が必要とされる場合が多い。(231) 子育ての孤立化を防ぎ、お互いを支え合い、情報交換ができる場として、今後は母親だけでなく父親の育児への不安感が軽減されるよう、家族全体を支援する体制を構築する。(232) つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。(233) 会長会がさらに充実した情報交換・意見交換の場となるように工夫する。(234) 	
施策の柱	教育機会の均等保障(3事業) 経済的負担の軽減を必要とする世帯に対して、学用品費等の援助や子ども学習支援を実施することで、教育機会の均等保障を図った。	
学務保健課	241 要保護準要保護児童・生徒援助事業	B
地域包括ケアシステム推進室	242 生活困窮者自立支援事業(学習支援)	B
生活援護課	243 自立支援推進事業	B

<p>主な取組と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。(241) ・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライフサポートきずなに業務を委託し、六会地区、湘南大庭地区、鶴沼地区で事業を実施した。(242) ・学校・学校教育相談センターSSW・SC・学習支援事業所等との連携による不登校児童生徒の縮減。また、学習支援事業所通所支援した生徒については昨年度に引き続き高校進学率100%を達成。継続支援中の高校生に対し高校と連携し中途退学防止を図っている。(243)
<p>課題等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・三位一体改革により、平成17年度に税源移譲・地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。(241) ・開所日数、開所時間についての検討。(242) ・支援件数増加に伴う、支援員の業務量及び勤務時間の増加。(243)

基本方針 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります															
評価	<h3 style="margin: 0;">基本方針 (全16事業)</h3> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H28年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="flex: 2;"> <table border="1" style="margin-top: 10px; font-size: small;"> <caption>基本方針 (全16事業) の評価結果</caption> <thead> <tr> <th>評価項目</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A (目標を上回った)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>B (概ね達成した)</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>C (やや達成できなかった)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>D (目標を下回った)</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>E (H28年度に統合・終了・廃止)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	評価項目	件数	A (目標を上回った)	1	B (概ね達成した)	9	C (やや達成できなかった)	1	D (目標を下回った)	5	E (H28年度に統合・終了・廃止)	1	F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)	1
評価項目	件数														
A (目標を上回った)	1														
B (概ね達成した)	9														
C (やや達成できなかった)	1														
D (目標を下回った)	5														
E (H28年度に統合・終了・廃止)	1														
F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)	1														
施策の柱	学びを支え質の高い教育環境の整備(4事業) 学校図書館の整備や通級指導教室の効果的な指導形態の検討、特別支援学級設置の予算化、小学校校務用PCの増設、小学1年生対象の市費講師の配置を進めるなど、教育環境の整備に努めた。														
教育指導課	311 特別支援教育整備事業	B													
学務保健課	312 新入生サポート事業	B													
教育指導課	313 学校図書館管理運営事業	B													
教育総務課	314 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)	B													
主な取組と成果	・秋葉台小学校に特別支援学級を設置するための予算化が図れた。これにより、秋葉台小学区から複数の他の学区の特別支援学級に通学していた児童は、平成30年度から地域の学校に通うことができるようになり、駒寄小学校特別支援学級の過大規模化の緩和にもつながる。(311) ・研修を実施したことにより、担任とサポート講師の連携が深まるなど事業が円滑に行われた。(312) ・平成27年、28年の2年計画で、藤沢市立学校図書館運営ガイドブックを作成した。(313) ・パイロット校2校の5・6年生普通教室に、壁付け型電子黒板機能内蔵プロジェクターを合計10台設置した。(314)														
課題等	・特別支援学級のニーズはあるが、児童数の減少が当分の間、見込めないことから特別支援学級を設置できる教室が無い未設置校について、対応方針や対応策について、引き続き検討する。(311) ・サポート講師の活用にあたり、新任管理職や若手教職員が増加する中、本事業の目的を再確認し、有効活用することが重要となっている。(312) ・学校図書館専門員と司書教諭を中心とする学校の図書部との連携が、まだ十分に図れていない学校がある。(313) ・小学校の校務用PCの整備率は、他市町と比較しても極めて低い状況であり、計画的かつ早急に整備を進める必要がある。(314)														
施策の柱	将来にわたって学べる環境整備(3事業) 学校配置の適正化を検討するとともに、校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事・学校施設体力度調査を実施し、将来的な教育環境整備に努めた。														
学校施設課	321 学校施設維持保全事業	D													
学務保健課	322 学校適正配置研究事業	B													
学校施設課	323 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)	B													
主な取組と成果	・中学校1校の外壁等改修、中学校2校のプール給水ホップ改修及び小学校2校、中学校1校の放送設備の賃借に係る事業を実施した。(321) ・学校適正配置について、調査、研究を進めるため「藤沢市学校適正配置検討部会」を年2回開催した(5/28、8/25)。(322) ・小学校4校、中学校1校の校舎等について耐力度調査を実施した。(323)														
課題等	・経年による施設及び設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められているが、その一方で学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備事業をバランスよく実施していくことが必要であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。(321) ・通学区域の変更による過大規模の解消は困難な状況であり、学校に必要な施設面の確保や教職員配置の充実などの教育環境の整備が重要である。(322) ・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、検討事業に位置づけられている4校について、今後の再整備プランの検討の中で早期に実施事業として位置づけられることが必要である。(323)														

施策の柱	安全・安心で快適な学校施設の整備(9事業) スクールガードリーダーの配置や、全校での非常用通報システムの運用、学校施設の改修工事、給食で使用する食器の改善を行うなど、学校の安全・安心の向上に努めた。	
教育指導課	331 学校安全対策事業	A
学校施設課	332 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備)	D
学校施設課	333 学校施設環境整備事業(空調設備整備)	D
学校施設課	334 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備)	D
学校施設課	335 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	C
学校給食課	336 学校給食食器改善事業	B
学校施設課	337 学校施設維持保全事業	D
学校施設課	338 防災対策事業(津波対策)	B
学校給食課	339 中学校給食施設整備事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・市内7地域23小学校区にスクールガード・リーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。(331) ・中学校1校の改修工事を完了した。(332) ・小学校2校の空調設備設置工事を実施した。(333) ・整備工事の実施校はなかった。(334) ・小学校12校、中学校11校において芝生化を実施した。壁面緑化は全55校実施済である。(335) ・片瀬小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。(336) ・中学校1校の外壁等改修、中学校2校のプール給水ポンプ改修及び小学校2校、中学校1校の放送設備の賃借に係る事業を実施した(337) ・H27-H28年度の2ヶ年継続事業の2年目として増築工事を実施し、予定通り竣工した。(338) ・御所見中学校、高倉中学校、大庭中学校及び大清水中学校で中学校給食を実施した。(339) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・スクールガード・リーダーの人材確保。(331) ・国の交付金の状況も厳しいなかで、財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、今回変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。(332)(333) ・特定財源の確保及び他の工事とのバランスを図りながら優先順位を検討していく必要がある。(334) ・芝生の状態が悪化している学校がある。日常の管理において、教職員に負担がかかる、地域の協力が得られない等十分な管理体制が確保できない状況がある。(335) ・経年による施設及び設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められているが、その一方で学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備事業をバランスよく実施していくことが必要であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。(321)(337) ・安定的に事業を継続するため、調理委託業務の契約方法を検討する必要がある。(339) 	

基本方針 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全12事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8 10 12</p>
施策の柱	<p>生涯学習の推進(2事業) 多様な学習機会や学習情報の提供、ふじさわ環境フェアの開催や環境ポータルサイトの運営により、生涯学習の推進に努めた。</p>
生涯学習総務課	411 生涯学習推進事業 B
環境総務課	412 地球温暖化対策普及啓発事業 B
主な取組と成果	・生涯学習大学事業の「地域デビューコース」および「ゼミナールコース」では、市民活動のコーディネートを担当している団体に事業委託することにより、学びの成果を新たな活動(市民団体の発足)へつなげた。(411) ・ふじさわ環境フェアの開催(入場者数:4,061人、出展団体:42団体)、環境ポータルサイトの運営(トップページアクセス数:25,628アクセス、環境クリック募金クリック数:383,287クリック)、エコライフハンドブック概要版の配布(配布先:156,000部)(412)
課題等	・藤沢市を取り巻く環境(オリンピック・パラリンピック、藤沢型地域包括ケアシステム等)を踏まえた事業展開が必要である。(411) ・啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。(412)

施策の柱	多様な学びを支援する図書館活動の推進(8事業) 図書館での閲覧・貸出、レファレンス等のサービスをはじめ、視覚障がい者向けの蔵書製作、高齢者への図書宅配サービスやブックスタート事業を行うなど、図書館活動を推進した。	
総合市民図書館	4.2.1 総合市民図書館運営管理事業	B
総合市民図書館	4.2.2 総合市民図書館市民運営事業	B
総合市民図書館	4.2.3 総合市民図書館整備事業	B
総合市民図書館	4.2.4 図書館情報ネットワーク事業	B
総合市民図書館	4.2.5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	B
総合市民図書館	4.2.6 子ども読書活動推進事業	B
総合市民図書館	4.2.7 点字図書館事業	A
総合市民図書館	4.2.8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・4市民図書館・11市民図書室を開館・開室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。(421) ・NPO法人に辻堂市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・レファレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。(422) ・総合市民図書館の空調機器である全熱交換機一体型外調機の改修工事を行った。(423) ・4館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。(424) ・宅配サービス事業の延べ利用者数1,831人、貸出資料件数6,902件(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」に基づき事業の実施に努めた。(426) ・点訳ボランティア、音訳ボランティアの協力により、点字図書及び録音(デジター)図書を製作し、利用者に提供した。(427) ・新しい時代に即した「これからの図書館」を考えるため、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を平成27年度に引き続き7回開催し、4市民図書館11市民図書室の役割と新たな機能、南市民図書館の再整備、図書館サービス、資料の収集・保存・整理、他団体との連携、施設・設備・機能について検討した。(428) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているが、今後、施設の老朽化に伴う故障や破損、不具合の発生が増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。(421) ・辻堂市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き質の高い図書館サービスを維持できるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。(422) ・各施設の状況を把握し、利用者への影響がないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。(423) ・市民ニーズの多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレースに向け、新たな機能の追加として市民図書室の蔵書登録とオンラインシステム化を計画している。(424) ・市内全域の利用希望者について受入及び対応可能とするためのボランティアの確保とマッチングが課題である。(425) ・「ふじさわ子ども読書プラン2020 第3次藤沢市子ども読書活動推進計画」の推進に努め、年度毎の進捗管理を適切に実施し、計画の効果的な推進を図る必要がある。(426) ・子ども向け資料の製作が少なく、リクエストに応えられないことがあった。幅広い分野の図書の製作が必要である。(427) ・本市の「これからの図書館」に望まれる図書館サービスの実現に向けて、具体的な方策を検討する必要がある。(428) 	

<p>施策の柱</p>	<p>多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進(2事業) 地域の特性を生かした各種講座や公民館まつりを実施するとともに、施設整備を含めた公民館の運営を検討し、学習機会づくりの推進に努めた。</p>	
<p>生涯学習総務課</p>	<p>431 公民館運営事業</p>	<p>B</p>
<p>生涯学習総務課</p>	<p>432 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・平成28年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活発にする事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。(431) ・【藤沢公民館再整備事業】庁内検討プロジェクト会議を3回実施(H28まで計17回)。【村岡公民館再整備事業】今後の再整備の方向性について、村岡地区まちづくり全体集会で地区住民に説明(432)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・公民館は、市民の学びの場であるとともに、地域コミュニティを活性化するための拠点であるため、住みやすい地域づくりを目標とする「藤沢型地域包括ケアシステム」の目指す将来像の実現に近づくことができるような、事業を展開していく必要性が高まっている。(431) ・【村岡公民館再整備事業】平成30年度の基本構想策定に向け、庁内プロジェクトで考え方の統一を図っていくとともに、建設検討委員会等で、住民合意を得ていく必要がある。(432)</p>	

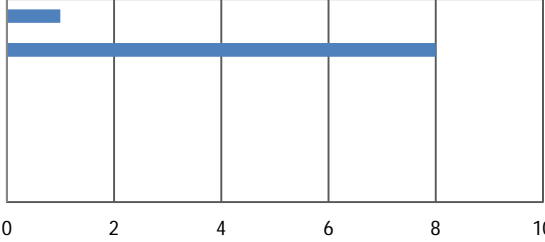
基本方針	郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります															
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全17事業)</p> <div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="flex: 1;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H28年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="flex: 2;"> <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <caption>基本方針 (全17事業) の評価結果</caption> <thead> <tr> <th>評価</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A (目標を上回った)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>B (概ね達成した)</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>C (やや達成できなかった)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>D (目標を下回った)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>E (H28年度に統合・終了・廃止)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>		評価	件数	A (目標を上回った)	4	B (概ね達成した)	11	C (やや達成できなかった)	2	D (目標を下回った)	0	E (H28年度に統合・終了・廃止)	0	F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)	0
評価	件数															
A (目標を上回った)	4															
B (概ね達成した)	11															
C (やや達成できなかった)	2															
D (目標を下回った)	0															
E (H28年度に統合・終了・廃止)	0															
F (H28年度以前に統合・終了・廃止等)	0															
施策の柱	<p>芸術・文化活動の支援(7事業)</p> <p>市展をはじめとする、市民の美術創作活動の推進を行うとともに、文化芸術団体をはじめとする市民との協働により、芸術文化の人づくりや場づくりを推進するなど、地域の芸術・文化活動の支援に努めた。</p>															
文化芸術課	511 市民ギャラリー事業	B														
文化芸術課	512 文化芸術振興事業	B														
文化芸術課	513 市民文化創造事業	B														
文化芸術課	514 文化活動支援事業	B														
文化芸術課	515 文化芸術活動広域ネットワーク事業	B														
文化芸術課	516 アートスペースの整備・運営事業	B														
文化芸術課・総合市民図書館	517 文化ゾーンの再整備事業	C														
主な取組と成果	<p>・公民館サークル写真展2016年11月22日(火)～11月27日(日) 出品作品312点 入場者数968人、公民館サークル美術展2016年11月29日(火)～12月4日(日) 出品作品195点 入場者数767人(511)</p> <p>・文化振興基金積立事業合計26件 11,343,670円の寄付があった(512)</p> <p>・「こころの劇場」小学生招待事業(会場:藤沢市民会館大ホール、公演日:2016年6月2日(木)、3日(金)4公演、演目:ミュージカル「エルコスの祈り」、参加:市内37校(私立2校含む)4,080人)(513)</p> <p>・音楽、演劇等舞台芸術を対象とした活動を行っている個人または団体に対し、必要な経費の一部を助成し、本市の文化発展に寄与した。(514)</p> <p>・プレミアム上映会(日時:2017年2月25日(土)、会場:イオンシネマ茅ヶ崎、来場者数:251名)(515)</p> <p>・全国公募展「Artists in FAS」の開催(募集期間:2016年5月10日～6月12日(全国から69名が応募し、入選作家5人(うち1名は8HOTEL賞))制作期間:2016年8月2日～10月7日、展示期間:2016年10月8日～11月20日*来館者数 2,395人)(516)</p> <p>・(総合市民図書館)平成28年度は、学識経験者、市民等11名で構成する「これからの図書館検討委員会」を7回及び先進図書館視察を行い、今後の藤沢市図書館のあり方について検討し、審議した。(文化芸術課)企画政策課と建物診断についての調整を行い、平成29年度に実施する方向で調整を行った。(517)</p>															
課題等	<p>・各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。(511)</p> <p>・今後の事業の方向性について、これまでの実績を踏まえた検討をしていくことが必要である。(512)</p> <p>・「こころの劇場」小学生招待事業については、対象児童数が今後も増加する見込みがでていることから、公演回数を再度検討する必要がある。(513)</p> <p>・本市における事業実績のない団体の取扱いなど、審査に難しい面もあるなかで、文化芸術団体の多様な活動を促進しなければならない。(514)</p> <p>・2市1町で組織する広域行政協議会の中の広域文化活動部会として、多彩な文化の交流を図ることのできる共通の事業を企画・検討し、実施していかなければならない。(515)</p> <p>・アートスペースがある湘南C-XC2街区は、特別景観形成地区であり、広告看板物等の掲出について、きめ細かな要件があるため、案内誘導サイン等の設置について工夫が必要となる。(516)</p> <p>・市民会館として、どの程度の施設、機能としていくのか、また、文化ゾーンのなかで、どのような機能を持たせた複合施設としていくのか引き続き検討が必要である。(517)</p>															

施策の柱	歴史の継承と文化の創造(10事業) 文化財の登録や、古民家を活用した和楽器の演奏や紙芝居の上演、ふじさわ宿交流館での伝統芸能等各種イベントの実施、藤澤浮世絵館での浮世絵類の展示やワークショップ等の開催を通じて、藤沢の歴史の継承と文化の創造に努めた。	
郷土歴史課	5 2 1 歴史遺産保存整備活用事業	B
郷土歴史課	5 2 2 文化財保護事業	B
郷土歴史課	5 2 3 広域連携展示事業	E
郷土歴史課	5 2 4 文化財収蔵庫整備事業	B
郷土歴史課	5 2 5 映像資料保存公開事業	B
郷土歴史課	5 2 6 歴史的建造物維持活用事業	A
郷土歴史課	5 2 7 歴史資料公開活用事業	A
郷土歴史課	5 2 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業	A
郷土歴史課	5 2 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業	A
街なみ景観課	5 2 10 景観資源推進事業	B
主な取組と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・養命寺の木造日光・月光菩薩立像1件(2体)の指定をした。 ・大芳大工資料、旧三鬚家資料、遊行寺の念仏踊りについて、指定にむけた調査を実施した。(継続調査)(521) ・「第17回遺跡調査速報展」同時開催「大地に刻まれた藤沢の歴史 展」11/15～1/29(59日間)を藤沢市民ギャラリー常設展示室にて開催した。入場者4,384名(522) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理方針と、新たな収蔵庫に必要な機能等について検討し、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。(524) ・所蔵フィルム(「江の島」「東洋のマイアミビーチ 江の島」)をDVD化した。(525) ・旧小池邸で紙芝居を1回、和楽器の演奏と合わせた紙芝居を1回開催、総合市民図書館と協働で昔話を1回開催した。(526) ・ふじさわ宿交流館郷土資料展示室での宿場関連展示を実施した。(527) ・4月29日開館し、4月29日～5月8日まで開館イベントを実施した。また、伝統芸能等各種イベントを実施した。(多目的ホール使用日数延べ94日)(528) ・7月16日に開館記念式典を実施し開館した。また、7月23日、10月9日に開館記念講演を開催した。(529) ・歴史的建造物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ修景等に関する補助事業)補助事業(外観保全工事)実施 町家2棟 蔵2棟 (5210) 	
課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。(521) ・修理等補助金については、予測できない修繕が生じることが多く、年度内の速やかな対応が難しいケースがある。(522) ・現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。(524) ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。(525) ・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。(526) ・平成28年度に開館したふじさわ宿交流館、藤澤浮世絵館及びアートスペースの3施設が連携した公開活用事業の実施。(527) ・ふじさわ宿交流館を通じて、どのように地域の活性化とにぎわいの創出に繋げていくかを、指定管理者、地域住民、商業関係者等と連携しながら検討・実践していく。(528) ・地域や学校、関連団体等との連携を深めていくこと(529) ・歴史的建造物には結果として維持されている建物もあるため、将来的に維持・保全される確約がとれないことについての考え方を整理する必要がある。(5210) 	

基本方針 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全9事業)</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> <p style="text-align: center;">0 2 4 6 8</p>
	<p>健康づくりの推進(1事業) 健康度・体力度チェックや健康づくりトレーニングを通じて、市民の生活習慣病の予防・改善、健康・体力の維持・増進を図った。</p>
健康増進課	611 健康づくり推進事業 C
主な取組と成果	・生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。(611)
課題等	・必要な対象者の利用を促進できるよう、関係機関等との連携を図りながら、周知を行う必要がある。(611)
施策の柱	<p>スポーツ環境の充実(4事業) 体力・運動能力テスト実施時の測定員の派遣や、スポーツ施設の整備を行うとともに、スポーツノーマライゼーション事業について、藤沢市スポーツ推進計画に位置づけるなどスポーツ環境の充実に努めた。</p>
教育指導課・スポーツ推進課	621 子どもの体力向上対策事業 B
スポーツ推進課	622 スポーツ施設整備事業 B
スポーツ推進課	623 スポーツバリアフリー事業 A
スポーツ推進課	624 スポーツノーマライゼーション事業 B
主な取組と成果	・希望校には測定員を派遣し、体力・運動能力テストを市内54校で実施することができた。(621) ・天神スポーツ広場野球場新設工事(建築工事)の実施(契約日:2017年2月1日、工期:2017年2月1日から17年7月14日)(622) ・平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてバリアフリー化を図り、現状の施設におけるバリアフリー化への対応は実施済み。(623) ・神奈川県主催、藤沢市が共催によるパラスポーツフェスタを実施するなど、すべての人がスポーツを楽しめるイベントを企画実施した。(624)
課題等	・測定員を派遣するスケジュールの関係で、実施時期に差が出てしまう。(621) ・スポーツ施設は、建物及び設備において老朽化が進んできているため、市民が安心して利用できるスポーツ施設として維持する計画的修繕が必要。(622) ・スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事及び公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、バリアフリー化された整備を行う必要がある。(623) ・今後、組織化を進めていくなかで、障がい者団体、(公財)藤沢市みらい創造財団との連携を深めること。(624)

<p>施策の柱</p>	<p>生涯スポーツ活動の推進(4事業) 市民マラソンやビーチバレーの大会を開催するとともに、スポーツ事業や講座の開催内容について広く市民へ周知することで、生涯スポーツ活動の推進に努めた。</p>	
<p>スポーツ推進課</p>	<p>631 生涯スポーツ活動推進事業</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ推進課</p>	<p>632 スポーツサポート事業</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ推進課</p>	<p>633 競技スポーツ推進事業</p>	<p>B</p>
<p>スポーツ推進課</p>	<p>634 地域特性活性化推進事業</p>	<p>B</p>
<p>主な取組と成果</p>	<p>・スポーツ施設予約システムとして、公民館と連携した市民が利用しやすいシステムが導入され3年目を迎え、円滑に市民に供されている。また、データ取得を実務にあわせて改修を行った。(631) ・スポーツ推進委員協議会による事業を年間5回開催し、地域指導者の養成をした。(632) ・競技スポーツで活躍された選手達への賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図った。(社会体育の部: 全国大会170人、国際大会26人、パラリンピック1人)(633) ・全国中学生ビーチバレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認されたことから、スポーツ拠点づくり推進事業助成金(2,984千円)が交付された。(634)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・スポーツ関係団体のホームページ充実に向けた指導。(631) ・スポーツ推進委員については、今後も地域指導者としての活躍が期待されるが、それぞれの地域での役割を考慮したうえで定数について見直しを検討する必要がある。(632) ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた関係団体との調整が必要である。(633) ・全国中学生ビーチバレー大会について、全国全てのブロックから参加チームが集まっていないので拡充方法を検討したい。(634)</p>	

基本方針	多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針 (全6事業)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="width: 45%;"> <p>A・・・目標を上回った</p> <p>B・・・(概ね)達成した</p> <p>C・・・やや達成できなかった</p> <p>D・・・目標を下回った</p> <p>E・・・H28年度に統合・終了・廃止</p> <p>F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> </div> <div style="width: 45%; text-align: center;"> </div> </div>	
施策の柱	<p>多文化・多世代の交流の推進(1事業) 外国人市民の生活支援とともに、意見交換の場や交流事業を通じて、外国人市民と共に生きる地域づくりを推進した。</p>	
人権男女共同平和課	711 多文化共生推進事業	B
主な取組と成果	・スペイン語の歌、和太鼓演奏、ソーラン節、日本の昔遊び、工作、餅つき等を行った。(711)	
課題等	・交流会が、外国人と日本人の子どもたちにとって互いの文化や習慣を知る機会となり、参加者同士がより交流を深められるプログラムとなるよう内容を工夫する。(711)	
施策の柱	<p>学校・家庭・地域等の連携、協働の推進(5事業) 三者連携による、地域に開かれた学校づくりや地産地消の取組など地域と学校のつながりの充実に図るとともに、人権啓発や男女共同参画に関わる取組を推進した。</p>	
学校給食課	721 地産地消の充実事業	B
人権男女共同平和課	722 人権施策推進事業	B
青少年課	723 放課後子ども教室推進事業	B
教育総務課	724 学校・家庭・地域連携推進事業	B
人権男女共同平和課	725 男女共同参画推進事業	B
主な取組と成果	・平成26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。平成28年度は年3回実施した。(721) ・第31回藤沢市人権啓発講演会 12月17日 中学生人権作文コンテスト入賞作品の朗読と講演会を実施し、広く市民に人権意識啓発を図ることができた。(722) ・当事業の拡充に向け、放課後等の居場所へのニーズを調査するため、市立35小学校の児童・保護者を対象に、「藤沢市子どもの居場所に関するアンケート」を実施した。(723) ・学校・家庭・地域連携推進会議で事業や会議を実施した。(各地域事業総数119事業、各地域事業、会議等参加者数31,529人)(724) ・藤沢市PTA連絡協議会に業務を委託し実施した。(広報紙の発行年2回、各校PTA活動状況調査の実施、講演会の実施)(724) ・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりで男女共同参画啓発活動を行った。(725)	
課題等	・過去の納品実績から献立を立てるが、天候に左右され予定通りにいかない場合が多い。(721) ・講演テーマ・講師の選定及び事業周知の工夫(722) ・事業の拡充にあたっては、実施へのニーズや実施場所の確保、担い手が不可欠である。(723) ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直しが必要である。(724) ・効果的な意識啓発事業の検討(725)	

基本方針	命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります	
評価	<p style="text-align: center;">基本方針（全9事業）</p> <p>A・・・目標を上回った B・・・(概ね)達成した C・・・やや達成できなかった D・・・目標を下回った E・・・H28年度に統合・終了・廃止 F・・・H28年度以前に統合・終了・廃止等</p> 	
施策の柱	命を守る教育の推進(2事業) 研修会や講演会の実施や、防災教育に関する研究報告書の発刊を通して、教職員及び子どもたちの防災意識の向上を図った。	
教育指導課	811 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	A
教育指導課	812 教育文化センター研究研修事業	B
主な取組と成果	・地震の際に、どこにいても安全な場所を自ら探して身を守ることができる子どもを育てるための防災教育や避難訓練の方法について研修を実施した。(811) ・研究報告書「やってみよう! 防災教育～地域の中で生きていくために～」H29年3月発刊(812)	
課題等	・地域の実状に合った防災訓練の内容を検討していく必要がある。(811) ・3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に対して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。(812)	

<p>施策の柱</p>	<p>命を守る教育環境の整備(5事業) 津波避難施設の増築や飲料水の備蓄、通学路安全点検や地域安全マップ作りを実施することで命を守る教育環境の整備に努めた。</p>	
<p>学校施設課</p>	<p>821 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)</p>	<p>B</p>
<p>学校施設課</p>	<p>822 防災対策事業(津波対策)</p>	<p>B</p>
<p>防災政策課・教育総務課</p>	<p>823 防災資機材等の整備事業</p>	<p>B</p>
<p>学務保健課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課</p>	<p>824 通学路安全対策推進事業</p>	<p>B</p>
<p>防犯交通安全課・教育指導課</p>	<p>825 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)</p>	
<p>主な取組と成果</p>	<p>・小学校4校、中学校1校の校舎等について耐力度調査を実施した。(821) ・H27-H28年度の2ヶ年継続事業の2年目として増築工事を実施し、予定通り竣工した。(822) ・北部地区にある小学校10校、中学校6校、合計16校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分の備蓄を行った。(823) ・「藤沢市通学路交通安全プログラム」に基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。報告危険箇所数188箇所、合同点検実施箇所数80箇所、対策要望件数124件(うち市の対策分80件)(824) ・こども110番 全体掲示件数5,017件、新規掲示件数210件(825)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・公共施設再整備プランにおいては、2校が実施事業に位置づけられ、平成29年度から事業の着手が可能となったが、検討事業に位置づけられている4校について、今後の再整備プランの検討の中で早期に実施事業として位置づけられることが必要である。(821) ・ハード面では継続した安全対策を実施しており、また、限界もあることから、今後は通学路の変更などソフト面での対策の検討を支援することも必要となってきている。(824) ・年間指導計画を作成した後に、地域安全マップ作りの希望校が決定するため、開催時期の調整等に困難が生じる。(825)</p>	
<p>施策の柱</p>	<p>命を守るコミュニティづくりの推進(2事業) 学校・家庭・地域の三者が連携して地域パトロールや子ども110番の掲示を実施するなど、命を守るコミュニティづくりの推進に努めた。</p>	
<p>教育総務課</p>	<p>831 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)</p>	<p>B</p>
<p>防犯交通安全課・教育指導課</p>	<p>832 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)</p>	
<p>主な取組と成果</p>	<p>・地域協力者会議で、「一斉パトロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どもみまもりネットワーク会議」「地域パトロール」「安全・安心のぼり旗」等の活動を実施した。(831) ・こども110番 全体掲示件数5,017件、新規掲示件数210件(832)</p>	
<p>課題等</p>	<p>・より多くの方に三者連携を知ってもらうために周知の方法を工夫する。(831) ・地域安全マップサポートスタッフについて、担い手を見つけるのが困難である。(832)</p>	

2 藤沢市教育振興基本計画の進捗状況

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	担当部	教育指導體		
112	国際教育推進事業	国際課	教育部	教育指導體		
<p>事業目的 ・広く国際的な視野に立つて物事を考え、行動できる児童生徒の育成 ・外国語教育・外国語活動の指導の充実</p> <p>事業内容 ・業務委託により外国語指導講師(FLT)を派遣し、小学校外国語活動(5・6年)及び中学校外国語(英語)の授業を支援する。(小・中) ・国際理解を深めるために国際理解協力員を派遣し、外国語や異文化に触れる体験の充実を図る。(小1～4・特) ・小学校外国語活動支援員を派遣し、小学校外国語活動の授業を支援する。(小学校からの要請) ・日本語指導員を派遣し、日本語指導の必要な外国国につながる児童生徒に対して、日本語学習及び学校生活への適応を支援する。(小・中・特・学校からの要請) ・国際教育担当者会を実施し、情報交換・調整・研修等を行う。</p>						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		<ul style="list-style-type: none"> ● FLTの派遣(小・中学校) ● 国際理解協力員の派遣(小・特別支援学校) ● 小学校外国語活動支援員の派遣(小学校) ● 日本語指導員の派遣(小・中・特別支援学校) 				
予算額(千円)	79,423	79,145	76,026			
決算額(千円)	78,893	78,566				
執行率(%)	99.3	99.3				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	・ FLTの小中学校への派遣日数3,040日 ・ 国際理解協力員小1～小4と特別支援学校へ各2時間派遣 ・ 小学校外国語活動支援員は220時間派遣 ・ 日本語指導員は4,343時間派遣 ・ 国際教育担当者会は、中学校は、英語教育担当者会と同時にを行うため、小学校に比べ内容が薄い。					
予算の執行状況(今年度の効果・成果)	・ H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・ 人的配置を適切に行い、担任への授業の補助や、児童生徒への学校生活における支援ができた。 ・ FLTの活用方法を業者と再確認し、担当者で周知を行った。 ・ 外国語活動支援員による「Hi, friends!」の授業案をまとめ、次年度の外国語教育担当者会で各小学校に配付する準備ができた。 ・ 日本語指導員においては、単に日本語を教えるだけでなく、外国につながる子どもたちの学校生活での困りごとなどを解決する一助となった。					
今後の方向	・ 人的支援の活用方法に関しては、今年度同様とするが、近隣の市町とも密に連絡を取り、得られた情報からより効果的な方法を探る。 ・ 国際教育に関しては、小・中・特別支援学校で情報を共有したり、方法を考えたりする場が必要であるため、担当者会を小中特合同で行う。 ・ 小学校の外国語(英語)指導に関しては、3年計画で全市立小学校への訪問研修を行い、指導技術を磨く。					
評価	H28年度の総合評価 B					
評価の理由	・ H29年度事業計画 ・ 教習課程推進支援 ・ 小中学校3校における防災教育の実施 ・ 学校の特長や課題を捉えた研究実践の支援 ・ 獣医師在診の実施 ・ 社会科資料集「ふしさわ」の作成 ・ プラネタリウム学習投影の実施					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	担当部	教育指導體		
111	教育課程推進事業	国際課	教育部	教育指導體		
<p>事業目的 ・ 学習指導要領に前記、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程の実施のため、特色ある教育課程を編成する。 ・ 「学校教育ふしさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことができる。</p> <p>事業内容 ・ 各教科等における実りある教育の実践への支援を行う。 ・ 「学校教育ふしさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化への支援を行う。</p>						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		<ul style="list-style-type: none"> ● 学校運営推進業務委託事業 				
予算額(千円)	11,998	11,832	11,395			
決算額(千円)	11,773	11,638				
執行率(%)	98.1	98.4				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	・ 市立55校(全校)で実施 ・ 指導主事による授業研究や教育課程推進の準備を行った。 ・ ために必要な教材教具の整備を行った。					
予算の執行状況(今年度の効果・成果)	・ 市立55校(全校)で実施 ・ 指導主事による授業研究や教育課程推進のために必要な教材教具の整備を行った。 ・ 8校、中学校6校、特別支援学校1校、で実施した他、H28年度からは、6校での共同研究を可能とし、2校共同と3校共同のそれぞれ一組ずつ実施した。 ・ 社会科資料集「ふしさわ」を作成し、全小学校3年生へ配付した。 ・ 小学校4年生全員及び、小学校6年生と中学生の希望者を対象にプラネタリウム学習投影を実施した。 ・ 各小学校の一つの学年の児童(計3,547人)を対象に新江ノ島水族館の利用補助を行った。					
今後の方向	・ 次期学習指導要領の趣旨を理解し、今後においても「学校教育ふしさわビジョン」の理念に沿った教育活動を実施するために事業の継続を行う。 ・ 学校運営推進業務委託事業では、次期学習指導要領の示すものにもつながる先進的・意欲的な研究を支援していく。					
評価	H28年度の総合評価 B					
評価の理由	・ 予算の執行が計画通り行われた。					
課題・問題点	・ プラネタリウムは中学生の利用希望者が少ない。 ・ 道徳や小学校外国語についての教科化に向けた、学校における授業研究の推進が必要である。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	担当者	教育部署	
113(314)	学校ICT機器整備事業(情報教育)	教育部	教育部	教育部	教育部	
<p>事業目的 教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技術)の習得が図られることにより、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図るとともに、児童生徒の学習の多くの場において教育情報機器を活用した学習の充実を図る。</p>						
<p>事業内容 学校における情報モラル教育やパソコン技術の習得が求められていることにより、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図るとともに、児童生徒の学習の多くの場において教育情報機器を活用した学習の充実を図る。</p>						
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		→	→	→	→	→
	予算額(千円)	386,998	376,811	346,170		
	決算額(千円)	383,076	370,937			
	執行率(%)	99.0	98.4			
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 各会議を予定通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図ることができた。 研修の参加者が、各校1名以上確保できた。 研修の内容を工夫し、実物投影機の活用実習など、研修者がより授業での活用イメージを持ちやすくなる構成とした。 情報モラル教育に関する研修会の開催や、授業支援等に取組んだ。</p>				
		<p>H28年度の総合評価 B 評価 次年度 継続</p>				
		<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 各会議を予定通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図ることができた。 研修の参加者が、各校1名以上確保できた。 研修の内容を工夫し、実物投影機の活用実習など、研修者がより授業での活用イメージを持ちやすくなる構成とした。 情報モラル教育に関する研修会の開催や、授業支援等に取組んだ。</p>				
		<p>H29年度事業計画 各研究会を計画通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図っていく。 普通教室での活用に重点を置き、より授業で活用しやすい内容の研修に改善していく。 新学習指導要領の内容を精査し、研修内容や整備計画に反映していくよう努める。 情報モラル教育が、全ての市立学校で積極的に取り組めるように、情報提供ならびに授業支援等の取組を推進する。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	担当者	教育部署	
121	各教科研究開発事業	教育部	教育部	教育部	教育部	
<p>事業目的 教員の資質と教育の質の向上</p>						
<p>事業内容 各中学校内研究会、研究推進校教育研究会、市小中教育研究会における教育研究の充実を図るための支援を行う。 藤沢市教職員人材育成基本方針に基づき、新規採用教員及び教職1、2、3、4、12年経験者の研修会を開催する。</p>						
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		●教育研究委託 ●教育研究推進校委託(小6校・中3校) ●経験者研修	→	→	→	→
	予算額(千円)	17,993	19,129	19,413		
	決算額(千円)	17,987	19,111			
	執行率(%)	99.9	99.9			
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。 研究推進校へ指導行事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。 初任者研修4日間、1年経験者研修3日間、2年経験者研修1日、3年経験者研修2日、4年経験者研修1日を実施し、各研修の目的を達成することができた。 ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。 小・小中連携担当者会、校内研究推進担当者会、小学校児童指導担当者会、学校安全担当者会、食育担当者会、幼保小中連携担当者会、いじめ防止担当者会、学校事故防止担当者会など各種担当者会において研修を行った。</p>				
		<p>H28年度の総合評価 B 評価 次年度 継続</p>				
		<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 各学校、各研究会において年間計画に沿って研究を実施した。 研究推進校へ指導行事が訪問し、授業研究を行い、研究の推進を図った。 初任者研修4日間、1年経験者研修3日間、2年経験者研修1日、3年経験者研修2日、4年経験者研修1日を実施し、各研修の目的を達成することができた。 ミドルリーダー研修(12年経験者研修)を4日実施し、中堅教員の育成を図った。学年経営・学校運営についての内容を充実させた。 小・小中連携担当者会、校内研究推進担当者会、小学校児童指導担当者会、学校安全担当者会、食育担当者会、幼保小中連携担当者会、いじめ防止担当者会、学校事故防止担当者会など各種担当者会において研修を行った。</p>				
		<p>H29年度事業計画 各研究会を計画通り開催し、情報教育に関する周知及び検討を図っていく。 普通教室での活用に重点を置き、より授業で活用しやすい内容の研修に改善していく。 新学習指導要領の内容を精査し、研修内容や整備計画に反映していくよう努める。 情報モラル教育が、全ての市立学校で積極的に取り組めるように、情報提供ならびに授業支援等の取組を推進する。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)																																																																						
142	児童生徒指導関係事業	教育部	児童指導課	教育指導課																																																																						
市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。																																																																										
<p>事業目的</p> <p>児童生徒の健全育成を図る。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校 保護者 養育者 各種関係団体の連携協力をすすめて、児童生徒指導上の情報交換や対応についての検討協議を行う。 ・いじめ、不登校等の児童生徒指導上の諸問題については、上記関係機関との連携を深め、研修等を通じた相談機能の充実を図ることにより、未然防止・早期発見・早期指導に努める。 ・小学校に児童支援担当教諭を配置し、児童支援・指導体制の構築と充実を図る。 																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●担当者会議</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>●サポート会議(必要に応じて実施)</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>●児童支援担当教諭の配置</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</td> <td>11校で試行(県加配校含む)</td> <td>23校に配置(県加配校含む)</td> <td>35校に配置(県加配校含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>233</td> <td>178</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>109</td> <td>86</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>46.8</td> <td>36.9</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</td> <td colspan="4">児童支援担当教諭は、H28年度は、16校(県加配校を含めて)で実施することができた。</td> </tr> <tr> <td>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導対策支援会議を開催した。(1回) ・「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童支援担当教諭を16校に配置、協議会を7回、研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。特に、中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図ることができた。 </td> </tr> <tr> <td>評価の理由</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、暴力行為、不登校等の問題に対して、早期発見・早期対応を図り、課題解決に努めた。 ・児童生徒指導の手引き(改訂版)を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為が不登校の件数の減少に努める。 ・児童支援担当教諭の全校配置を目指し、さらに配置を進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 </td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導に課題を有する学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 ・児童支援担当教諭の全校配置を積極的に進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 </td> </tr> <tr> <td>H29年度事業計画</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導に課題を有する学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 ・児童支援担当教諭の全校配置を積極的に進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 </td> </tr> <tr> <td>H29年度事業計画</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・児童支援担当教諭の配置が始まって3年目となり、校内での人の入れ替わりが行われるようになってきた。これまでの取り組みをうまく継承、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。 </td> </tr> </tbody> </table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	●担当者会議	→	→	→	→	●サポート会議(必要に応じて実施)	→	→	→	→	●児童支援担当教諭の配置	→	→	→	→	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	11校で試行(県加配校含む)	23校に配置(県加配校含む)	35校に配置(県加配校含む)		予算額(千円)	233	178			決算額(千円)	109	86			執行率(%)	46.8	36.9			年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	児童支援担当教諭は、H28年度は、16校(県加配校を含めて)で実施することができた。				H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導対策支援会議を開催した。(1回) ・「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童支援担当教諭を16校に配置、協議会を7回、研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。特に、中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図ることができた。 				評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、暴力行為、不登校等の問題に対して、早期発見・早期対応を図り、課題解決に努めた。 ・児童生徒指導の手引き(改訂版)を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為が不登校の件数の減少に努める。 ・児童支援担当教諭の全校配置を目指し、さらに配置を進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 				今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導に課題を有する学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 ・児童支援担当教諭の全校配置を積極的に進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 				H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導に課題を有する学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 ・児童支援担当教諭の全校配置を積極的に進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 				H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・児童支援担当教諭の配置が始まって3年目となり、校内での人の入れ替わりが行われるようになってきた。これまでの取り組みをうまく継承、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。 			
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																																																																						
●担当者会議	→	→	→	→																																																																						
●サポート会議(必要に応じて実施)	→	→	→	→																																																																						
●児童支援担当教諭の配置	→	→	→	→																																																																						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	11校で試行(県加配校含む)	23校に配置(県加配校含む)	35校に配置(県加配校含む)																																																																							
予算額(千円)	233	178																																																																								
決算額(千円)	109	86																																																																								
執行率(%)	46.8	36.9																																																																								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	児童支援担当教諭は、H28年度は、16校(県加配校を含めて)で実施することができた。																																																																									
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導対策支援会議を開催した。(1回) ・「児童生徒指導の手引き(改訂版)」を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童支援担当教諭を16校に配置、協議会を7回、研修会を5回開催し情報交換や危機管理などの研修を行った。特に、中学校や配置校同士の情報交換を行うことで、それぞれの先進的な取り組みについて共有を図ることができた。 																																																																									
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・いじめ、暴力行為、不登校等の問題に対して、早期発見・早期対応を図り、課題解決に努めた。 ・児童生徒指導の手引き(改訂版)を新規採用及び市外からの転任採用教職員に配付した。 ・児童生徒の健全育成を図り、いじめ・暴力行為が不登校の件数の減少に努める。 ・児童支援担当教諭の全校配置を目指し、さらに配置を進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 																																																																									
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導に課題を有する学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 ・児童支援担当教諭の全校配置を積極的に進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 																																																																									
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒指導に課題を有する学校に対して、保護者、警察、各種関係団体の連携協力を積極的に進めるために児童生徒指導対策支援会議、支援サポート会議を実施していく。 ・児童支援担当教諭の全校配置を積極的に進めることにより、小学校でのチームとしての対応力を強化し、児童一人ひとりの教育的ニーズに応じたきめ細かな教育を推進する。 																																																																									
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・児童支援担当教諭の配置が始まって3年目となり、校内での人の入れ替わりが行われるようになってきた。これまでの取り組みをうまく継承、発展させながら事業の充実につなげる必要がある。 																																																																									

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)																																																																						
141	人権・環境・平和教育関係事業	教育部	教育指導課	教育指導課																																																																						
人権・環境・平和についての知識や理念を身につけた児童生徒の育成を図る。																																																																										
<p>事業目的</p> <p>児童生徒に人権・環境・平和に関する知識や理念を身につけた児童生徒の育成を図る。</p> <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒及び教職員を対象にして、人権教育・環境教育・平和教育の啓発と研修を行う。 																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●人権・環境・平和教育担当者会(55校)</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>●スクールセーフティ等防止リーフレット配付(55校)</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校)</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</td> <td>567</td> <td>606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>567</td> <td>606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>567</td> <td>606</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>100.0</td> <td>99.8</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</td> <td colspan="4">全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。</td> </tr> <tr> <td>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティマネジメント教育の紹介等を行った。また、人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなれるよう支援した。 ・障がい者の人権をテーマにした講演会を開催した。 ・セーフティ等防止リーフレットの配付(55校) ・中学生用リーフレットにテロ防止の内容を加えた。 ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室を実施した(4校) <p>上記の取組を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。</p> </td> </tr> <tr> <td>評価の理由</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの事業を行うことができた。人権・環境・平和教育担当者会を通して人権意識を高めることができた。 ・人権・環境・平和教育担当者会において、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 </td> </tr> <tr> <td>今後の方向</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会において、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 </td> </tr> <tr> <td>H29年度事業計画</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回) ・セーフティ等防止リーフレットの配付(55校) ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室の実施(4校) </td> </tr> <tr> <td>H29年度事業計画</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育に関する研修により、担当者意識の啓発をおこなった。学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。 ・リーフレット、実践・活動記録については、学校で更に活用がなされるよう啓発活動を行う必要がある。 </td> </tr> </tbody> </table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	●人権・環境・平和教育担当者会(55校)	→	→	→	→	●スクールセーフティ等防止リーフレット配付(55校)	→	→	→	→	●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校)	→	→	→	→	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	567	606			予算額(千円)	567	606			決算額(千円)	567	606			執行率(%)	100.0	99.8			年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。				H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティマネジメント教育の紹介等を行った。また、人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなれるよう支援した。 ・障がい者の人権をテーマにした講演会を開催した。 ・セーフティ等防止リーフレットの配付(55校) ・中学生用リーフレットにテロ防止の内容を加えた。 ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室を実施した(4校) <p>上記の取組を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。</p>				評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの事業を行うことができた。人権・環境・平和教育担当者会を通して人権意識を高めることができた。 ・人権・環境・平和教育担当者会において、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 				今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会において、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 				H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回) ・セーフティ等防止リーフレットの配付(55校) ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室の実施(4校) 				H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育に関する研修により、担当者意識の啓発をおこなった。学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。 ・リーフレット、実践・活動記録については、学校で更に活用がなされるよう啓発活動を行う必要がある。 			
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																																																																						
●人権・環境・平和教育担当者会(55校)	→	→	→	→																																																																						
●スクールセーフティ等防止リーフレット配付(55校)	→	→	→	→																																																																						
●子どもの権利条約啓発リーフレット配付(55校)	→	→	→	→																																																																						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	567	606																																																																								
予算額(千円)	567	606																																																																								
決算額(千円)	567	606																																																																								
執行率(%)	100.0	99.8																																																																								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	全児童生徒に実施し、人権・環境・平和についての意識の啓発を行った。																																																																									
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会を2回実施し、その中で、環境教育については、出前授業、モビリティマネジメント教育の紹介等を行った。また、人権教育については、体験型アクティビティを通して、担当者がファシリテーターとなれるよう支援した。 ・障がい者の人権をテーマにした講演会を開催した。 ・セーフティ等防止リーフレットの配付(55校) ・中学生用リーフレットにテロ防止の内容を加えた。 ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室を実施した(4校) <p>上記の取組を通して、人権教育・環境教育等の推進を図った。</p>																																																																									
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通りの事業を行うことができた。人権・環境・平和教育担当者会を通して人権意識を高めることができた。 ・人権・環境・平和教育担当者会において、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 																																																																									
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会において、計画通り実施できた。今後さらに内容の検討を行い、次年度も引き続き企画していく。 ・実践・活動の記録集においては、一層の活用がなされるよう書式等の検討を引き続き行う。 																																																																									
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育担当者会の実施(2回) ・セーフティ等防止リーフレットの配付(55校) ・子どもの権利条約啓発リーフレットの配付(55校) ・チャレンジ「かわせみ」実践状況の報告(55校) ・人権教育移動教室の実施(4校) 																																																																									
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> ・人権・環境・平和教育に関する研修により、担当者意識の啓発をおこなった。学校や社会全体が抱える課題に沿ったテーマを設定し、各教育について学校で推進できるような内容にすることが必要である。 ・リーフレット、実践・活動記録については、学校で更に活用がなされるよう啓発活動を行う必要がある。 																																																																									

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	教育総務課															
143	八ヶ岳野外体験教室の充実事業	八ヶ岳野外体験教室	変更(ある場合)	教育総務課															
<p>事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 八ヶ岳周辺の大自然の中で各々が行う教育活動の充実を図ることと、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばし、心豊かに育てられる。 市民等の野外体験施設としての利用に供することで自然環境に触れられる場を提供する。 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校教育施設として、八ヶ岳周辺の大自然の中で各々が行う自主的・創造的な教育活動を展開し、また、市民団体等の野外体験施設として活用する。 保全計画に基づいて施設の老朽化に対応していく。 																			
<table border="1"> <thead> <tr> <th>27年度</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	実施	→	→	→	→					
27年度	28年度	29年度	30年度	31年度															
実施	→	→	→	→															
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額(千円)</th> <th>227,260</th> <th>228,871</th> <th>232,267</th> <th></th> </tr> <tr> <th>決算額(千円)</th> <td>225,314</td> <td>220,212</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>執行率(%)</th> <td>99.1</td> <td>97.1</td> <td></td> <td></td> </tr> </thead></table> <p>年次ごとの取組計画: 体験活動を行うことにより心豊かな児童生徒の育成が図れた。 (年次ごとの目標値) 市民等が自然環境に触れられる場を提供できた。</p>					予算額(千円)	227,260	228,871	232,267		決算額(千円)	225,314	220,212			執行率(%)	99.1	97.1		
予算額(千円)	227,260	228,871	232,267																
決算額(千円)	225,314	220,212																	
執行率(%)	99.1	97.1																	
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携しながら、学校利用、市民等の利用を進めることができた。 藤沢市立学校55校の学校利用があり、児童生徒の個性や自主性・創造性を伸ばすことができた。また、中学校7校は冬季利用で冬の大自然を体験し、厳しい自然の中で藤沢では得られない体験をした。 指定管理者の自主事業「子どもだけのわいわいキャンプ」では藤沢市の子どもたちだけでなく、茅ヶ崎市・寒川町に在住・在学の小・中学生も一緒に自然体験や仲間とのふれあいをすることができた。 施設管理の面では、厨房の床の工事等経年劣化に伴う修繕を行うことができた。 指定管理者に協力を依頼し、休館日の月曜日を多く開けることで、2校での同時利用を減らすことができた。 <p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携しながら、学校利用や市民等の利用を進め、平成28年度の目標は達成できたと考えられる。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の体験活動施設としての重要性は以前にも増して高まってきた。 藤沢市内の学校利用日以外について、市民等の利用拡大に向け、積極的に情報提供していく。 																			
<p>H29年度 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 指定管理者と連携しながら、学校利用の充実をはかることと市民等への利用の促進に努める。 指定管理者と連携し一般利用者の拡大に向けた具体的な取組を行う。 施設の修繕計画をもとに、施設の長寿命化、安全確保のための修繕を行っていく。 <p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般市民利用者の拡大に向けた取組が必要である。 体験施設も開設から20年以上が経過し、施設の老朽化が課題となっている。 周知活動の充実 																			

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	教育総務課																				
144	学校給食をとおしての食育推進事業	学校給食	変更(ある場合)	教育総務課																				
<p>事業目的</p> <ul style="list-style-type: none"> 日常生活における食事について正しい理解を深める。 望ましい食習慣を養う。 <p>事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食や食に関する年間指導計画に基づいた授業をおこなった食育により、児童に正しい食習慣を身に付けさせる。 食物アレルギーがある児童が年々増加していることから「藤沢市小学校給食における食物アレルギーの対応について」に従って市立全小学校・特別支援学校で実施する。 また、藤沢市母子健康推進協議会アレルギー専門部会(医師・関係者、関係各課)において、「藤沢市食物アレルギー対応運用手引き」を作成し、その中で食物アレルギー対応をする児童・生徒は、必ず「食物除去の指示書」の提出をすることとした。 																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> <p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <ul style="list-style-type: none"> 36校 → ●「食物除去の指示書」の提出 <table border="1"> <thead> <tr> <th>予算額(千円)</th> <th>決算額(千円)</th> <th>執行率(%)</th> <th>H28年度の総評価</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>B</td> <td>継続</td> </tr> </tbody> </table> <p>年次ごとの取組計画: 「食に関する年間指導計画」に基づいた指導に対するH28年度末: 36校 (年次ごとの目標値) 藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について「食に関する年間指導計画」に基づいた授業の実施の成果</p>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施	→	→	→	→	予算額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)	H28年度の総評価	次年度	0	0	0	B	継続
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																				
●「食に関する年間指導計画」に基づいた授業実施	→	→	→	→																				
予算額(千円)	決算額(千円)	執行率(%)	H28年度の総評価	次年度																				
0	0	0	B	継続																				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 毎日の学校給食と、各校で作成した「食に関する年間指導計画」に基づいた食育の実施 藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について「藤沢市学校給食における食物アレルギーの対応について」に従い、食物アレルギーの申し出の手続きや除去食、一部代替食の取り扱いについて、全小学校および白浜養護学校で統一して実施 学校給食におけるアレルギー対応は、27年度から全学年において「食物除去の指示書」の使用をもって実施することとした。 <p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> H28年度の「食に関する年間指導計画」に基づいた食育の実施が、児童の食生活において望ましい食習慣を養い、生涯にわたって健康的な生活を送るための自己管理能力を養うよう食育の推進を行った。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校給食を「生きが教材」として活用し、授業等を通して、日常生活において望ましい食習慣を養い、生涯にわたって健康的な生活を送るための自己管理能力を養うよう食育の推進を行う。 																								
<p>H29年度 事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 食に関する年間指導計画に基づいた食育の実施 栄養教諭と連携し、全小学校においてほぼ統一された指導案で実施できる、基本の食育チームディング授業を策定する。 食物アレルギー児への対応は、医師が記入をした「食物除去の指示書」の提出を受け、管理職・学級担任・養護教諭・栄養教諭・栄養教員または栄養師と保護者が面談を行い、対応についてを確認する。 研究グループを立ち上げ、食物アレルギー児への対応における、学校差の是正に向けて検討する。 																								

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 145	事業名 環境教育推進事業	担当部 環境事業センター	担当課 変更(ある場合)															
<p>保育園・幼稚園の幼年期や小学校4年生の学童期から環境教育を実施することにより、循環型社会に対する意識の向上を図る。</p>																		
<p>事業目的 ごみの排出抑制や減量、再使用、再生利用の推進を図るため、小学校4年生や保育園・幼稚園児を対象としたごみの減量・資源化のため、実際に塵芥取集事を持ち込み啓蒙教育事業を行う。 ・小学校36校(私立小学校1校を含む)、保育園・幼稚園</p>																		
<p>事業内容 ごみの減量・資源化の啓蒙活動を幼少期から実施すること。ごみの分別等の意識の向上を図られた。 ・保育園・幼稚園の啓蒙事業として、わかりやすく、楽しい事業を実施。 ① コミュニケーションロボット【バルロ】を3園で使用。 ② 着ぐるみを使用した寸劇での説明。 ・学校や保育園・幼稚園での先生との意見交換を実施し、効果的な啓蒙事業を実施。 *小学校 36校 3,891人 *保育園・幼稚園 22園 1,546人</p>																		
<p>H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度</p> <p>●小学校・保育園・幼稚園啓蒙教育事業</p>																		
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>				実施	→	→	→	→										
実施	→	→	→	→														
<table border="1"> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>81</td> <td>81</td> <td>81</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>0</td> <td>81</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>0.0</td> <td>100</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				予算額(千円)	81	81	81		決算額(千円)	0	81			執行率(%)	0.0	100		
予算額(千円)	81	81	81															
決算額(千円)	0	81																
執行率(%)	0.0	100																
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</p> <table border="1"> <tr> <td>小学校 36校 3,891人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保育園・幼稚園 22園 1,546人</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				小学校 36校 3,891人					保育園・幼稚園 22園 1,546人									
小学校 36校 3,891人																		
保育園・幼稚園 22園 1,546人																		
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>・計画どおりの事業を行うことができた。 ・事業実施参加者も目標値を概ね達成でき、内容も充実しており、事業が進展していると考えられる。</p>																		
<p>評価の理由</p> <p>今後の方向 ・中学校・高校・大学に事業を拡大し、ごみの減量・資源化の必要性を繰り返し啓蒙する。 ・小学生から質問の多い内容を、「ごみのなぜ?」をキスト化して配布し一層の啓蒙を図る。</p>																		
<p>H29年度事業計画 ・コミュニケーションロボットを活用した事業展開を図る。 ・「ごみのなぜ?」のテキスト化を実施する。</p>																		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 146	事業名 いじめ暴力防止対策事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課															
<p>事業目的 いじめや体罰に対する未然防止や早期発見・対応を図り、児童生徒が安心して安全な学校生活を送ることを目指す。</p>																		
<p>事業内容 平成27年4月施行の「藤沢市子どもをいじめから守る条例」に基づき、いじめ防止対策を推進する。 ・「いじめ防止プログラム」「いじめ防止教室」を実施し、いじめの未然防止を図る。 ・いじめ相談ホットライン「いじめ相談メール」を通して、児童生徒、保護者からの相談に対応する。 ・いじめ防止対策担当スクールカウンセラーを配置し、学校からの要請に対応する。 ・いじめ防止啓発リーフレットを作成し、新入学児童の家庭に配付する。</p>																		
<p>H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度</p> <p>●いじめ防止プログラム・いじめ防止教室 ●いじめ防止対策担当スクールカウンセラーの学校訪問</p>																		
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>				実施	→	→	→	→										
実施	→	→	→	→														
<table border="1"> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>15,184</td> <td>14,296</td> <td>13,889</td> <td></td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>13,475</td> <td>12,397</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>88.7</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				予算額(千円)	15,184	14,296	13,889		決算額(千円)	13,475	12,397			執行率(%)	88.7			
予算額(千円)	15,184	14,296	13,889															
決算額(千円)	13,475	12,397																
執行率(%)	88.7																	
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>・事例リーフレットを小学校1年、4年、中学校1年に配付した。 ・いじめ防止対策担当スクールカウンセラーは学校訪問6校、いじめ関係学校相談25回、いじめ関係以外学校相談17回、研修会 25回、生徒会訪問2校、等の活動をした。 ・いじめ相談ホットラインは24時間365日体制で開設している。 ・いじめ防止プログラムを小学校6校、中学校8校、いじめ防止教室を小学校6校、中学校3校で実施した。 ・平成29年1月21日に「stopいじめ! 中学生の集いinふじさわ」を開催した。生徒が司会を担当するなど内容がさらに充実した。 ・小学校1年生保護者向け、小学校4年生向け、中学校1年生向けに「いじめ防止の啓発リーフレット」を作成配付した。 ・「藤沢市いじめ問題対策連絡協議会」を4回開催し、本市のいじめ防止対策の方向性を検討した。 ・体罰の実態を把握するとともに、未然防止の目的で体罰調査を実施した。</p>																		
<p>H29年度事業計画 ・いじめ防止プログラムについては、15校、いじめ防止教室については、7校で実施予定。 ・いじめの啓発リーフレットはこれまで同様3種の作成と、藤沢市子どもをいじめから守る条例啓発リーフレットを作成配付し啓蒙に努める。</p>																		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

Table with columns for fiscal year (2016), project name, business objectives, progress status (2016-2018), and evaluation. Projects include 'Human Rights Policy' and 'Human Rights Promotion'.

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

Table with columns for fiscal year (2016), project name, business objectives, progress status (2016-2018), and evaluation. Projects include 'Special Support Education Promotion' and 'Special Support Education'.

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	担当部	教育部																																																				
152	学校教育相談センター事業	教育指導課	教育指導課	教育指導課																																																				
<p>事業目的 支援相談の必要な児童生徒や保護者が必要な時に相談を受けることができる環境を整備し、一人ひとりが楽しく学校へ通うことができるよう、相談体制の充実を図る。</p> <p>事業内容 児童生徒の学校生活への適応を図るため、各小中学校へのスクールカウンセラーの配置や、学校教育相談センターでの教育相談・就学相談、及び相談支援教室における不登校児童生徒への相談支援を行う。 ・不登校児童生徒、保護者への相談支援 ・スクールカウンセラーを全小中学校へ週1日配置 ・次年度就学予定児に対する就学相談活動 ・相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 ・スクールソーシャルワーカーの学校への派遣 ・特別支援教育専門カウンセラーによる学校巡回 ・関係各課と連携した相談活動</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>20人</td> <td>21人</td> <td>25人</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>2人</td> <td>→</td> <td>3人</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(*1人増員)</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検計・準備</th> <th>実施</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148,359</td> <td>162,423</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>142,077</td> <td>148,125</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>95.3</td> <td>96.3</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <p>相談体制の充実 スクールカウンセラー 20人 スクールソーシャルワーカー 2人</p> <p>成果 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場面で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。 ・スクールカウンセラーの配置を、小中学校の大規模校5校については2日、12校については15日の配置とした。 ・スクールソーシャルワーカーの2名体制により相談活動の充実を図った。 ・就学相談員による相談活動、就学支援委員会を通して、きめ細やかな就学相談を行った。 ・相談支援教室において、集団適応指導及び児童生徒保護者相談を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図った。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>評価の理由 ・各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。 ・相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。 今後の方向 ・スクールカウンセラーの対応日数、スクールソーシャルワーカーの人員の増員について検討していく。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>H29年度事業計画 配置(週1.5日以上)の全小中特別支援学校への(特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置) ・次年度就学予定児に対する就学相談活動 ・就学支援委員会の開催 ・学校教育相談センターでの電話相談・来所相談 ・相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 ・スクールソーシャルワーカー1名増員。3名体制でケースへの対応、学校への派遣。 ・特別支援教育関係の講演会、研修会の開催</p> </td> </tr> </tbody> </table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	20人	21人	25人	→	→	2人	→	3人	→	→	(*1人増員)					<table border="1"> <thead> <tr> <th>検計・準備</th> <th>実施</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148,359</td> <td>162,423</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>142,077</td> <td>148,125</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>95.3</td> <td>96.3</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					検計・準備	実施	次年度	148,359	162,423	→	142,077	148,125	→	95.3	96.3	→	<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <p>相談体制の充実 スクールカウンセラー 20人 スクールソーシャルワーカー 2人</p> <p>成果 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場面で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。 ・スクールカウンセラーの配置を、小中学校の大規模校5校については2日、12校については15日の配置とした。 ・スクールソーシャルワーカーの2名体制により相談活動の充実を図った。 ・就学相談員による相談活動、就学支援委員会を通して、きめ細やかな就学相談を行った。 ・相談支援教室において、集団適応指導及び児童生徒保護者相談を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図った。</p>					<p>評価の理由 ・各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。 ・相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。 今後の方向 ・スクールカウンセラーの対応日数、スクールソーシャルワーカーの人員の増員について検討していく。</p>					<p>H29年度事業計画 配置(週1.5日以上)の全小中特別支援学校への(特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置) ・次年度就学予定児に対する就学相談活動 ・就学支援委員会の開催 ・学校教育相談センターでの電話相談・来所相談 ・相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 ・スクールソーシャルワーカー1名増員。3名体制でケースへの対応、学校への派遣。 ・特別支援教育関係の講演会、研修会の開催</p>				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																																																				
20人	21人	25人	→	→																																																				
2人	→	3人	→	→																																																				
(*1人増員)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検計・準備</th> <th>実施</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148,359</td> <td>162,423</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>142,077</td> <td>148,125</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>95.3</td> <td>96.3</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					検計・準備	実施	次年度	148,359	162,423	→	142,077	148,125	→	95.3	96.3	→																																								
検計・準備	実施	次年度																																																						
148,359	162,423	→																																																						
142,077	148,125	→																																																						
95.3	96.3	→																																																						
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <p>相談体制の充実 スクールカウンセラー 20人 スクールソーシャルワーカー 2人</p> <p>成果 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・支援相談の必要な児童生徒や保護者が、必要な時期に必要な場面で支援が受けられるよう、学校及び相談センターでの相談活動の充実を図った。 ・スクールカウンセラーの配置を、小中学校の大規模校5校については2日、12校については15日の配置とした。 ・スクールソーシャルワーカーの2名体制により相談活動の充実を図った。 ・就学相談員による相談活動、就学支援委員会を通して、きめ細やかな就学相談を行った。 ・相談支援教室において、集団適応指導及び児童生徒保護者相談を行い、不登校児童生徒の支援の充実を図った。</p>																																																								
<p>評価の理由 ・各相談支援活動の活用が進み早期の対応により改善が図られ、相談活動の充実につながった。 ・相談内容の複雑化、相談件数の増加等に伴い、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの対応が十分にできない場合もある。 今後の方向 ・スクールカウンセラーの対応日数、スクールソーシャルワーカーの人員の増員について検討していく。</p>																																																								
<p>H29年度事業計画 配置(週1.5日以上)の全小中特別支援学校への(特別支援教育専任スクールカウンセラーを配置) ・次年度就学予定児に対する就学相談活動 ・就学支援委員会の開催 ・学校教育相談センターでの電話相談・来所相談 ・相談支援教室での不登校児童生徒への集団適応指導及び保護者相談 ・スクールソーシャルワーカー1名増員。3名体制でケースへの対応、学校への派遣。 ・特別支援教育関係の講演会、研修会の開催</p>																																																								

課題・問題点

・児童生徒が家庭や地域等の本人を取り巻く環境に課題を抱え、学校だけでは対応が困難なケースが増加しており、福祉的支援を含めた環境への支援を行うスクールソーシャルワーカーの増員が急務である。
・特別支援学校、特別支援学級の児童生徒の相談が増加していることから、より専門的に環境を整えるような特別支援専門のスクールカウンセラーの配置が必要である。
・不登校児童生徒の支援の充実を図るためには、小学生から中学3年生までの年齢層に対応可能な環境整備及び人的な配置が必要である。

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	担当部	教育部																																																				
153	児童生徒指導関係事業	教育指導課	教育指導課	教育指導課																																																				
<p>事業目的 市内小・中・特別支援学校児童生徒の健全育成を図る。</p> <p>事業内容 ・不登校児童生徒及びその保護者を対象に各種の取組を行う。 ・関係機関との連携協力、相談機能の充実を図り、未然防止、早期発見、早期指導に努める。 ・学校教育相談センターでの相談支援を行う。</p>																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年4回実施</td> <td>年4回実施</td> <td>年4回実施</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td colspan="5">(*1人増員)</td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <table border="1"> <thead> <tr> <th>検計・準備</th> <th>実施</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148,359</td> <td>162,423</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>142,077</td> <td>148,125</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>95.3</td> <td>96.3</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <p>不登校児童生徒を持つ親の会「おしやべり広場」実施回数の変更。(不登校児童生徒を持つ保護者を対象とした県教委主催の会が10月と2月に開催されているため)(H28)</p> <p>成果 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 第1回7月22日(6名) 第2回9月28日(4名) 第3回12月11日(12名) 第4回12月19日(6名) 回数4回に増やしたことで、1回の参加人数が少なくなり、本者の目的である保護者が「おしやべり」をしやすくなり、本者の目的である保護者が「おしやべり」をしやすくなり、12月は進路を考える時期になるから参加者が多いと感じた。 ・計画通りの事業を行うことができた。また、継続して参加している保護者がいることや、年々参加人数が増えていることは、本事業が保護者の負担軽減につながっていることと考えられる。 今後の方向 ・幅広い対象年齢及び多岐にわたる保護者ニーズに対応できるように、内容・形式の工夫改善を図りながら継続していく。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="5"> <p>H29年度事業計画 ・年4回(7月、9月、12月、2月)開催予定。</p> </td> </tr> </tbody> </table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	年4回実施	年4回実施	年4回実施	→	→	0	0	0	→	→	0	0	0	→	→	(*1人増員)					<table border="1"> <thead> <tr> <th>検計・準備</th> <th>実施</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148,359</td> <td>162,423</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>142,077</td> <td>148,125</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>95.3</td> <td>96.3</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					検計・準備	実施	次年度	148,359	162,423	→	142,077	148,125	→	95.3	96.3	→	<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <p>不登校児童生徒を持つ親の会「おしやべり広場」実施回数の変更。(不登校児童生徒を持つ保護者を対象とした県教委主催の会が10月と2月に開催されているため)(H28)</p> <p>成果 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 第1回7月22日(6名) 第2回9月28日(4名) 第3回12月11日(12名) 第4回12月19日(6名) 回数4回に増やしたことで、1回の参加人数が少なくなり、本者の目的である保護者が「おしやべり」をしやすくなり、本者の目的である保護者が「おしやべり」をしやすくなり、12月は進路を考える時期になるから参加者が多いと感じた。 ・計画通りの事業を行うことができた。また、継続して参加している保護者がいることや、年々参加人数が増えていることは、本事業が保護者の負担軽減につながっていることと考えられる。 今後の方向 ・幅広い対象年齢及び多岐にわたる保護者ニーズに対応できるように、内容・形式の工夫改善を図りながら継続していく。</p>					<p>H29年度事業計画 ・年4回(7月、9月、12月、2月)開催予定。</p>				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																																																				
年4回実施	年4回実施	年4回実施	→	→																																																				
0	0	0	→	→																																																				
0	0	0	→	→																																																				
(*1人増員)																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>検計・準備</th> <th>実施</th> <th>次年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>148,359</td> <td>162,423</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>142,077</td> <td>148,125</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>95.3</td> <td>96.3</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					検計・準備	実施	次年度	148,359	162,423	→	142,077	148,125	→	95.3	96.3	→																																								
検計・準備	実施	次年度																																																						
148,359	162,423	→																																																						
142,077	148,125	→																																																						
95.3	96.3	→																																																						
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <p>不登校児童生徒を持つ親の会「おしやべり広場」実施回数の変更。(不登校児童生徒を持つ保護者を対象とした県教委主催の会が10月と2月に開催されているため)(H28)</p> <p>成果 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 第1回7月22日(6名) 第2回9月28日(4名) 第3回12月11日(12名) 第4回12月19日(6名) 回数4回に増やしたことで、1回の参加人数が少なくなり、本者の目的である保護者が「おしやべり」をしやすくなり、本者の目的である保護者が「おしやべり」をしやすくなり、12月は進路を考える時期になるから参加者が多いと感じた。 ・計画通りの事業を行うことができた。また、継続して参加している保護者がいることや、年々参加人数が増えていることは、本事業が保護者の負担軽減につながっていることと考えられる。 今後の方向 ・幅広い対象年齢及び多岐にわたる保護者ニーズに対応できるように、内容・形式の工夫改善を図りながら継続していく。</p>																																																								
<p>H29年度事業計画 ・年4回(7月、9月、12月、2月)開催予定。</p>																																																								

課題・問題点

・内容...進路情報に関する保護者のニーズが高い。参加者(保護者)の子どもの年齢層が異なるため、共通の話題で共通できない場合がある。
・形式...申し込み制ではないため当日まで参加人数や子どもの年齢構成が分からない。
・その他...学校との連携の必要性を感じる場合が多いが、保護者がそれを望まないことも多い。また、アンケートから課題を抱える児童・生徒・保護者が対象であるため、周知の方法に課題がある。

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 154	事業名 教育指導事務事業 (学習指導員による補習授業)	担当部 教育部	担当課 教育指導課	子ども青少年部 子ども家庭課	
事業目的 学校が抱える諸課題について、支援を図り、学校とともに諸課題の解決を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 生徒の基礎的・基本的な学力の定着を図るため、「学習指導員」による補習授業を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施	→	→	→	→	→
予算額(千円)	3,211	3,211	3,211		
決算額(千円)	2,927	2,779			
執行率(%)	91.2	86.5			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	中学校全19校で実施 ・総時間数、2,698時間				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	各学校が、子どもたちのニーズに合わせて、放課後や長期休業を利用して学習支援することができた。個別や少人数での指導をすることで、生徒の学習意欲へとつなげることができた。				
H28年度の理由	・年次計画どおり全校で実施することができた。生徒の基礎学力の定着の面で成果をあげている。				
今後の方向	・各学校の状況にあわせ、柔軟に対応しながら、生徒の基礎学力の確実な定着につなげていきたい。				
H29年度事業計画	・学習指導員の選任(学校長) ・学習指導員による放課後、長期休業中の学習支援				
課題・問題点	・年間を通して計画的な支援ができるように、学習指導員を確保する。 ・学習会について生徒に周知し、希望する生徒が参加できるように運営する。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 155	事業名 子ども発達支援事業	担当部 子ども青少年部	担当課 子ども家庭課	子ども青少年部 子ども家庭課	
事業目的 関係機関の連携を図られることにより、障がい児等がライフステージに応じた適切な支援を受けられることができる。		変更(ある場合)			
事業内容 障がい児や発達障がい児等が、ライフステージに応じた「質した支援を受けられるようにするため、ネットワークの形成や情報を共有するなどの子どもサポートファイルの普及・活用」の推進を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
配付数 120冊	→	→	→	→	→
予算額(千円)	1,686	1,616			
決算額(千円)	1,615	1,568			
執行率(%)	95.8	97			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	子どもサポートファイルの配付数146冊				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	・障がいのある、または特別な支援が必要な子どもに対して、ライフステージの委ねり目となる年長児のタメシや就学相談の中で、子どもサポートファイルを配付した。 ・平成28年度より携帯版についても配付を開始したが、平成28年度以前に子どもサポートファイルを配付し、携帯版を持つていない方については、希望者に携帯版の配付を行った。 ・児童発達支援事業所の会議や保育園の園長会等で、子どもサポートファイルについて説明をおこない、支援者や協力者に周知した。				
H28年度の理由	・特別な支援を必要とする子ども等に対して子どもサポートファイル配付することができたため。 ・支援者や協力者に広く周知することができた。				
今後の方向	・特別な支援を必要とする子ども等に対して子どもサポートファイルを広くいきわたらせる。 ・新規の事業所等に周知する。				
H29年度事業計画	・子どもサポートファイルの必要性について、保護者のみでなく、支援者や協力者にも広く周知する。 ・子どもサポートファイルの利用方法を確認することで、サポートファイルの必要性を理解してもらおう。				
課題・問題点	・H29年度事業計画 ・子どもサポートファイルの必要性や利用方法について広く周知する。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	教育部									
161	教育課程推進事業(キャリア教育)			教育指導課									
				変更(ある場合)									
<p>事業目的 ・学習指導要領に前記、各学校において、学校や地域の実態を踏まえた創意工夫ある教育課程実施のため、特色ある教育課程を編成する。 ・「学校教育ふじさわビジョン」の理念に沿った学校教育目標の具現化を図ることにより、実りある教育の実践を行うことかできる。</p> <p>事業内容 ・小・中学校それぞれそれぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。 ・中学校において、職場体験を実施する。 ・小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。</p>													
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							
		●職場見学学習											
		●職業講演等											
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>							実施	→	→	→	→	→	→
実施	→	→	→	→	→	→							
予算額(千円)	0	0	0	0									
決算額(千円)	0	0	0	0									
執行率(%)	0.0	0.0											
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値) ・市立全中学校(19校)で職業調べを行った。 ・市立中学校(18校)で職場体験学習を行った。 ・小・中学校でも職業調べを行い、職業に関する意識を高められた。</p>													
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校それぞれそれぞれの発達段階に応じたキャリア教育を実施し、児童生徒の職業に対する意識を高めることができた。 ・希望する学校には産業労働課が「職人」を派遣し、職業に関する講座を開講し、職人の技を児童生徒が身近で見ることができた。 													
<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・どの学校も、計画どおりに事業を進めている。 ・キャリア教育を踏まえた教科横断的な学習を行い、内容を深めている。 													
<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校・家庭・地域が連携協力してキャリア教育を推進していきけるよう、支援していく。 ・キャリア教育に関する情報提供に努める。 													
<p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校それぞれそれぞれの発達段階に応じたキャリア教育を推進する。 ・小・中学校において、職業調べ学習・職場見学学習・職業講演等を実施する。 ・中学校において、職場体験学習を実施する。 ・希望する学校には、産業労働課から市内の職人を派遣依頼し、職業教育に関する講演などを行い、児童生徒の意識を高める。 													

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	経済部									
162	技能体験事業(学校訪問・職場体験実施)			産業労働課									
				変更(ある場合)									
<p>事業目的 ・小学生を含めた若年者に対して、顕微鏡された技能を披露し、実際に体験してもらうことで、技能職への理解を深めるとともに、職業意識の形成を図る。</p> <p>事業内容 ・「学校訪問事業」小・中学校に職人に訪問し、働くことや仕事内容の説明、実技披露を行い、実際に小中学生も体験をする。 ・「職場体験」体験先の職場の確保に難航している小中学校に対して、藤沢市技能職団体連絡協議会と連携して確保に努める。</p>													
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度							
		●学校訪問事業											
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table>							実施	→	→	→	→	→	→
実施	→	→	→	→	→	→							
予算額(千円)	500	500	500										
決算額(千円)	400	420											
執行率(%)	80.0	84.0											
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値) ・小中学校、中学校6校への訪問実施に対するH28年度末の成果</p>													
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ①学校訪問事業 <ul style="list-style-type: none"> ・6月校長会での事業周知 ・総合の時間におけるキャリア教育や社会の授業の一環として藤沢市内の小・中学校で技能職体験事業を実施した。 平成28年度訪問学校・生徒数 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校 1校、体験生徒数79人 ・中学校 6校、体験生徒数1123人 訪問団体数 <ul style="list-style-type: none"> 計10団体 (湘南匠技会、湘南地区洋裁組合藤沢、藤沢菓子組合、藤沢左目業組合、量組合湘南、県専気工事工業組合藤沢地区本部、生花小売商協同組合、神奈川土建一般労働組合、藤沢钣金工業組合、湘南内装素具師会) ②職場体験の受け入れ <ul style="list-style-type: none"> 受け入れ依頼がなかったため、実施せず。 													
<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪問学校数、および訪問団体数ともに昨年度より増加した。また、昨年度訪問実績のなかった小学校へ訪問を実施した。 													
<p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校長会での事業周知 ・技能職団体連絡協議会が作成した技能職紹介冊子の活用。 ・体験内容の拡充や訪問可能団体の増加を図る。 													
<p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施希望時期又は実施希望先団体が集まるため、依頼を断るケースがあった。時期を分散させ、依頼のあった学校全てに対応していくことが必要。 ・複数団体で訪問する際の実施時間等のばらつき調整。学校のカリキュラムの妨げにならないよう時間を調整することが必要。 ・職場体験の受入可能団体を把握し、周知を行っていく。 													

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 163	事業名 障がい者就労支援事業 (特別支援学校就労体験)	担当部 経済部	担当課 産業労働課		
事業目的 障がい者の雇用・就労に向けた支援事業等を実施することにより、障がい者の雇用・就労の促進を図る。		変更(ある場合) 変更(ある場合)			
事業内容 社会的自立に向けた就労体験の機会を提供するため、県内の特別支援学校の生徒を対象に職場実習を実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●職場実習	H28年度 →	H29年度 →	H30年度 →	H31年度 →
予算額(千円)	0	0	0	0	
決算額(千円)	0	0	0	0	
執行率(%)	0.0	0	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 28年度受入生徒数 6月 藤沢養護学校 14人 10月 藤沢養護学校 11人(6月の受入生徒と重複有) 12月 ひなたやま支援学校 8人 白浜養護学校 4人 このほか、白浜養護学校の校内実習への業務提供もおこなった。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度とほぼ同じ内容で実施 評価理由 今後は市内障がい者雇用の促進を目的に設置している「JOBチャレふじさわ」と連携し、より実践度の高い実習を実施する。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H29年度事業計画 特別支援学校の実習受入を実施する。				
課題・問題点 ・産業労働課の新庁舎移転後のスペース確保が課題である。 ・今年度は移転前に実施予定。他課での受入も積極的に行っていただくよう声かけをする。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 164	事業名 若年者就労支援事業 (若者しごと応援塾・ユースワークふじさわ)	担当部 経済部	担当課 産業労働課		
事業目的 二一やひまこもり等、困難を抱える若年者の自立・就労に向けて支援を行う。		変更(ある場合) 変更(ある場合)			
事業内容 中学校在籍中に不登校等で卒業後においても進路が未決定の子どもたちに対して、学校や学校教育相談センターと連携し、当該生徒やその保護者への相談や支援プログラムを実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●若年者就労支援事業	H28年度 →	H29年度 →	H30年度 →	H31年度 →
予算額(千円)	25,497	25,428	16,884		
決算額(千円)	25,497	25,428			
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・若年者就労支援事業受付数(219人) ・若年者就労支援事業利用者延べ人数(4,023人) ・進路決定者数(105人) ・出張セミナー(保護者向け・当事者向けなど)・個別相談会を開催(湘南台・明治・六会で各1回)。 ・地域出張相談会を開催(明治・辻堂・湘南大庭・長後・湘南台・六会・書行で各1回)。 ・ハローワーク等との地域連絡会議を開催。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度の 総合評価 B 評価理由 受付者数・利用者数・進路決定者数がいずれも昨年度に比べて増加した。また、地域出張相談会については、全体の回数は減ったが、セミナーとあわせて行うことで、より多くの方に参加していただき、ユースワークふじさわへの来所にも繋げることができた。 今後の方向 ・事業開始のため、広報紙、ホームページ、地域の回覧板などで発信を行う。 ・地域出張相談会については、実施地区を変えて行うなど試行実施を継続して行い、さらなる潜在的ひまこもり者の掘り起こしを図る。 ・地域連携会議を定期的に開催し、関係機関等と連携を図る。				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H29年度事業計画 若年者就労支援事業を実施する。				
課題・問題点 ・事業周知 ・潜在的ひまこもり者の掘り起こし ・地域の関係機関等とのネットワーク構築					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	福祉部
165(243)	自立支援推進事業	福祉部	生活保護課	
<p>事業目的 平成27年度から生活困窮者自立支援法施行に基づき、対象者を生活保護受給世帯だけでなく生活困窮世帯に拡大し支援を実施した。(H28)</p>				
<p>事業内容 0歳から概ね20歳の子ども・若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。</p>				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
●支援を要する受給世帯への個別支援				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)				
予算額(千円)	4,654	5,030	5,048	
決算額(千円)	4,654	5,003		
執行率(%)	100.0	99.5		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) : 支援件数 65世帯77人 の成果				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援件数 生活保護受給世帯 47世帯 ・生活困窮世帯 7世帯 ・日常生活支援(子どもとその親が日常的な生活習慣を身につけるための支援)17人 ・養育支援(ひきこもりや不登校・育兒不安に関する支援)53人 ・就労支援(社会性が乏しく就職活動が困難な若者に対する就労準備支援と保護者に対する就労支援) 7人 ※1人に対し他の支援との重複もあり。 <p>家庭訪問 78回 家庭外訪問 12回 電話相談 235回 来所面談 104回 同行支援 90回 カンファレンス 11回 関係者調整 116回 研修 21回</p>				
<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援世帯はもとより原資相談所・関係機関との信頼関係の構築により相談件数が増加し、支援の拡充につながった。 ・関係機関との連携協力を一層強化し、より積極的に支援を展開していく。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携協力を一層強化し、より積極的に支援を展開していく。 				
<p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・活動の理解を深めるため、小・中学校合同校長会で事業説明を実施 ・関係機関との役割確認のため交流研修の実施。(C SW・子ども健康課等) 				
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・支援件数の増加に伴い、連携する関係機関が増加するなかで、連携した支援に不慣れな関係機関があるため、関係機関の理解を深めていく必要がある。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	福祉部
166	自立支援推進事業(就労支援)	福祉部	生活保護課	
<p>事業目的 生活保護受給者の就労による自立</p>				
<p>事業内容 15歳から64歳までの稼働年齢層で就労阻害要因のない生活保護受給者に対し、就労支援相談員を配置し、ケースワーカーと共に、ハローワーク等関係機関と連携しながら就労支援を行い、就労による自立を図る。 ・ただちに就労に結びつくことが困難な受給者に対しては、ケースワーカーふじさわ等を活用し、社会性を身につける等の就労準備支援を行う。</p>				
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
●支援を要する受給者に対する個別支援				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)				
予算額(千円)	4,326	4,235	2,194	
決算額(千円)	3,026	2,091		
執行率(%)	69.9	49.4		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) : 支援総数277人 の成果				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>平成26年12月に生活保護課に隣接する場所に設置したハローワークの常設窓口である「ジョブポットふじさわ」や就労支援相談員、就労準備支援事業を活用し、連携し、ケースワーカーが社会環境、経歴やスキル等を総合的に考慮するなど、個別の寄り添い型の就労支援・就労準備支援を実施した。</p> <p>1 就労支援プログラム ①ハローワーク連携事業支援数 250人 ②ケースワーカー・就労支援相談員個別支援数 81人 ※①②重複支援あり。 ↓ 就職転職等による増収に至った件数 130人 うち生活保護廃止に至った件数 37人</p> <p>2 就労準備支援事業活用者数 14人</p>				
<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別に寄り添い型の支援を行ったことで、一定の効果が見られた。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との連携協力を一層強化し、より積極的に支援を展開していく。 				
<p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アウトリーチにより、ただちに就労に結びつくことが困難な受給者をケースワークふじさわをはじめとした各種社会資源につなぎ就労準備支援を実施する。 				
<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望職種と求人との乖離 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 167	事業名 生活困難者自立支援事業 (就労準備支援)	担当課 福祉健康部 地域包括ケアシステム推進室	担当者 変更(ある場合)		
事業目的 生活困難者の就労による自立の促進を図る。					
事業内容 64歳までの高齢年齢層で直ちに一般就労することが困難な生活困窮者に対し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図るため、計画的かつ一貫した支援を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●支援を要する対象者に対する個別支援 実施	H28年度 →	H29年度 →	H30年度 →	H31年度 →
予算額(千円)	14,436	14,436	14,436		
決算額(千円)	14,436	14,436			
執行率(%)	100.0	100			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	生活困難者就労準備支援事業 支援対象者数(27名)				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・社会福祉法人いきいき福祉会、一般社団法人インクルーシブネットが、なわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図った。 ※相談対応件数 延べ1,260回 (来所:123回、電話:826回、同行:129回、訪問:192回) ※就労に結びついたケース数 7名(生活保護:4名、生活困難:3名) ※就労体験を行ったケース数 12名(生活保護:8名、生活困難:4名) ※職場開拓・就労体験先開拓数 7事業所 ※職場体験調整案件数 29事業所					
評価の理由 ・計画どおりの事業を行うことができた。 ・支援につなげた対象者を確実に自立に向けての支援を行うことができた。 ・就労体験先を増やすために企業や事業所と話を行ったことと地域との連携が進んできていると考えられる。 今後の方向 ・就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図ることが必要な方への支援をするため、民生委員や福祉窓口などの連携等について十分な情報交換・意見交換をしていくとともにアウトリーチによる介入を積極的に行う。 ・就労の体験できる場の確保をするため、事業についての説明を行い、職場の開拓をする。					
H29年度事業計画 ・社会福祉法人いきいき福祉会、一般社団法人インクルーシブネットが、なわ共同事業体に業務を委託し、就労に必要な基礎能力の形成と就労意欲の喚起を図る。					
課題・問題点 ・就労を切り口にひきこもっている方への介入についての検討。 ・就労体験受入先の確保・拡充。 ・就職・職場定着の支援方法についての検討。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 168	事業名 子ども・若者育成支援事業	担当課 子ども青少年部	担当者 変更(ある場合)		
事業目的 一・ひきこもり等の社会生活を円滑に営む上で困難を有する若者とその家族を対象に、若者一人ひとりの自立を支援する。					
事業内容 T湘南・横浜若者サポートステーションJ及び「若者しごと応援塾」・ユースワークふじさわJと連携し、面談(カウンセリング)をはじめ、福祉や保健・医療など、個別の相談内容に応じた支援を継続的に実施する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 支援実施者数 100人	H28年度 支援実施者数 100人	H29年度 支援実施者数 100人	H30年度 支援実施者数 100人	H31年度 支援実施者数 100人
予算額(千円)	10,917	10,917	11,666		
決算額(千円)	10,916	10,996			
執行率(%)	99.9	99.8			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	支援実施者数98人				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・困難を有する若者やその家族に対して、適切な支援を受けられるよう、福祉や保健等といった機関への引き継ぎを行うなど、社会的自立に向けた支援としての第一歩につなげることができた。 評価の理由 ・目標値にほぼ近い人数まで、困難を有する若者への支援を実施できた。 今後の方向 ・職業教育終了後の進路未決定者等がひきこもり状態となるケースが多くなる状況から、早期支援を開始するため、学校教育相談センター等と連携し、就学から相談の引き継ぎを行うなど、切れ目ない支援の充実を図っていく。					
H29年度事業計画 ・若者しごと応援塾、ユースワークふじさわJから相談業務の一部を移管し、若者に対する総合相談的機能を位置づけ、若者サポート事業とする見直しを行った。 ・引き続き関係諸機関との連携を図りながら個別の支援の充実を図っていく。					
課題・問題点 ・自立に向けた体験等の場の確保 ・潜在的な一・ひきこもりの若者やその家族に対しての周知 ・外出が困難な人に対する訪問支援等の体制の整備					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	子ども青少年部
211(232)	地域子育て支援センター事業	子ども青少年部	子育て企画課	
			変更(ある場合)	
	事業目的	地域子育て支援センター3カ所→4カ所 六会子育て支援センター4月開所		
	事業内容	地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う1.子育て支援センター1を運営する。		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27年度 ●子育て支援センターの運営	H29年度	H31年度
		3カ所の運営	4カ所の運営	→
	予算額(千円)	52,783	62,684	
	決算額(千円)	52,365		
	執行率(%)	99		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4カ所の運営		
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4カ所の延べ年間利用者数は77,539人、相談件数は11,354件、巡回子育てひろば(6カ所で開催)の延べ年間利用者数は3,809人 ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。 		
	H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・親子がくつろげる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気をもたげた身近な場所である。その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。 ・南・北保健センター(子育て世代包括支援センター)との連携による産前・産後サポート事業等の実施 ・子育てに関する相談の実施、関係機関との調整、基幹保育園との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 ・虐待予防講座としてBP講座、NP講座を実施 ・父親を対象とした居場所の提供や講座の開催 		
	評価	B		
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの運営が、子育ての不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを支える。 ・子育て支援センターの運営が、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う1.子育て支援センター1を運営する。 ・子育てに関する相談の実施、関係機関との調整、基幹保育園との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 ・虐待予防講座としてBP講座、NP講座を実施 ・父親を対象とした居場所の提供や講座の開催 		
	今後の方向	子育て支援センターの運営が、子育ての不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを支える。		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	子ども青少年部
212(233)	つどいの広場事業	子ども青少年部	子育て企画課	
			変更(ある場合)	
	事業目的	子育てができて、安心できるような子育て支援体制の充実を図り、子育ての不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを支える。		
	事業内容	子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行うつどいの広場1を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27年度 ●つどいの広場の運営	H28年度	H31年度
		4カ所の運営	4カ所の運営	→
	予算額(千円)	17,152	17,580	
	決算額(千円)	16,663	17,408	
	執行率(%)	97.1	99	
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	藤沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4カ所の運営		
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・藤沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4カ所の延べ年間利用者数は20,963人、相談件数は1,739件 ・藤沼・善行つどいの広場の開催は、かたせ・ここに広場 片瀬 月3回、フリースペース"ここに" 明治 月6回、速瀬子育てひろばのひびき 速瀬 月1回、子育てひろばたんぽぽ 長後 月3回、大庭子育てひろばひろば 湘南大庭 月1回、むらこひろば 村岡 月2回、むらこひろば 藤沢 月1回 ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを体験できることで、安心感を得ることができている。 		
	H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> ・自分たちの地域の中に居場所として親同士が気兼ねなく交流することができ、どんなことでも話せる雰囲気の中で、利用者が安心して居場所となっている。 ・身近な地域における子育て支援の場として、それぞれの地域の特徴を生かした子育て支援を充実させる。 ・親子の不安軽減 ・親子の居場所作り 		
	評価	B		
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援センターの運営が、子育ての不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを支える。 ・子育て支援センターの運営が、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う1.子育て支援センター1を運営する。 ・子育てに関する相談の実施、関係機関との調整、基幹保育園との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 ・虐待予防講座としてBP講座、NP講座を実施 ・父親を対象とした居場所の提供や講座の開催 		
	今後の方向	子育て支援センターの運営が、子育ての不安感を軽減し、子どもの健やかな育ちを支える。		

稲葉 内線 (7222)
 担当 稲葉 内線 (7222)
 担当 稲葉 内線 (7222)

事業コード	事業名	担当部	担当課	子ども青少年部																				
214	母子保健事業	母子保健課	母子保健課	子ども健康課																				
<p>健康な母性・女性の育成を目指し、思春期保健を推進する。</p> <p>事業目的 思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。</p>																								
<p>事業内容 思春期における心身の変化や特有な問題について啓発を行い、性の不安や悩み等に対処できる力を促す。</p>																								
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>● 思春期講演会の開催</td> <td>● 思春期講演会の開催</td> <td>● 思春期講演会の開催</td> <td>● 思春期講演会の開催</td> <td>● 思春期講演会の開催</td> </tr> <tr> <td>年1回</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>10校</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	年1回	→	→	→	→	10校	→	→	→	→
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																				
● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催	● 思春期講演会の開催																				
年1回	→	→	→	→																				
10校	→	→	→	→																				
予算額(千円)	64,682	62,373	62,419																					
決算額(千円)	58,349	57,069																						
執行率(%)	90.2	91.5																						
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末の成果</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・思春期の子どもの特徴や課題を理解するため、保護者だけでなく、思春期の子どもの支える学校教職員や、母子保健従事者なども思春期の子どもの関わり方を学ぶことと、よりよい関係を築くことを目的として講演会を計画した。 ・「思春期こそ気にしてほしい食事」 8月22日 14:00～16:00 藤沢市保健所 3階 大会議室 参加申込者数 69名 ※台風による荒天のため中止した ・思春期にある子どもたちが、自分自身を大切に、健全な成長と母性の健康保持増進を図れるよう保健師による思春期保健教育を実施した。 ・思春期保健教育出張講座 中学校4校 <p>評価 H28年度の総合評価 C</p> <p>評価の理由 ・講演会は、テーマを見直し、「思春期の栄養」で計画した結果、申込者は多く、関心のあるテーマだったと考える。 ・思春期保健教育については、当初の計画より実施校数が減っている。</p> <p>今後の方向 ・講演会については、テーマと講師選びが課題。「男女交互のテーマ選び」などの基本を固め、目的に合った講師を選ぶ。市内南北地域で交互に開催するなど、会場選定の検討も続ける。 ・思春期保健教育については、子どもや保護者が性についての正しい知識や避妊方法、病気の予防について理解できるように啓発を広めるために、課内でのスキルアップと事業周知を行っていく。</p> <p>H29年度事業計画 ・講演会については、内容・講師を絞った上で、対象者が参加しやすい日時・会場などを決定し、事業周知を速やかにいよいよ実施していく。</p>																								

稲葉 内線 (7222)
 担当 稲葉 内線 (7222)
 担当 稲葉 内線 (7222)

事業コード	事業名	担当部	担当課	子ども青少年部															
213	放課後児童健全育成事業	児童課	児童課	青少年課															
<p>保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の安全・安心な生活の場を提供し、児童の健全育成と保護者の就労支援・子育て支援を図る。</p> <p>事業目的 保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。</p>																			
<p>事業内容 保護者が就労等の理由により、放課後不在となる家庭の児童の健全育成を図る放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ事業)を実施する。</p>																			
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>H27年度</th> <th>H28年度</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>H31年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>児童クラブ定員数</td> <td>3,352人</td> <td>3,606人</td> <td>3,874人</td> <td>4,074人</td> </tr> <tr> <td>3,119人</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </tbody> </table>					H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	児童クラブ定員数	3,352人	3,606人	3,874人	4,074人	3,119人	→	→	→	→
H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度															
児童クラブ定員数	3,352人	3,606人	3,874人	4,074人															
3,119人	→	→	→	→															
予算額(千円)	600,051	643,782	789,830																
決算額(千円)	570,226	643,405																	
執行率(%)	95.0	99.9																	
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末の成果</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成27年7月策定の「藤沢市放課後児童クラブ整備計画」に基づき、2カ所(放課後児童クラブ)を整備するとともに、定員確保として、2カ所の整備を行った。 ・新設2カ所…あさがお児童クラブ(湘南台小学校区)、高谷子どもクラブ東2階(高谷小学校区) ・定員確保対策2カ所…第2ちびっこ児童クラブ(鶴岡小学校区)校区、第2ちびっこ児童クラブ(騎寄小学校区) <p>評価 H28年度の総合評価 B</p> <p>評価の理由 ・入所要件を満たす入所希望児童の入所率は100%であり、目標を達成しているため。</p> <p>今後の方向 ・整備計画や行政改革実行プラン2020に基づき、体系的な施設整備を進めていく。</p> <p>H29年度事業計画 ・整備計画に基づき、既存施設の拡充及び新設箇所の新定等を行うとともに、既存事業若くは以外の新たな運営事業者の募集についても、引き続き実施していく。 ・現在計画的に行っている特別な支援が必要な児童の受け入れについて、施設状況、介助員の配置、クラブまでの移動等の課題を整理し、受け入れに向けた整理を行う。</p>																			

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
215(234・724・831)	学校・家庭・地域連携推進事業	教育部	教育総務課					
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。								
事業内容 ・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について計画的に地域の実情に応じた学校支援や家庭教育に関わる事業等を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)				33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)								
実施				→	→	→	→	→
予算額(千円)	5,574	5,574	5,574					
決算額(千円)	5,460	5,494						
執行率(%)	98.0	98.6						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果				H28年度の総合評価				
「地域協力者会議」の参加者総数 31,529人 に対するH28年度末、PTA育成事業で、業務委託、研修会を実施した。				B				
●「学校・家庭・地域連携推進協議会」に業務委託を実施した。				評価の理由				
*「会長会」の開催 年4回(5/10、8/23、11/8、2/7) (情報交換、他団体との意見交換、実績報告等)				・計画とおりの事業を行うことができた。				
*各地域事業総数 119事業				今後の方向				
*「SNS講習会」や「地域防災・減災を考える」子ども健全育成のつどい」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。				・学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をすすめている。 ・様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ、教育フォーラム等で発信していく。 ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直しについて、市P連と協議していく。				
*藤沢市PTA連絡協議会に業務委託し、各校のPTA育成のための事業を実施				H28年度事業計画				
*広報紙の発行 年2回(6月、3月)				・学校・家庭・地域連携推進協議会「会長会」に業務委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。 ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業の実施。 ・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース) ・学校・家庭・地域の連携協働を推進するため「ふじさわ教育フォーラム」を開催する。				
*講演会の実施				課題・問題点				
講師：大島武東 京工芸大学教授 子育てや日常の人間関係に生かせるコミュニケーションで楽しく学ぶことができた。				・藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回 ・地域の教育力向上を図る事業を実施 *「ふじさわ教育フォーラム」の開催 「子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/4 13:30～16:00 湘南NDEビル				
より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動				・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直し				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
221	幼稚園協会等補助金事業	子ども青少年部	保育課					
事業目的 ・幼稚園及び幼児教育施設の教職員の資質向上 ・幼児教育の充実及び活動支援								
事業内容 藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修、研究費及び私立幼稚園協会等の運営活動に補助を行う。								
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)				→	→	→	→	→
●運営補助								
予算額(千円)	4,630	4,630	4,630					
決算額(千円)	4,630	4,630						
執行率(%)	100.0	100						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果				H28年度の総合評価				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・年度当初(4月1日)に補助金交付決定を行い、6月、10月、2月の年3回に分けて、交付決定額の1/3ずつ補助金を支出した。 ・年間3回の補助金交付により、幼稚園協会、幼児教育協議会の安定した運営を支援することができた。				B				
●「学校・家庭・地域連携推進協議会」に業務委託を実施した。				評価の理由				
*「会長会」の開催 年4回(5/10、8/23、11/8、2/7) (情報交換、他団体との意見交換、実績報告等)				・予算の執行率は100%ではあるが、事業内容が補助金交付であり、もともと目標という概念が無いため。				
*各地域事業総数 119事業				今後の方向				
*「SNS講習会」や「地域防災・減災を考える」子ども健全育成のつどい」等、家庭教育力の向上につながる講演会を実施した。				・今後も補助金を継続し、幼児教育の推進を図る。				
*藤沢市PTA連絡協議会に業務委託し、各校のPTA育成のための事業を実施				H28年度事業計画				
*広報紙の発行 年2回(6月、3月)				・藤沢市私立幼稚園協会及び藤沢市幼児教育協議会に対し、教職員の研修・研究費、及び運営活動に補助を行う。				
*講演会の実施				課題・問題点				
講師：大島武東 京工芸大学教授 子育てや日常の人間関係に生かせるコミュニケーションで楽しく学ぶことができた。				・補助金交付を目的とする事業であり、基本的には毎年度執行率は100%となることから事業としての評価が困難である。				
より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動				・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業内容の見直し				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	子ども青少年部	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
222	幼稚園等就園奨励補助金事業	担当課	子ども青少年部					
		変更(ある場合)	保育課					
事業目的		保護者の経済的負担の軽減を図ることで、幼稚園等への就園を奨励する。						
事業内容		保護者の経済的負担の軽減を図るために、就園している園児の保育料を、園児の世帯の所得状況や兄弟の人数に応じて減免を行った幼稚園等の設置者に対して、減免相当額の補助を行う。						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→	→	→	→
予算額(千円)	841,411	852,267	798,748					
決算額(千円)	805,577	795,246						
執行率(%)	95.7	93.3						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成する。 ・補助金交付対象者: 7,204人 ・補助金交付施設: 103園							
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	・保護者の所得状況に応じ、園児の保育料を減免する幼稚園の設置者に対して、減免額を助成した。 【スケジュール】 ・6月中旬: 補助金交付申請書受理(当初分) ・11月中旬: 補助金交付申請書受理(追加分) ・11月下旬: 補助金交付(当初分) ・2月下旬: 補助金交付(追加分) 【補助内訳】 ・補助金交付対象者: 7,204人 ・補助金交付対象施設: 103園 ・補助金交付額: 793,959,200円							
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	・9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。 【補助金額】 ・私立幼稚園(33園): 18,817,400円 ・幼児教育施設(11園): 1,207,800円							
評価の理由	・市内私立幼稚園及び幼児教育施設の教育環境、衛生管理事業の充実、及び保護者の経済的負担が軽減された。 ・今後も補助を継続していく。							
今後の方向	・今後も補助を継続していく。							
H29年度事業計画	・本市在住児童が在籍し、その保護者の所得状況に応じ保育料を減免する幼稚園・幼児教育施設に対して、減免額を補助金として助成する。 ・煩雑化している事務の効率化を図るため、補助金交付に係るシステムの導入を検討する。							
課題・問題点	・特に無し							

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	子ども青少年部	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
223	幼児教育振興助成事業	担当課	子ども青少年部					
		変更(ある場合)	保育課					
事業目的		市内幼稚園等の教育環境及び衛生管理事業の充実						
事業内容		市内幼稚園及び幼児教育施設の教材教具の購入及び衛生管理事業に対して、補助金を交付する。						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→	→	→	→
予算額(千円)	20,813	20,827	19,860					
決算額(千円)	20,267	20,026						
執行率(%)	97.4	97.1						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	・市内私立幼稚園(33園)・幼児教育施設(11園)に対する補助金交付の成果							
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	・9月に補助金交付決定を行い、10月、2月の年2回に分けて、補助金を交付した。 【補助金額】 ・私立幼稚園(33園): 18,817,400円 ・幼児教育施設(11園): 1,207,800円							
評価の理由	・市内私立幼稚園及び幼児教育施設の教育環境、衛生管理事業の充実、及び保護者の経済的負担が軽減された。 ・今後も補助を継続していく。							
今後の方向	・今後も補助を継続していく。							
H29年度事業計画	・市内私立幼稚園32園と幼児教育施設12園に対し、園児や教材教具等の購入経費、及び健康管理事業に要する経費等を助成する。							
課題・問題点	・特に無し							

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	幼稚園等預かり保育推進事業	担当部	担当課	変更(ある場合)	子ども青少年部	保育課
224	幼稚園等預かり保育推進事業	幼稚園等預かり保育の人的機軸の拡大を図る。	幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	担当部	幼稚園・子ども青少年部	幼稚園	保育課
	事業目的	幼稚園等預かり保育の人的機軸の拡大を図る。		担当課	変更(ある場合)		
	事業内容	保育を必要とする原資の保護者が、保育所だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりの一つとして、預かり保育(延長保育)を実施した私立幼稚園の設置者に対して、実施に要する人件費及び保育経費の助成を行う。					
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度					
		●人件費等の助成	→	→	→	→	→
	実施	→	→	→	→	→	→
	予算額(千円)	23,710	28,049	25,342			
	決算額(千円)	19,792	23,952				
	執行率(%)	83.5					
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	担当教員を配置し、預かり保育を実施する私立幼稚園に対し、実施に要する人件費等を助成する。					
		●預かり保育実施幼稚園 26園 他					
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	●私学助成対象幼稚園が実施する預かり保育について、実績に応じた補助金を交付した。また、施設型給付幼稚園が実施する一時預かり保育に対しては業務委託を行った。					
		●藤沢市私立幼稚園預かり保育推進事業費補助金 25園 16,934,700円					
		●幼稚園長時間預かり保育支援事業補助金 1園(市外) 1,437,000円					
		●幼稚園型一時預かり事業 8園 3,579,840円					
	評価の理由	●市内私立幼稚園が実施する預かり保育に關して、当初の戻込みより実施日数、及び実施時間が少なかったため。					
	今後の方向	●保育需要の増加に対応するため、保育を必要とする保護者が保育施設だけでなく幼稚園も選択できるような環境づくりを行う。また、小規模保育事業所等からの卒園児の受け皿となるよう、幼稚園における預かり保育の長時間化を推進する。					
	H29年度 事業計画	●今年度(平成28年度)に、従来の預かり保育に関する補助制度を廃止し、年間を通じて継続的に開園日に預かり保育を実施する場合の人員費に対して助成を行うこととしたが、平成29年度においても引き続き、各幼稚園への理解を仰ぎながら事業を実施していく。					
	課題・問題点	●幼稚園における預かり保育の長時間化については、施設側の理解と協力が不可欠であるが、制度内容がまだ十分に浸透しておらず、また年度当初は利用者数を見込みで算出させざるを得ないため、年度末に補助金の返金交付や変更契約が必要となる。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	担当部	担当課	変更(ある場合)	子ども青少年部	教育指導課・保育課
225	幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進事業	担当部	担当課	変更(ある場合)	子ども青少年部	教育指導課・保育課
	事業目的	幼稚園等が小学校の様子を知ることにより、就学後、児童の学校生活がスムーズに行える。(H17年プロブレムの解消)					
		●中1キャンプの解消と、義務教育9年間を見通した教育を推進する。					
	事業内容	●幼稚園・保育所・小・中・特別支援学校の関係者、学識経験者等からなる「幼・保・小・中連携推進協議会」を設置し、幼児教育及び小・特別支援学校や小学校と中・特別支援学校の教育の充実及び連携の推進を図るため、協議・研修・交流を行う。					
		●就学前の園児等の小学校訪問及び小学校児童と中学校生徒の交流の推進など、校種間の連携を図る。					
		●幼稚園教職員の意見交換を積極的に行う。					
		●小中一貫教育の実現の可能性等について研究するとともに連携の推進を図る。					
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度					
		●幼保小連携実施校46校、小中連携実施校55校との連携の推進	→	→	→	→	→
	実施	→	→	→	→	→	→
	予算額(千円)	30	30				
	決算額(千円)	0	0				
	執行率(%)	0.0	0.0				
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	●幼保小連携46校、小中連携55校で実施					
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	●幼稚園・保育所・小学校・中学校・特別支援学校連携推進協議会を開催した。小中学校担当者54名と白浜養護学校担当者1名、幼稚園・保育所の担当者53名が出席し、連携に効果的な実践の紹介や情報交換を行った。					
		●幼・保・小・中、特別支援学校の職員を対象に合同研修会を行い、連携の必要性や課題、具体的な実践等についての講演を聞き理解を深めた。また、地域協力者会議の代表の方々を招き、地域・家庭・学校の連携活動を紹介した。					
		●中学校学区を中心とした近隣の学校や園の間で、年間計画を基に交流、学校見学などについて調整し、交流を実施した。地域の学校や園の教員が協力し合う素地ができた。また、各中学校間の情報交換により、支援を必要とする児童生徒に、さめ細かい支援が継続できるようになった。					
		●各校からの異校種間交流の実践報告を受け、それらをまとめた冊子「平成28年度幼保小中特連携実践事例集」を作成した。今まで見られなかった新しい試みや、交流の深まりや広がりが報告された。					
	評価の理由	●幼保小中特連携についての必要性や効果について、はたは理解が深まり、幼稚園・保育所と小学校、小学校と中学校の連携については全校で実施されている。実施内容は職員間の情報交換や幼児と児童生徒の交流が行われた。					
	今後の方向	●幼保小中特の教員が義務教育を終える段階で身に付けておくべきこととは何かという観点を見直しながら、幼児教育、小学校教育、中学校教育それぞれについて、より一層必要である。幼児教育を基礎として、小学校5年間を見通して、どのように子どもたちの資質や能力を伸ばしていくかを考えること、子どもたち一人ひとりの個々の発達段階や教育的ニーズを踏まえた実践を推進していく。					
	H29年度 事業計画	●幼保小中特特別支援学校間の連携を推進し、幼稚園の円滑な接続及び幼児期の教育を基礎として、義務教育9年間を見通した教育の推進を図る。					
	課題・問題点	●私立保育所や私立幼稚園へ担当者会議の開催を継続させる際の連絡手段に課題があり、私立幼稚園の参加が少ないこと。					
		●幼稚園にも「実践事例集」の原稿執筆を依頼しているが、回収方法に一考を要する。					
		●行事の交流や教職員の情報交換などが中心であるため、継続的な学びという視点で教育活動や指導に生かすところまでには至っていない。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 231	事業名 子育てふれあいコーナー事業	担当部 子ども青少年部	担当課 子育て企画課
事業目的 地域において、子育て中の親子の交流や相談の場を提供し、子育てに対する不安や悩みの軽減を図る。		変更(ある場合) 変更(ある場合) 地域子育て支援センター21カ所→22カ所 (石川児童館5月より)	
事業内容 地域子どもや児童館等において、保育士や子育てボランティアなどによる子育て中の親子の交流、情報提供、育児相談を実施する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 21カ所で実施	H28年度 22カ所で実施	H29年度 22カ所で実施
予算額(千円)	486	460	460
決算額(千円)	342	356	
執行率(%)	70.4	77.4	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	地域子どもや児童館の22カ所で実施		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<p>・あいあい 地域子どもや児童館5カ所、児童館5カ所、計22カ所で月回(3~4~8月は休み)実施 年間198日実施、延べ年間利用者数2,775人 ・さらさらほし 藤沢・八木・湘南台子どもの家にて、週1回(8月は休み)実施 年間99日実施、延べ年間利用者数は1,615人 ・子育てボランティア養成講座開催への協力、17人新規登録 ・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修3回実施</p>		
評価の理由	<p>乳幼児世帯のニーズを考慮しながら、あいあいの実施場所として石川児童館での相談業務を新たに実施。利用者が安心して過ごせる場として、子育て不安の軽減がされている。</p> <p>・親子同士のふれあいや交流の場として、子育てに関する情報等 の提供を実施する。</p> <p>今後の方向 ・子育てボランティア養成講座の開催、子育てに関する情報等の提供を実施する。</p>		
H29年度事業計画	<p>・あいあいほしさらさらほしと合わせて22カ所で実施。 ・子育てボランティア数は66人 ・子育てボランティア情報交換会及びフォローアップ研修3回実施予定 ・ボランティア報償費上限の変更を実施する。</p>		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 232(211)	事業名 地域子育て支援センター事業	担当部 子ども青少年部	担当課 子育て企画課
事業目的 安心して子育てできるような支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。		変更(ある場合) 変更(ある場合) 地域子育て支援センター3カ所→4カ所 六会子育て支援センター4カ所開所	
事業内容 地域の子育て支援拠点として、子育てに関する相談や情報提供、子育てサークルの育成、支援などの様々な子育て支援事業を行う「子育て支援センター」を運営する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 3カ所の運営	H28年度 4カ所の運営	H31年度 →
予算額(千円)	52,783	66,140	
決算額(千円)	52,365	63,281	
執行率(%)	99	96	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センター4カ所の運営</p>		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<p>・藤沢・湘南台・辻堂・六会子育て支援センターの4カ所の延べ年間利用者数は7,539人、相談件数は11,354件、巡回子育てひろば(6カ所)で開催の延べ年間利用者数は3,809人 ・子育てひろばの開催・相談・情報提供・講習等により、安心して子育てができる支援体制の充実が図れた。</p>		
評価の理由	<p>・親子がつらつらるる居場所として、どんなことでも相談しやすい雰囲気をもたげた身近な場所である。その中で他機関との連携の必要性に於いては正規職員が迅速な対応を行った。</p> <p>今後の方向 保護者の子育て支援に対するニーズの多様化により、地域で安心して子育てができるよう、より一層の環境づくりの体制強化を図る。正社員配置により、他機関及び地域資源を活用し、世代を広域的に捉えた事業展開を充実させる。</p>		
H29年度事業計画	<p>・子育て家庭の個々のニーズに合った子育て支援事業として、出産後の早期支援としての0~6か月児を待つ保護者を対象とした子育てひろばを充実 ・南・北保健センター(子育て世代包括支援センター)との連携による産前・産後サポート事業等の実施 ・保育サービスに関する情報提供 ・子育てに関する相談の実施、関係機関との調整 ・基幹保育所との連携による子育てひろばの開催、保育園との交流 ・虐待予防講座としてBPP講座、NP講座を実施 ・父親を対象とした居場所の提供や講座の開催</p>		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)		
233(212)	つどいの広場事業	子ども青少年部	子育て企画課			
事業目的 安心して子育てができるよう支援体制の充実を図り、子育ての不安感等を軽減し、子どもの健やかな育ちを支援する。						
事業内容 子育て中の親子の交流やつどいの場の提供、子育てアドバイザーによる相談、情報提供などを行う「つどいの広場」を運営する。また、地域において「つどいの広場」に準ずる活動を実施している団体等に対して支援する。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		●つどいの広場の運営				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		4か所の運営	4か所の運営	4か所の運営	→	→
予算額(千円)	17,152	17,580	17,763			
決算額(千円)	16,663	17,408				
執行率(%)	97.1	99				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・鶴沼・善行・藤が岡・中里つどいの広場の4か所の延べ年間利用者数は20,963人、相談件数は1,739件 ・藤沢駅つどいの広場の開催は フリースペース「ここに」 明治 月6回 遠藤子育てさろんのびのび 遠藤 月1回 子育てひろばタンホホ 長後 月3回 大庭子育てさろんひよよ広場 湖南大庭 月1回 子育てプレイルーム 藤沢 月1回 むらつこひろば 村岡 月2回 ・乳幼児家庭の親子が、地域で多くの人々に支えられる子育てを実現できることで、安心感を得ることができている。					
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 * 会長会 年4回(5/10 8/23 11/8 2/7) * 各地域事業総数 119事業 * 各地域事業、会議等参加者数 31,529人 * 地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。 * 「家庭科ミシン補助」「地引き網支援」「ふれあいサタデー」「ふれあい音楽会」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を超えてふれあう事業を実施した。					
	H29年度事業計画 ・子育て親子の交流の場の提供 ・相談・地域の情報提供等の実施 ・地域のニーズにあった子育て支援講習等の実施 ・4か所の事業内容の充実を図るため、実施状況の報告等による情報交換会による方向性の確認 ・職員研修の充実					
課題・問題点 ・つどいの広場、子育て支援センターとの連携により、栄養士・保健師・保育士などによる巡回相談の中から、家庭、子どもの育ちの連携支援のあり方を共有する。						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)		
234(215・724・831)	学校・家庭・地域連携推進事業	教育部	教育総務課			
事業目的 子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。						
事業内容 ・中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について討議し、地域の実情に応じた学校支援や地域づくりに関わる事業等を実施する。						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		●学校・家庭・地域連携事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		参加者総数 33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
予算額(千円)	5,574	5,574				
決算額(千円)	5,460	5,494				
執行率(%)	98.0	98.6				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 * 会長会 年4回(5/10 8/23 11/8 2/7) * 各地域事業総数 119事業 * 各地域事業、会議等参加者数 31,529人 * 地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。 * 「家庭科ミシン補助」「地引き網支援」「ふれあいサタデー」「ふれあい音楽会」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を超えてふれあう事業を実施した。					
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 * 会長会 年4回(5/10 8/23 11/8 2/7) * 各地域事業総数 119事業 * 各地域事業、会議等参加者数 31,529人 * 地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。 * 「家庭科ミシン補助」「地引き網支援」「ふれあいサタデー」「ふれあい音楽会」等、学校支援や、地域住民と子どもたちが世代を超えてふれあう事業を実施した。					
	H29年度事業計画 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。					
課題・問題点 ・より多くの方に三者連携を知ってもらうための周知活動 ・会長会がさらに充実した情報交換、意見交換の場となるように工夫する。						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 241	事業名 要保護標準要保護児童・生徒援助事業	担当部 教育部	担当課 学務保健課	変更(ある場合)	
<p>保護者の経済的負担の軽減 ・義務教育の円滑な推進</p> <p>事業目的</p> <p>事業内容 経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、医療費、学校給食費、マフネ購入費、卒業アルバム購入費などを援助する。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施	→	→	→	→	→
予算額(千円)	235,023	242,050	244,599		
決算額(千円)	189,826	187,163			
執行率(%)	80.8	77.3			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>市立小中学校全校を対象に実施</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>・認定者数 小学生 3,274人 中学生 1,940人 計 5,214人</p>				
	<p>H28年度の 総合評価</p> <p>B</p> <p>評価の理由 ・経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学用品費、修学旅行費、社会見学費、医療費、学校給食費、めがね購入費、卒業アルバム購入費等を援助し、保護者の経済的負担の軽減が図られた。</p> <p>・今後とも、保護者の経済的負担の軽減や義務教育の円滑な推進を図るために就学援助制度を実施する。</p> <p>今後の方向</p>				
	<p>H29年度事業計画</p> <p>・就学援助の申請受付を、認定審査を経て、認定者に対し、1月、3月と年3回に分けて学用品費・修学旅行費、社会見学費、学校給食費(中学校のみ)、卒業アルバム購入費等を支給する。医療費、めがね購入費等は随時、支給する。</p>				
	<p>課題・問題点</p> <p>・三位一体改革により、平成17年度に府県移譲した地方財政措置が行われたため、国の補助金の予算単価に基づき実施している標準要保護者への援助は、重い財政負担となっている。</p> <p>・保護者の大きな負担となっている新入学時の準備費用について、入学前の支給要望があるが、課題が多岐にわたる必要があるため、研究が必要である。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 242	事業名 生活困難者自立支援事業(学習支援)	担当部 福祉健康部	担当課 地域包括ケアシステム推進室	変更(ある場合)	
<p>生活保護受給世帯及び生活困難世帯の子どもに対する学習支援等を通じて、子どもの社会的自立を促し、貧困の連鎖を防止する。</p> <p>事業目的</p> <p>事業内容 対象となる子どもの状況に応じて、学習の場所・機会の提供や受給等に関する情報提供、順調な学校生活を送るための生活相談に関する支援等を行う。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施	→	→	→	→	→
予算額(千円)	11,113	16,670			
決算額(千円)	11,108	16,658			
執行率(%)	99.9	99.9			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>子ども学習支援事業 利用者数(六会:36人、湘南大庭:24人)累計:60人</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>・NPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライオン会・きずなに業務委託し、六会地区、湘南大庭地区、臨海地区で事業を実施。</p> <p>※附帯日数 延べ78回(月と第2、第4金16時30分～20時)</p> <p>※参加延べ人数 496名(平均参加者数:6.6名)</p> <p>※中学卒業後進路状況 対象者11名(全日制:7名、定時制:4名)</p> <p>※附帯事業(全4回)</p> <p>飛しそらめん:8/5(5名)、藍染め体験:8/24(5名)、クリスマス会:12/23(7名)、もちつき:1/8(6名)</p> <p>※食費の日(全12回)月1回開催</p> <p>【湘南大庭】</p> <p>※開催日数 延べ94回(火16時30分～20時と土10時～13時30分)</p> <p>※参加延べ人数 453名(平均参加者数:4.8名)</p> <p>※中学卒業後進路状況 対象者6名(全日制:3名)</p> <p>※附帯事業(全4回)</p> <p>飛しそらめん:8/5(1名)、クリスマス会:12/24(3名)、もちつき:1/8(3名)</p> <p>※食費の日(全19回)月1回開催</p> <p>【臨海】</p> <p>※開催日数 延べ155回(水・金15時30分～18時と土13時30分～18時)</p> <p>※参加延べ人数 4,371名(平均参加者数:28.2名)</p> <p>※中学卒業後進路状況 対象者10名(全日制:6名、定時制:3名、その他(専修学校等):1名)</p> <p>※附帯事業(全11回)</p> <p>さつまいもスクール:6/11・8/11・10/29(30名)、夏のお楽しみ会:8/17(40名)、ちやぐりんスクール:8/23・12/27(20名)、ハザードアウト:10/18(10名)、生徒による子ども食堂:11/19(32名)、クリスマス会:12/23(31名)、卒業パーティー:3/25(33名)、農業体験:3/27(4名)</p> <p>※子ども食堂(全12回)毎月1回開催</p>				
	<p>H28年度の 総合評価</p> <p>B</p> <p>評価の理由 ・計画どおりの事業を実施することができた。 ・高校進学率も100%であり、対象となる子どもたちの状況に応じて支援を提供することができている。</p> <p>今後の方向 ・学校との連携のあり方について学校や関係各課と情報交換、意見交換を行っていく。 ・委託事業所のキャパシティのことや参加人数等の状況を確認し、必要に応じて事業の拡充についても検討していく。</p>				
	<p>H29年度事業計画</p> <p>・子どもの学習支援事業を引き継ぎNPO法人青少年サポート協会、NPO法人湘南ライオン会、きずなに業務委託し、六会地区・湘南大庭地区・臨海地区にて事業を実施する。</p>				
	<p>課題・問題点</p> <p>・子どもの学習支援事業のあり方についての検討。 ・開所日数、開所時間についての検討。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	教育部署			
311	特別支援教育整備事業	担当課	教育指導課			
<p>事業目的 ・特別支援学級や通級指導教室など、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の特性に応じた教育の場の整備 ・特別支援教育の充実</p> <p>事業内容 特別な教育的支援を必要とする児童生徒への教育の充実や適切な支援など、本市の特別支援教育を推進するため、教育環境の整備を行う。</p>						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		中里小すまいる開設準備	中里小すまいる開級	通級指導教室開設準備	通級指導教室開級	
		大庭中に増設準備	大庭中に増設	秋葉台小開設準備	秋葉台小に開級	市立小に開級
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	<p>●開設等についての検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別支援学級 全校設置計画検討 ・白浜養護学校の教育環境整備のため修繕について研究 ・秋葉台小特学検討 ・通級指導教室検討 				
	予算額(千円)	17,825	11,049	2,356		
	決算額(千円)	15,946	H29繰越明許			
	執行率(%)	89.5				
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	<p>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置するため、整備工事費等の増額補正を図った。 ・先進的な他市の特別支援学級を視察し、白浜養護学校の課題の解決に向けて、各課と連携して検討を行った。 ・通級指導教室在籍児童の在り方について検討した。</p>				
	H28年度進捗状況(今年度の効果・成果)	<p>・秋葉台小学校に特別支援学級を設置するための予算化が図れた。これにより、秋葉台小学校から複数の他の学区の特別支援学級に通学していた児童は、平成30年度から地域の学校に通うことができるようになり、駒香小学校特別支援学級の過大規模化の緩和にもつながる。 ・特別支援学級については、全校設置計画の立案に向け、児童生徒のニーズの把握や特別支援学級仕様の見直し等、課題の整理に向けた情報収集を行った。 ・通級指導教室に在籍する児童生徒のニーズを把握や効果的な指導形態について研究を行った。 ・白浜養護学校における教室不足等の課題の解決に向けて、先進的な他市の特別支援学級を視察し、その上で、各課と連携して解決策について検討を進めた。</p>				
	評価	<p>評価理由 ・秋葉台小学校に特別支援学級を設置するための予算化が図れた。 ・白浜養護学校における教室不足等の課題の解決に向けて、先進的な他市の特別支援学級を視察し、その上で、各課と連携して解決策について検討を進めた。</p>				
	次年度	継続				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	福祉部			
243(165)	自立支援推進事業	担当課	生活保護課			
<p>事業目的 平成27年度から生活困窮者自立支援法施行に基づき、対象者を生活保護受給世帯だけでなく生活困窮世帯に拡大し支援を実施した。(H28)</p> <p>事業内容 0歳から概ね20歳の子ども若者のいる生活保護受給世帯に対し、子ども支援員を配置し、ケースワーカーと共に関係機関と連携しながら日常生活支援、養育支援、教育支援、就労支援等、個別の寄り添い型の支援を行う。</p>						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	実施	→	→	→	→	→
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	<p>・アクトリー子型支援の実施により不登校・ひきこもり児童生徒を学校や学習支援事業所への定期通所に近づけた。</p>				
	予算額(千円)	4,654	5,030			
	決算額(千円)	4,654	5,003			
	執行率(%)	100.0	99.5			
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	<p>H28年度進捗状況(今年度の効果・成果) ・支援件数 生活保護受給世帯 63世帯 (再掲) 生活困窮世帯 7世帯 (再掲) ・教育支援(子どもの学校生活・進路等)に関する支援 78人 ※1人に対し、事業コード165の他の支援との重複もあり。</p>				
	H28年度進捗状況(今年度の効果・成果)	<p>・引き続き、関係機関と連携し、切れ目のない寄り添い型の支援を実施していく。</p>				
	評価	<p>評価理由 ・アクトリー子型支援の実施により不登校・ひきこもり児童生徒を学校や学習支援事業所への定期通所に近づけた。</p>				
	次年度	継続				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	教育部
313	学校図書館管理運営事業	担当課	教育部
	事業目的	変更(ある場合)	教育指導課
	事業内容		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		
	予算額(千円)		
	決算額(千円)		
	執行率(%)		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果		
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		
	H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		
	H30年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		
	H31年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当課	教育部
312	新入生サポート事業	担当課	学務保健課
	事業目的	変更(ある場合)	
	事業内容		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		
	予算額(千円)		
	決算額(千円)		
	執行率(%)		
	年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果		
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		
	H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		
	H30年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		
	H31年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	事業目的	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
314(113)	学校ICT機器整備事業 (教育用・校務用PC)	教育情報機器の活用による情報教育(情報モラル教育、パソコン技能の習得等)の推進 ・効率的な校務処理とその結果生み出される教育活動の質の改善 事業内容 ・教育情報機器の整備 ・学校における情報モラル教育やパソコン技能の習得が求められていることに伴い、藤沢市教育情報化推進計画に基づき、教育情報環境及び機器の整備を図り、児童生徒の学習の多くの場面で教育情報機器を活用した学習の充実を図る。 ・校務支援システムの構築・整備 ・藤沢市教育情報化推進計画に基づき、校務支援システムを整備することによって効率的かつセキュリテイの高い校務処理を行うことが可能にする。	小学校内LANの整備 ●小・特・中・高5校 先行設置	大規模校5校 先行設置	大規模校5校 先行設置	大規模校5校 先行設置	小・特・中・高5校 先行設置
321(337)	学校施設維持保全事業 321(337)	事業目的 老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。 事業内容 ・校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 ・機械設備の改修、更新工事の実施 ・給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)	実施	→	→	→	→
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		小・特・中・高5校 先行設置	大規模校5校 先行設置	大規模校5校 先行設置	大規模校5校 先行設置	小・特・中・高5校 先行設置
	予算額(千円)		500,949	541,962	543,004		
	決算額(千円)		492,191	529,483			
	執行率(%)		98.3	97.7			
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		小学校校務用LANの整備率5.0%(県平均89.1%) に対するH28年度末の成果	小学校校務用LANの整備率33.3% (県平均117.4%)			
	評価						
	H28年度の総合評価						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	事業目的	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
321(337)	学校施設維持保全事業 321(337)	事業目的 老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。 事業内容 ・校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 ・機械設備の改修、更新工事の実施 ・給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)	実施	→	→	→	→
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		170,387	67,229			
	予算額(千円)		170,387	67,229			
	決算額(千円)		135,698	52,589			
	執行率(%)		79.6	78.2			
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)						
	中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校						
	中学校2校の外壁等改修工事 善行中学校 鶴沼中学校						
	小学校2校、中学校1校の放送設備の買付(新規)						
	* 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校						
	* 中学校1校 藤ヶ岡中学校						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 331	事業名 学校安全対策事業	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 児童生徒の安全確保及び学校の安全管理を図る。 児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。		変更(ある場合) スクールガードリーダーの配置校数の目標を設定した。(平成31年度に全小学校区に配置予定のため)(H28)			
事業内容 学校非常通報システムの整備・運用 スクールガードリーダーの配置					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
予算額(千円)	20校 11,855	23校 15,375	27校 13,265	31校	35校
決算額(千円)	11,732	12,776			
執行率(%)	98.9	83.1			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	学校非常通報システムは全55校で運用でき、スクールガードリーダーを7地域23小学校区に77名配置した。				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 市内55校の非常通報システムを運用し、不審者侵入に備えた。 市内7地域23小学校区にスクールガードリーダーを配置し、児童生徒の登下校時や放課後の安全に寄与することができた。 				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 不審者侵入による非常通報はなく、児童生徒は守られていた。 不審者出没時のスクールガードリーダーの緊急対応や、日々の見守り活動は、犯罪の未然防止に大きく役立っている。 				
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、2つの事業を継続し、児童生徒の安全安心の確保に努めていく。 				
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、2つの事業を継続し、児童生徒の安全安心の確保に努めていく。 				
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 学校非常通報システムの整備・運用 スクールガードリーダーの配置(8地域27小学校区に8名) 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 通報端末の操作が年に数回あった。 スクールガードリーダーの人材確保。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 332	事業名 学校施設環境整備事業 (トイレ改修整備)	担当部 教育部	担当課 学校施設課		
事業目的 環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。		変更(ある場合) 平成29年度以降の計画を変更し、同31年度まで延伸。(H29)			
事業内容 臭い、暗い、汚い、汚いのトイレの3Kの問題や家庭トイレとの環境格差を解消するため、大便器の洋式化、床改修等を実施するとともに、便器を節水型に交換するなどのトイレ改修を実施する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●小学校トイレ改修整備 7校	●中学校トイレ改修整備 3校	3校	3校	3校(2系統目)
予算額(千円)	499,572	91,465	304,064		
決算額(千円)	441,440	84,752			
執行率(%)	88.4	92.7			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	中学校1校の改修工事を完了				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 中学校1校のトイレ改修工事を実施 大庭中学校 				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度2月補正予算において、中学校3校の改修工事予算を編成。全額を平成29年度に明許繰越。 				
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 計画では3校の予定であったが、1校の実施となかったため。 				
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 改修工事実施対象校(中学校12校のうち、残り9校)について、特定財源の確保に努めながら、継続して年次計画に基づき実施していく。 				
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 中学校3校のトイレ改修工事を実施(明許繰越分) 湘南台中学校 高倉中学校 善行中学校 				
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金の状況も厳しいなかで、財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、今回変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	事業目的	事業内容	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	担当部	担当課	変更(ある場合)	
333	学校施設環境整備事業 (空調設備整備)	環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の学習環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。	学校生活、学習環境の向上を図るため、小学校普通教室の空調設備設置及び小・中学校管理諸室、特別教室の空調設備更新を実施する。	●小学校空調設備設置・更新 普通教室3校	普通教室6校	普通教室4校	普通教室7校	普通教室6校	教育部	学校施設課	変更(ある場合)	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)				普通教室3校	普通教室6校	普通教室4校	普通教室7校	普通教室6校				
予算額(千円)				368,190	216,260	406,372						
決算額(千円)				261,091	174,732							
執行率(%)				70.9	80.8							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果				●小学校2校の設置を完了 ●小学校空調設備更新					評価		次年度	
									H28年度の 総合評価		D	継続
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				<ul style="list-style-type: none"> 小学校2校の空調設備設置工事を実施 2校とも給食調理室含む * 新林小学校、天神小学校 								
評価の理由				<ul style="list-style-type: none"> 計画では6校の予定であったが、2校の実施となつたため。 								
今後の方向				<ul style="list-style-type: none"> 設置、更新実施対象校について、特定財源の確保に努めながら、年次計画に基づき継続して実施していく。 								
課題・問題点				<ul style="list-style-type: none"> 国の交付金の状況も厳しいなかで、財源の確保が非常に困難になっている。国の補正予算編成状況等にも注視し財源の確保に努め、今回変更(延伸)した事業を計画どおり進めていくことを目指す。 								
H29年度事業計画				<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校の空調設備設置工事を実施 (明許繰越分) * 浜見小学校 * 大庭小学校 * 湘南台小学校(給食調理室含む) * 駒寄小学校 								

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	事業目的	事業内容	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	担当部	担当課	変更(ある場合)	
334	学校施設環境整備事業 (グラウンド等整備)	環境整備工事を計画的に進め、児童・生徒の教育環境の向上を図るとともに、学校間格差の解消を図る。	教育環境の向上を図るため、グラウンド等整備工事を実施する。	●小学校グラウンド等整備 1校	→	→	→	→	教育部	学校施設課	変更(ある場合)	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)				1校	→	→	→	→				
予算額(千円)				146,156	0	24,754						
決算額(千円)				127,164	0							
執行率(%)				87.0	0.0							
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果				●中学校グラウンド等整備					評価		次年度	
									H28年度の 総合評価		D	継続
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				<ul style="list-style-type: none"> 未実施 								
評価の理由				<ul style="list-style-type: none"> 未実施のため 								
今後の方向				<ul style="list-style-type: none"> 本計画及び77学校施設再整備第1期実施計画に基つき事業を進めていく。 								
課題・問題点				<ul style="list-style-type: none"> 特定財源の確保及び他の工事とのバランスを図りながら優先順位を検討していく必要がある。整備工事の予算が確保されないため、応急的に修繕で対応し、学校運営に支障をきたさないよう現状維持に努めている。 								
H29年度事業計画				<ul style="list-style-type: none"> サブグラウンド等整備工事 * 高浜中学校 								

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 336	事業名 学校給食食器改善事業	担当部 教育部	担当課 学校給食課
事業目的 学校給食用の食器を改善することで、児童に正しい食習慣を身につけさせ、学校における食育の推進を図る。		変更(ある場合) 変更(ある場合) *事業終了年度を平成29年度に改定 *食器の名称を「磁器代替食器」から「樹脂食器」に変更(H28)	

施設の構造上給食用ワゴンの使用ができない学校に対し、アルマイト食器に代わる軽量の樹脂食器への変更をする。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	●樹脂食器への変更 鶴洋小学校 片瀬小学校 明治小学校 辻堂小学校				
予算額(千円)	20,076	16,101	44,171		
決算額(千円)	19,444	15,381			
執行率(%)	96.9	95.5	0		

年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	食器改善実施校 1校	H28年度の総合評価	次年度
		B	継続

H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)
*片瀬小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善した。
*計画どおり事業を実施した。

評価の理由
今後の方向
*アルマイト食器を使用している残り2校の改善を行う。

H29年度事業計画
*明治小学校及び辻堂小学校においてアルマイト食器をPEN樹脂食器に改善する。

課題・問題点
*特になし

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 335	事業名 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化)	担当部 教育部	担当課 学校施設課
事業目的 校庭等の一部芝生化及び校舎壁面緑化を推進することで、緑に囲まれた教育環境を確保するとともに、自然環境に対する意識向上を促す。また緑化活動を通じて地域交流を促進する取組を支援する。		変更(ある場合) *「芝生化」実施校については、学校ごとの状況に応じ、縮小を検討する。(H29)	

校庭等の一部を芝生として整備するとともに、校舎の壁面に緑のカーテンを設置する。またその継続的な取組を支援するため、資材の提供や啓発活動を実施する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	●校庭の芝生化 実施 ●壁面緑化 新規3校	→	→	→	→
予算額(千円)	148,910	2,754	2,956		
決算額(千円)	128,727	2,520			
執行率(%)	86.4	91.5			

年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	小学校12校、中学校11校において芝生化を実施 壁面緑化は全55校実施済	H28年度の総合評価	次年度
		C	継続

H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)
*芝生化既設校23校において、維持補修(管理)を実施。
*壁面緑化については、前年度と同様に全校で実施済みのため。

評価の理由
今後の方向
*「芝生化」実施校については、維持補修(管理)を継続して実施するが、学校ごとの状況に応じ縮小についても検討する。
*壁面緑化については、苗、肥料、プランター等の配布の継続。

H29年度事業計画
*既設校の維持補修(管理)を実施する。
*壁面緑化は、苗、肥料、プランター等の配布。

課題・問題点
*特になし

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 337(321)	事業名 学校施設維持保全事業	担当部 担当課	教育部 学校施設課		
事業目的 老朽化した校舎外壁等の改修や機械設備の更新工事を計画的に実施することで、学校施設の維持保全を図り、また児童・生徒が安心して学習できる教育環境を確保する。		変更(ある場合)			
事業内容 ・校舎の外壁、屋上防水改修工事の実施 ・機械設備の改修、更新工事の実施 (給排水設備、放送設備、エレベーター、プール)					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●外壁屋上防水、各種機械設備改修、更新				
	実施	→	→	→	→
	予算額(千円)	170,387	67,229	149,084	
決算額(千円)	135,698	52,589			
執行率(%)	79.6	78.2			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	・中学校1校の外壁等改修、中学校2校のプール給水ポンプ改修及び小学校2校、中学校1校の放送設備の責務に係る事業を実施した。 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・ 中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校 ・ 中学校2校のプール給水ポンプ改修工事 善行中学校 鶴沼中学校 ・ 小学校2校、中学校1校の放送設備の責務(新規) * 小学校2校 高谷小学校 亀井野小学校 * 中学校1校 藤ヶ岡中学校				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・ 取組計画の実施校数に達しなかったため。 評価の理由 D 今後の方向 ・ 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業を、計画に沿って進めていく。					
課題・問題点 ・ 経年による施設及び設備の老朽化が顕著であり、早急な対応が求められているが、その一方で学校や保護者からの要望が強いトイレ改修、空調設備の設置工事等の整備事業をバランスよく実施していくことが必要であり、本事業費予算を満額確保していくには難しい状況がある。					
課題・問題点 ・ 小学校1校のプール躯体塗装工事 明治小学校 ・ 中学校1校の外壁等改修工事 村岡中学校					
H29年度事業計画 H29年度事業計画					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 338(822)	事業名 防災対策事業(津波対策)	担当部 担当課	教育部 学校施設課		
事業目的 津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●校舎棟(津波避難施設)建設				
	実施設計	建設			
	予算額(千円)	595,445			
決算額(千円)	38,965	397,656			
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・ 増築工事 H27-H28年度の2ヶ年継続事業の2年目として増築工事を実施し、予定通り竣工した。 H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・ 事業が予定通り完了したため。 評価の理由 B 今後の方向				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・ 事業が予定通り完了したため。 評価の理由 B 今後の方向					
H29年度事業計画 H29年度事業計画					
課題・問題点 ・ 特になし					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)																														
411	生涯学習推進事業	生涯学習部	生涯学習総務課	変更(ある場合)																														
<p>事業目的 ・市民活動団体や関係機関とのマルチパートナーシップ等の活用を図り、多様な学習機会や学習情報の提供を行うことにより、市民の生涯学習を推進する。 ・各種講座で習得した知識や技術・技能を生かして地域で主体的に活動することができる人材を育成・支援する。</p> <p>事業内容 ・生涯学習大学事業の実施 ・大宮市民講座等各種講座の実施 ・生涯学習人材バンクの運営 ・生涯学習出張講座の実施 ・生涯学習情報の収集・提供と学習相談の実施 ・生涯学習ふじさわプランの進捗管理 ・生涯学習特別貢献表彰の実施</p>																																		
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度																												
		●各種講座・事業の実施																																
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		実施3校 (計12校)	→	→	→	→																												
		実施4校 (計9校)	→	→	→	→																												
予算額(千円)	5,385	5,615																																
決算額(千円)	5,180	5,421																																
執行率(%)	96.2	96.5																																
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果		生涯学習大学事業実施数19講座																																
		<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・年間をおいて、生涯学習情報収集・発信及び学習相談・情報提供を実施し、市民の学習を支援した。 ・大学市民講座参加者数(4大学) <table border="1"> <tr> <th>大学</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>1,32</td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>1,017</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>1,83</td> </tr> <tr> <td>H31</td> <td>1,46</td> </tr> <tr> <td>H32</td> <td>1,478</td> </tr> </table> </p> <p>生涯学習大学事業の「地域デジタルコミュニケーションコース」および「ゼミナールコース」では、市民活動のコーディネーターを担っている団体に事業委託することにより、学びの成果を新たな活動(市民団体の発足)へつなげた。 生涯学習大学事業の「市民講師養成コース」では、「人材バンクフェスティバル」の規模を拡大して実施し、来場者数が大幅に増加した。また、「市民講師企画講座」を開催し、人材バンク登録者の積極的な活用を推進した。 生涯学習大学事業の「ふじさわ基礎字コース」では、実施日や時間帯を工夫することにより、新たな参加者を獲得することができた。 人材バンクの運営も順調に進み、市民の学習活動の支援と、学習成果の還元を推進することができた。 出張講座実施・利用状況 <table border="1"> <tr> <th colspan="2">実施状況</th> <th colspan="2">利用状況</th> </tr> <tr> <th>登録件数</th> <th>派遣職員</th> <th>人数</th> <th>講座数</th> </tr> <tr> <td>50課</td> <td>100講座</td> <td>115人</td> <td>2615人</td> </tr> <tr> <td></td> <td>75講座</td> <td>115人</td> <td>34講座</td> </tr> </table> </p> <p>「生涯学習ふじさわプラン2016」の平成27年度進捗管理を行った。 生涯学習特別貢献表彰式を7回実施し、個人19人、団体16組に対して表彰を行った。 課題・問題点 ・市民が郷土愛を醸成することができるよう、多様な学習プログラムを提供するとともに、様々な年代が学習に参加できるよう、場所や時間帯を再考していく必要がある。 ・藤沢市を取り巻く環境(オリンピック・パラリンピック、横浜型地域包括ケアシステム等)を踏まえた事業展開が必要である。</p>					大学	参加者数(人)	H28	1,32	H29	1,017	H30	1,83	H31	1,46	H32	1,478	実施状況		利用状況		登録件数	派遣職員	人数	講座数	50課	100講座	115人	2615人		75講座	115人	34講座
大学	参加者数(人)																																	
H28	1,32																																	
H29	1,017																																	
H30	1,83																																	
H31	1,46																																	
H32	1,478																																	
実施状況		利用状況																																
登録件数	派遣職員	人数	講座数																															
50課	100講座	115人	2615人																															
	75講座	115人	34講座																															
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果		<p>H28年度の総合評価</p> <p>B</p> <p>評価</p> <p>次年度</p> <p>継続</p>																																
評価の理由		<p>・計画どおり事業を実施した。 ・「計画に基づき、順次実施校を拡大し、平成31年度には全19校において給食を実施する。」 今後の方向 実施計画に基づき、順次実施校を拡大し、平成31年度には全19校において給食を実施する。</p>																																
H29年度事業計画 ・暁後中学校、秋葉台中学校及びひ遷の浜中学校で中学校給食を実施																																		
課題・問題点 ・安定的に事業を継続するため、調理委託業務の契約方法を検討する必要がある。																																		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)		
339	中学校給食施設整備事業	教育部	学校給食課	変更(ある場合)		
<p>事業目的 ・成長期にある生徒の健康増進及び食育の推進を図る。 ・家庭からの弁当持参とデリバリー方式の給食の選択制を実施する。 ・栄養バランスの取れた食事を提供し、望ましい食習慣を養う。</p> <p>事業内容 ●給食施設の整備</p>						
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		●給食施設の整備				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		試行3校 (計5校)	実施4校 (計9校)	実施3校 (計12校)	実施7校(計19校)	
予算額(千円)	16,337	37,652	24,350			
決算額(千円)	16,026	33,822				
執行率(%)	98.1	89.8	0			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果		中学校給食実施校 9校				
評価の理由		<p>・「計画どおり事業を実施した。」 ・「計画に基づき、順次実施校を拡大し、平成31年度には全19校において給食を実施する。」 今後の方向 実施計画に基づき、順次実施校を拡大し、平成31年度には全19校において給食を実施する。</p>				
H29年度事業計画 ・暁後中学校、秋葉台中学校及びひ遷の浜中学校で中学校給食を実施						
課題・問題点 ・安定的に事業を継続するため、調理委託業務の契約方法を検討する必要がある。						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 412	事業名 地球温暖化対策普及啓発事業	担当部 環境部	担当課 環境総務課		
事業目的 市民、事業者、行政等が一体となってすべての主体が省エネ行動に取組むことにより、温室効果ガスの削減を図る。 (温室効果ガスを2022年度までに40%削減する)		変更(ある場合) 17年度の取組計画を「ふじさわ環境フェア」の開催に引き継ぎ、入場者数と出展団体を目標値として設定した。(H28)			
事業内容 地球温暖化防止のため、ふじさわ環境フェアの開催、環境ポータルサイトの運営、エコライフハンドブック概要版の配布など啓発施策を実施する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●ふじさわ環境フェアの開催				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	入場者数 4,000人 出展団体 50団体	4,000人 50団体	4,000人 50団体	4,000人 50団体	4,000人 50団体
予算額(千円)	8,335	6,567	5,307		
決算額(千円)	6,746	5,534			
執行率(%)	80.9	84.3			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	ふじさわ環境フェア ・入場者数 4,061人 ・出展団体 42団体				
	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		評価の理由		
	【ふじさわ環境フェアの開催】 市民、環境団体、NPO法人、環境関連企業が一堂に会し、環境イベントを実施。 ・開催日：2016年11月12日(土) ・場所：藤沢市民会館 ・入場者数：4,061人 ・出展団体：42団体		【計画どおりの事業を行うことができた。】 ・環境ポータルサイトやエコライフハンドブック概要版については、節電意識を高める一助となった。 ・ふじさわ環境フェアの入場者、環境ポータルサイトの利用者ともにH27年度以上である。 ・環境フェアについては、これまでの施策を継続していくものの、新要要素を取り入れるなど、創意工夫により入場者等を増やすとともに、啓発効果を高める。 ・環境ポータルサイトについては、課題の解決に向け類似サイトとの統合の可能性を含め検討を進める。		
	【環境ポータルサイトの運営】 環境関連の情報提供のため、環境団体の活動状況等を掲載したポータルサイトを運営。 ・トータルサイト数：25,628,747 ・環境クリック募金クリック数：383,287,717		今後の方向 ・市民や団体のニーズに対応しながら、引き続き市民図書館・11市民図書館において資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施し、読書活動の推進、啓発に努め、安全・快適な利用環境を維持する。		
	【エコライフハンドブック概要版の配布】 家庭版を広くふじさわと併せて配布した。 ・配布日：2016年7月25日 ・配布先：156,000部		H29年度事業計画 ・ふじさわ環境フェアの開催 開催日：2017年12月8日(土) 場所：藤沢市民会館		
	【啓発事業は、環境意識を高めることができるものの、温室効果ガス削減量にどの程度貢献しているのか数値化することが難しい。】 ・環境ポータルサイトに、コンテンツの充実やアクセンビリアの向上など、本サイトをより魅力的なものにするための新たな検討を行う必要がある。		課題・問題点 ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているが、今後の施設の高齢化に伴う故障や破損、不具合の発生が増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 421	事業名 総合市民図書館運営管理事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館		
事業目的 市民が「学ばふ楽しむ」の喜び「役立つ情報」深い「思索」や「さらざふれあひ」を得られるよう、資料・情報・施設・サービスの提供を行う。		変更(ある場合) * H28年度より、「年次ごとの取組計画」の貸出冊数を変更。(H29)			
事業内容 市民の多様な学びを支援するために、4館・11市民図書館で資料・情報・施設を提供する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年
予算額(千円)	308,928	310,412	318,825		
決算額(千円)	305,364	305,347			
執行率(%)	98.8	98.4			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・4市民図書館・11市民図書館を閉館・閉室し、資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施した。 ・定期的に、おはなし会、映画会等を開催した。 ・視聴覚機材の貸出を実施するとともに、16ミリ映画機操作講習会を実施した。 ・展示コーナーを設置し、読書活動の推進、啓発に努めた。 ・会議室・ホール等の貸出を行い、市民活動の推進に努めた。 ・地域団体、近隣自治体の協力を得て、「図書館まつり」を開催し、地域との交流を深め、リサイクル・フックフェア等市民への還元を図った。 ・図書館協議会を4年(6月・9月・1月・3月)開催した。 ・清掃、修繕等、施設の維持管理に努め、安全・快適な利用環境を利用者に提供した。 ・総合市民図書館空調設備である全線交換機一体型外調機の改修工事を行った。 ・総合市民図書館開館30周年記念事業として特設展示や記念講演会を開催した。				
	H29年度事業計画 ・資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業の実施 ・おはなし会、映画会等の開催 ・視聴覚機材の貸出及び16ミリ映画機操作講習会の実施		評価の理由 ・4市民図書館・11市民図書館において資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業を実施し、読書活動の推進、啓発に努め、安全・快適な利用環境を維持する。 ・市民や団体のニーズに対応しながら、引き続き市民図書館・11市民図書館において資料・情報・施設を提供していく。 ・総合市民図書館の運営を行うため、清掃、修繕等の施設の維持管理に努め、安全で快適な利用環境を維持する。 ・本市民図書館に対するニーズや満足度を把握し、図書館サービスの評価・検証をするため、藤沢市図書館協議会により利用者アンケートを実施する。		
	課題・問題点 ・利用者に安心・安全な施設を提供するため維持管理に努めており、随時修繕等の対応はしているが、今後の施設の高齢化に伴う故障や破損、不具合の発生が増加することが予測され、計画的に対応していく必要がある。		H29年度事業計画 ・資料の閲覧・貸出、レファレンス等のサービス事業の実施 ・おはなし会、映画会等の開催 ・視聴覚機材の貸出及び16ミリ映画機操作講習会の実施		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 422	事業名 総合市民図書館市民運営事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館		
事業目的 これまで図書館業務に携わってきた図書館業務員を中心として組織されたNPO法人に図書館運営を業務委託することにより、効率的・効果的な図書館運営と市民との協働による地域に密着した図書館サービスの実現を図る。					
事業内容 これまで図書館業務に携わってきた図書館業務員を中心として組織されたNPO法人に総合市民図書館と湘南大庭市民図書館の運営業務を委託する。総合市民図書館は、施設管理、予算執行、サービス業務の支援等を行うとともに、業務委託された図書館の運営状況を検証する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	貸出件数 390万件/年	391万件/年	370万件/年	370万件/年	370万件/年
予算額(千円)	137,756	138,652	138,497		
決算額(千円)	136,566	137,416			
執行率(%)	99.1				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度の 総合評価 B				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・NPO法人に総合市民図書館・湘南大庭市民図書館の図書館運営業務を業務委託した。資料貸出・LPアレンス等のサービス業務及びおはなし会等の事業を実施し、順調な運営が行われた。 ・総合市民図書館は、業務委託された図書館の運営状況を検証等を行った。 ・総合市民図書館管理職、NPO法人管理職及び事務局によるNPO連絡会議を開催し、情報交換を行うとともに指示・監督に努めた。 ・NPO法人による研修会に総合市民図書館並びに南市民図書館の職員が参加した。 ・各担当毎の研修などでNPO法人と交流を行い、知識の共有が図られた。 ・地域のニーズに即した事業が実施された。					
H29年度事業計画 ・総合市民図書館は、2館がNPO法人の特色を生かした地域に密着した図書館サービスを提供し、市民交流事業を企画、実施ができるよう、引き続き支援を行う。					
課題・問題点 ・総合市民図書館及び湘南大庭市民図書館が引き続き高い図書館サービスを維持できるよう、2館の運営状況及び総合市民図書館の支援機能を検証していく。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 423	事業名 総合市民図書館整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 総合市民図書館		
事業目的 安心で快適な読書環境を整備し、市民の満足度の向上を図る。					
事業内容 市民が安心して利用できる図書館施設を維持していくために4市民図書館の施設修繕と改修工事を行う。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●施設修繕及び改修工事 老朽化と予算の状況で個別に実施 ●総合市民図書館視聴覚ホール空調設備改修工事				
予算額(千円)	20,498	4,731	0		
決算額(千円)	16,610	4,709			
執行率(%)	81.0	99.5			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度の 総合評価 B				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・総合市民図書館の空調機器である全熱交換器一体型外調機改修工事を行った。 ・安心で快適な環境を利用者に提供することができた。 今後の方向 ・厳しい財政状況が継続し、公共施設の改修等に係る予算確保は困難さが増加しているが、老朽化した施設の維持・管理のため、計画的に施設修繕と改修工事を実施するよう努める。 H29年度事業計画 予算計上は無いが、市民が安心して快適に利用できる図書館を維持するために必要な施設の整備・改修並びに施設修繕を行うための検証を進める。					
課題・問題点 ・各施設の状況を把握し、利用者への影響がないように、引き続き、老朽化した施設設備の修繕計画を立て、施設修繕と改修工事を行っていく必要がある。					

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 424	事業名 図書館情報ネットワーク事業	担当部 総合市民図書館	生涯学習部			
	事業目的 資料・情報の迅速・的確な提供により市民サービスの向上を図る。 * H29年度より「年次ごとの取組計画」の図書館ホームページからの予約件数を変更。(H29)	担当課 変更(ある場合)				
	事業内容 図書館情報ネットワークシステムの維持管理及び県内公立図書館・市内大字図書館との連携を推進する。					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●図書館情報ネットワークシステムの維持管理等					
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	48万件	49万件	48万件	48万件	48万件
	予算額(千円)	39,245	38,667	27,426		
	決算額(千円)	39,236	38,610			
	執行率(%)	100.0	99.9			
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	図書館ホームページからの予約件数 に対するH28年度末 の成果				
		H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				
		<ul style="list-style-type: none"> 4館コンピュータシステム及び機器の維持管理並びに11室のコンピュータ機器の維持管理を実施した。 図書館ホームページを随時更新し、最新情報の提供に努めた。 県内公立図書館及び市内大字図書館と連携を図り市民サービスの向上を図った。 湘南地区図書館連絡会を開催し、近隣市図書館と情報交換を行った。 市内4大字図書館と相互協力関係者勉強会を開催し、情報交換を行った。 市民図書室のオンライン化に向けて、事務の見直しなど検討を行った。 平成30年度のシステムのリプレイスに向け、平成29年度に実施予定のプロポーザルの準備を行った。 4市民図書館及び11市民図書室の蔵書を一元管理するために、市民図書室の蔵書をシステムに登録するための準備を行った。 				
		<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> 図書室のコンピュータシステムの維持管理を行い、利用者の利便性の向上が図れた。 4館11室ネットワークシステムの充実及び県内公立図書館や市内大字図書館の連携が図れた。 次期システムの仕様検討など、市民サービスの向上を図るための検討を進めることができた。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 4館11室のネットワークシステムの更なる充実を図るとともに、県内公立図書館や市内大字図書館の一層の連携強化を図ることにより、図書館サービスの更なる向上に取り組んでいく。 				
		<p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年3月予定のシステムのリプレイスに向け、平成29年度末にプロポーザルの実施を予定している。 市民図書室について、4館11室を一元管理し、市民サービスの向上を図るために、平成31年3月のリプレイスと同時にオンライン化を実施することの検討をさらに進める。 				
		<p>課題・問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民一斉の多様化や高度情報化社会に対応するため、平成30年度の図書館コンピュータシステムのリプレイスに向け、新たな機能の追加として市民図書室の蔵書登録とオンラインシステム化を計画している。 平成27年12月に総務省から示された自治体の情報セキュリティ強化対策に準じた形で次期図書館システムの設計を行い、システム全体のセキュリティを向上させる必要がある。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 425	事業名 障がい者・高齢者への宅配サービス事業	担当部 総合市民図書館	生涯学習部			
	事業目的 図書館図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者の図書館利用を可能にし、市民サービスの向上を図る。 * H29年度より「年次ごとの取組計画」の宅配による貸出件数を変更。(H29)	担当課 変更(ある場合)				
	事業内容 図書館・図書室に来館・来室することが困難な障がい者や高齢者に対し、ボランティアにより図書館資料を宅配する。					
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	7,450件	7,600件	7,000件	7,000件	7,000件
	予算額(千円)	673	673	673		
	決算額(千円)	637	631			
	執行率(%)	94.7	93.8			
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	宅配による貸出件数 に対するH28年度末 の成果				
		H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)				
		<ul style="list-style-type: none"> 延べ利用者数 1,831人 貸出資料件数 6,902件 自動車でのボランティア活動に対応するボランティア保険加入手続きを行った。保険対象者 46人 広報ふじさわに宅配サービスの利用者及びボランティアの募集記事掲載を行った。 ボランティア交流会を開催した。11月17日(木) 参加者12名 職員とボランティアが協力して宅配利用者に資料の紹介をするためのリストを作成した。 				
		<p>評価の理由</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティア保険を活用することにより、ボランティアの活動範囲が広がり、待機ボランティアの解消につながった。 利用者一人あたりの貸出件数が増加している。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> 市内全域の利用希望者に対応できるよう、ボランティアの確保を図るとともにボランティアの育成をしていく。 今サービスの利用している利用者に対し、資料の紹介を行うことによりより多くの資料にふれられるようにしていく。 				
		<p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアによる宅配サービスの実施 広報ふじさわ、館内ポスター掲示、図書館ホームページ等による事業のPR及びボランティアの募集 ボランティア交流会の開催 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
428	新しい時代に即した「これからの図書館」について、更新を図る。	生涯学習部	総合市民図書館	変更(ある場合)					
<p>事業目的</p> <p>新しい時代に即した「これからの図書館」について、更新を図る。今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。</p> <p>事業内容</p> <p>・新しい時代に即した「これからの図書館」について研究・検討し、今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p>					<p>H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度</p> <p>●方針・計画等の策定の検討</p> <p>実施 →</p> <p>●南市民図書館再整備</p> <p>検討 →</p>				
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p>					<p>→</p>				
予算額(千円)	853	930	0						
決算額(千円)	764	810							
執行率(%)	89.6	87.1							
<p>年次ごとの取組計画: 新たな時代に即した「これからの図書館」のあり方について、更新を図る。今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。</p>					<p>H28年度の総合評価</p> <p>評価 B</p> <p>次年度 継続</p>				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>・新しい時代に即した「これからの図書館」について、更新を図る。今後の図書館の運営方針及び計画を策定する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p>					<p>H29年度 事業計画</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p> <p>・南市民図書館再整備にあたり、必要な機能・設備等について検討する。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
431	公民館運営事業	生涯学習部	生涯学習総務課	変更(ある場合)					
<p>事業目的</p> <p>13地区の公民館において、地域が有する教育資源(人材、文化、学習成果等)を積極的に活用することで、市民の学習ニーズや地域課題を捉えるとともに、地域特性を生かした事業の展開を図る。</p> <p>・地域住民の生活を高めるために、学習を通じて人間関係を深め、豊かな地域づくりを進める。</p> <p>・快適な学習環境の中で、市民の主体的学習活動の推進を図る。</p> <p>事業内容</p> <p>・他機関との連携や地域が有する教育資源の活用及び市民の学習ニーズに応じた多様な事業の実施</p> <p>・公民館サークル等の育成、生涯学習活動への支援</p> <p>・公民館運営審議会による公民館事業の調査・審議</p> <p>・公民館施設の維持管理・改善による学習環境の整備</p>					<p>H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度</p> <p>●各種公民館事業の実施</p> <p>●審議会等による公民館運営の調査・検討</p> <p>●公民館施設維持・管理</p> <p>実施 →</p>				
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p>					<p>→</p>				
予算額(千円)	262,943	267,411	262,459						
決算額(千円)	246,036	250,117							
執行率(%)	93.6	93.5							
<p>年次ごとの取組計画: 公民館施設の適切な維持管理を図った。</p> <p>(年次ごとの目標値) : 地域特性を生かした事業や様々な連携事業に対するH28年度末、など、公民館事業計画基本方針に基づいた特</p> <p>の成果</p> <p>色のある事業を多数実施</p>					<p>H28年度の総合評価</p> <p>評価 B</p> <p>次年度 継続</p>				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <p>・乳幼児家庭教育学級・高齢者学級等の学級・地域の特性を生かした各種講座や公民館まつり等を実施した。</p> <p>・公民館サークル等の育成や、地域住民の生涯学習活動に対して支援を図った。</p> <p>・平成28年度公民館事業計画基本方針に基づき、継続的に公民館に参加することを目的とした事業や、地域住民やサークルの交流を活かす事業等の実施により、地域コミュニティの活性化を図った。</p> <p>・公民館運営審議会を開催し、全市民的な視野で公民館事業について審議し、公民館自己評価や各公民館評議員会との連携など、より良い公民館の体制づくりを図った。</p> <p>・「公民館あり方検討委員会」からの提言に基づき、公民館事業への職員の関わりについて調査・検証を行った。</p>					<p>H29年度 事業計画</p> <p>・乳幼児家庭教育学級、高齢者学級等の学級・地域の特性を活用した各種講座や公民館まつり等を実施する。</p> <p>・公民館サークル等の育成や地域住民の生涯学習活動に対して支援を図る。</p> <p>・「あり方検討委員会」からの提言に基づき、引き続き、公民館事業への職員の関わりについて調査・検証を行う。</p> <p>・公民館職員専門性の確保を図るため、社会教育主事講習等の研修への職員派遣を行う。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 432	事業名 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 生涯学習総務課	変更(ある場合) →		H31年度												
<p>事業目的 ・老朽化し手薄な状況の公民館の再整備を行い、ノリアフリー化や、村岡公民館について、年度ごとの取組計画の拡充などを行うことにより、市民がより一層学習活動や地域コミュニティ活動に参加しやすい施設とする。 ・施設の安全性を確保するとともに、地区防災拠点としての機能向上を図る。</p> <p>事業内容 ・藤沢…労働会館等との複合化による再整備を行う。 ・村岡…地区のまちづくりの状況等を踏まえ、再整備を検討する。</p>																		
<p>H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度</p> <p>●藤沢公民館</p>																		
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>基本設計</td> <td>実施設計</td> <td>建設工事</td> <td>→</td> <td>供用開始</td> </tr> <tr> <td>●村岡公民館</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							基本設計	実施設計	建設工事	→	供用開始	●村岡公民館						
基本設計	実施設計	建設工事	→	供用開始														
●村岡公民館																		
<p>検討 →</p> <table border="1"> <tr> <td>種設計委員会設置</td> <td>基本構想</td> <td>基本設計</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>0.0</td> <td>0.0</td> <td>0.0</td> </tr> </table>							種設計委員会設置	基本構想	基本設計	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0
種設計委員会設置	基本構想	基本設計																
0	0	0																
0	0	0																
0.0	0.0	0.0																
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</p> <p>●今度の再整備の方向性を地区住民に説明。</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> 【藤沢公民館再整備事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・年内検討プロジェクト会議を3回実施(H28まで計17回)。 ・地域団体及び施設利用者等への説明会をH28まで計24回開催(藤沢公民館主催) ・実施設計・一部解体工事(旧労働会館)の実施(産業労働課) 【村岡公民館再整備事業】 <ul style="list-style-type: none"> ・今後の再整備の方向性について、全体集会で地区住民に説明。 																		
<p>予算額(千円) 0</p> <p>決算額(千円) 0</p> <p>執行率(%) 0.0</p>																		
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</p> <p>H28年度のH28年度の総合評価</p> <p>評価 B</p> <p>次年度 継続</p>																		
<p>【藤沢公民館再整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・藤沢公民館・労働会館等再整備事業においては、計画どおり事業を進めることができたため、また、村岡公民館再整備については、今後の具体的な方向性を示すことができたため。 <p>【藤沢公民館の再整備について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度の供用開始に向け、区内各課等と連携して、基本構想にあるスケジュールどおりに再整備事業を進めていく。 <p>【村岡公民館の再整備について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次藤沢市公共施設再整備プランに基づき進めていく。 																		
<p>課題・問題点</p> <p>H29年度事業計画</p> <p>【藤沢公民館再整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度の供用開始に向け、複合化後の管理運営、運用方法等について、より具体的な検討が必要である。 ・生涯学習活動推進の具体的な使用方法等について検討が必要である。 <p>【村岡公民館再整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の基本構想策定に向け、区内プロジェクトで考え方の統一を図っていくとともに、建設検討委員会等で、住民合意を得ていく必要がある。 																		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 511	事業名 市民ギャラリー事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課	変更(ある場合) →		H31年度												
<p>事業目的 市民文化の支援と育成を図るとともに、市民の創作活動の充実を図る。</p> <p>事業内容 市民の芸術創作活動の推進及び美術作品鑑賞のための主催・共催等の事業を行う。 (公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年)、藤沢市展・芸術文化展など)</p>																		
<p>H27年度 H28年度 H29年度 H30年度 H31年度</p> <p>●公民館サークル美術写真展・高等学校美術展・藤沢市展・芸術文化展</p>																		
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> <tr> <td>●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>							実施	→	→	→	→	●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)						
実施	→	→	→	→														
●カナガワビエンナーレ国際児童画展(隔年で実施)																		
<p>実施</p> <table border="1"> <tr> <td>予算額(千円)</td> <td>130</td> <td>140</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>決算額(千円)</td> <td>127</td> <td>124</td> <td>124</td> </tr> <tr> <td>執行率(%)</td> <td>97.7</td> <td>88.6</td> <td></td> </tr> </table>							予算額(千円)	130	140	140	決算額(千円)	127	124	124	執行率(%)	97.7	88.6	
予算額(千円)	130	140	140															
決算額(千円)	127	124	124															
執行率(%)	97.7	88.6																
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果</p> <p>H28年度のH28年度の総合評価</p> <p>評価 B</p> <p>次年度 継続</p>																		
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第66回藤沢市展 2016年5月24日(火)～6月12日(日) 出品作品688点 入場者数7,158人 ・芸術文化展 2016年10月18日(火)～10月23日(日) 出品作品1111点 入場者数1,077人 ・公民館サークル写真展 2016年11月22日(火)～11月27日(日) 出品作品312点 入場者数968人 ・公民館サークル美術展 2016年11月29日(火)～12月4日(日) 出品作品195点 入場者数767人 ・高等学校美術展 2017年1月10日(火)～1月15日(日) 出品作品848点 入場者数636人 																		
<p>課題・問題点</p> <p>【各事業の実行委員会において、前年度の反省点を踏まえた内容の検討を行い、出品作品数や入場者数等の増加に努めていく必要がある。</p> <p>H29年度事業計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第67回藤沢市展 ・芸術文化展 ・公民館サークル美術展 ・公民館サークル写真展 ・高等学校美術展 ・カナガワビエンナーレ国際児童画展 																		
<p>【計画どおりの事業を行っており、出品作品数・入場者数ともにビエンナーレが開催された前年度と比較しても大きく減少していない。</p> <p>今後の方向 ・さらに内容の充実を図っていくため、各事業の実行委員会において、今後も検討を進めていきたい。</p>																		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 512	事業名 文化芸術振興事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課	変更(ある場合)	
<p>事業目的 本市が昨年培ってきた文化基礎と、市民が持つ醸成された芸術的能力を生かし、市民を主体とした文化芸術活動などを総合的に展開することにより、文化芸術創造都市として、市民が誇れる文化の創造・発展と、文化の薫りあふまらつくりを推進する。</p> <p>事業内容 ・ゆとりと潤いの実感できる、豊かな市民生活の実現のため、芸術振興事業(音楽・演劇)や体験発表事業などを実施し、文化芸術の鑑賞機会や活動の機会をさならせるとともに、市民とのパートナーシップによる文化芸術の振興や、魅力ある文化創造の策に向けた総合的な文化芸術事業の展開を図る。 ・市民文化振興事業を安定的・継続的に実施するため、「藤沢市文化振興基金」への積立・運用を行う。 ・市民文化振興事業・観劇などの演劇事業・若い世代の育成のためのアウトリーチ事業・文化芸術団体による文化事業・文化振興基金積立事業</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●音楽事業・演劇事業・アウトリーチ事業・文化事業等 実施 公演入場者数、事業参加者数 31,000人 31,500人	H28年度 → 32,000人	H29年度 → 32,500人	H30年度 → 33,000人	H31年度 →
予算額(千円)	119,537	116,274	148,704		
決算額(千円)	110,037	116,274			
執行率(%)	92.1	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・音楽事業の実施 5,731人 ・演劇事業の実施 2,666人 ・アウトリーチ(学校訪問)事業の実施 2,035人 ・文化事業の実施 12,950人 ・文化振興基金積立事業 合計26件 11,343,670円の寄付があった。</p> <p>計画どおりの事業を行うことができ、文化芸術の発信ができた。</p>				
	<p>評価の理由 ・計画どおりに事業を行うことで、文化芸術の発信が一定程度実施できている。</p> <p>今後の方向 ・市民を主体とした文化芸術活動を総合的に展開し、文化芸術の鑑賞や活動の機会をさならせるとともに、協賛・検討を行う。</p>				
	<p>H29年度事業計画 ・音楽事業 ・演劇事業 ・アウトリーチ(学校訪問)事業 ・文化事業 ・文化振興基金積立事業</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 513	事業名 市民文化創造事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課	変更(ある場合)	
<p>事業目的 市民に元気を与え、地域社会を活性化させるため、魅力ある文化の創造・発展に努める。</p> <p>事業内容 文化芸術団体を始め、市民・NPO・ボランティアや企業などと行政が連携・協働して、文化芸術の人づくりや場づくりを進め、子どもから少年をも含めた将来の藤沢の文化芸術を担う人材の育成など、一人ひとりの個性や自分らしさを引き出し、多種多様な文化芸術の発見と発展につなげる。 (このころの劇場小学生招待事業・市民シアター第九演奏会(3年に1回開催)・市民力・地域力向上のための事業の検討・実施)</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●このころの劇場小学生招待事業 招待者数(小学6学年等) 4,000人 ●第九演奏会実施 3,900人	H28年度 ●このころの劇場小学生招待事業 招待者数(小学6学年等) 4,000人 ●第九演奏会実施 3,700人	H29年度 ●このころの劇場小学生招待事業 招待者数(小学6学年等) 4,000人 ●第九演奏会実施 3,800人	H30年度 ●このころの劇場小学生招待事業 招待者数(小学6学年等) 4,000人 ●第九演奏会実施 3,900人	H31年度 ●このころの劇場小学生招待事業 招待者数(小学6学年等) 4,000人 ●第九演奏会実施 3,900人
予算額(千円)	6,970	6,457			
決算額(千円)	6,970	6,300			
執行率(%)	100.0	97.6			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・「このころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2017年6月21日(水)、3日(金) 4公演 演目 ミュージカル「エルゴスの祈り」 参加 市内37校(私立2校含む)4,080人 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 開催日 2017年3月11日(土)、12日(日) 参加 1,930人</p> <p>計画どおりの事業を行うことができ、小学校長会、関係団体との連携、調整がスムーズに行われた。</p>				
	<p>評価の理由 ・計画どおりの事業を行うことができ、小学校長会、関係団体との連携、調整がスムーズに行われた。</p> <p>今後の方向 ・事業の実施について、小学校校長会・関係団体と調整を図り、連携・協働していく。</p>				
	<p>H29年度事業計画 ・「このころの劇場」小学生招待事業 会場 藤沢市民会館大ホール 公演日 2017年6月21日(水)、22日(木) 4公演 演目 ミュージカル「カンパンの大冒険」 ・みらいをひらくワクワク体験ひろば 会場 藤沢市民会館 日程 2018年3月24日(土)、25日(日)</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 516	事業名 アーティストベースの運営事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課	変更(ある場合)		
<p>事業目的 若手芸術家等の創作活動の支援、身近な芸術鑑賞の機会の提供、美術作品の展示・発表、及び美術学習の場の提供等を主な目的に、本市の美術振興の中核施設として運営する。</p> <p>事業内容 ・若手芸術家等の創作活動及び展示・発表等を支援する。 ・身近な場所で気軽に美術の鑑賞ができる機会を提供するための施設として「レジナルーム」及び「展示ルーム」を管理運営する。 ・個展や少人数グループ展に使用できるよう、「レジナルーム」及び「展示ルーム」を貸し出す。 ・子どもを対象とする「ワークショップ」や各世代で楽しめる「美術講座」を開催し、市民に体験的、学術的な美術学習の場を提供する。</p>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
●施設の利用						
開設・供用開始 入場者及び利用者数		15,000人	30,000人	31,000人	32,000人	33,000人
予算額(千円)	64,360	68,098	66,040			
決算額(千円)	60,182	66,040				
執行率(%)	93.5	97.0				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果		<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展Ⅰにこにあるけしき4つの小部屋から「J」を開催 2016年4月23日～6月10日 参加作家:4人 ・来館者数 2,138人 開催 ・企画展Ⅱ Art Album 2016の開催 2016年7月2日～7月31日 sideA 参加作家:2人 sideB 参加作家:2人 ・来館者数 2,370人 2016年8月6日～9月4日 sideB 参加作家:2人 ・来館者数 3,135人 ・全国公募展「Artists in FAS」 募集期間:2016年5月10日～6月12日(全国から69名が応募し、入選作家5人(うち1名は3HOTEL賞)) 制作期間:2016年8月2日～10月7日 展示期間:2016年10月8日～11月20日 ・来館者数 2,385人 ・FUJISAWA DESIGN WEEK 北斎インスパイア展の開催 2016年11月25日～12月18日 国内外の著名な作家・デザイナー等21名と地元作家4名が出品 来館者数 3,089人 ・企画展Ⅲ「松本市美術館所蔵作品展 緑、自然そして草間彌生」の開催 2017年2月11日～3月12日 松本市美術館所蔵作品54点 ・来館者数16,582人 ・企画展Ⅳ「つるの剛士展」の開催 2017年3月25日～5月7日 参加作家:つるの剛士 来館者数 956人(3月15日～3月31日の6日間) 				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企画展Ⅰ・Ⅱで地元藤沢を含む湘南の若手作家を起用したことにより、その支援を行うことができたこと、初めて全国公募展を開催したこと及び松本市美術館所蔵作品展や北斎インスパイア展、つるの剛士展など、パブリシティに富んだ、集客力のある企画展を開催したことにより、年間来館者数が目標値を上回り、施設の知名度が高まったため。 				
予算額(千円)		66,752				
決算額(千円)		66,040				
執行率(%)		97.0				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		<p>H28年度の 総合評価</p> <p>評価 B</p> <p>次年度 継続</p>				
評価の理由		<p>・藤沢(湘南)ゆかりの作家展「藤沢を中心として湘南地域で活動する若手作家を紹介する展覧会を開催する。」</p> <p>・「神奈川文化圏未来館」を受賞した地元藤沢出身の作家「毛利悠子」氏の展覧会を開催する。</p> <p>・2回目となる全国公募展を開催する。</p> <p>・レジナルーム、展示ルームの一般への貸し出し、展覧会に関連したイベントの開催及び子どもや各世代で楽しめるワークショップ、美術講座を定期的に関催する。</p> <p>・藤沢市に在住している絵本作家「かこさとし」の展覧会を開催する。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 517	事業名 文化ゾーン再整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 文化芸術課・総合市民図書館	変更(ある場合)		
<p>事業目的 市民会館・南市民図書館については、文化芸術を牽引する文化ゾーンに位置し、ともに老朽化や機能劣化が著しい状況であるため、再整備を基本に、当該敷地を活用した周辺公共施設の機能集約を検討する。</p> <p>事業内容 老朽化や機能劣化が著しい市民会館と南市民図書館について、建て替えに向けた検討を進め、その強質や機能を検証するとともに、周辺公共施設の機能集約も検討する。</p>						
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
●あり方の検討						
市民会館、南市民図書館それぞれに向けた建物調査		市民会館、南市民図書館それぞれに向けた建物調査	市民会館再整備に向けた建物調査	市民会館再整備に向けた建物調査	市民会館再整備に向けた建物調査	市民会館再整備に向けた建物調査
予算額(千円)	0	930	15,012			
決算額(千円)	0	810				
執行率(%)	0.0	87.1				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果		<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(総合市民図書館) 市民会館の建物診断に向け、企画政策課および文化芸術課で内部調整を行った。に対するH28年度末、総合市民図書館において、再整備に向けた検討等を行った。 ・(文化芸術課) 企画政策課と建物診断についての調整を行い、平成29年度に実施する方向で調整を行った。 				
評価の理由		<p>・文化芸術課、総合市民図書館において、再整備に向けた検討等は行ったものの、基本構想策定につながる動きにまでは至っていない。</p> <p>・文化ゾーンの再整備に向け、その事業手法の可能性について検討を進め、事業実施までに期間を要する場合は必要な範囲で現施設の改修を行っている。</p>				
H28年度の総合評価		<p>H28年度の 総合評価</p> <p>評価 C</p> <p>次年度 継続</p>				
評価の理由		<p>H28年度事業計画 ・図書館については、委員会からの報告書を受け、議内で今後の藤沢市図書館のあり方とともに、再整備の検討が必要な南市民図書館のあり方についても検討する。</p> <p>・市民会館については、建物診断を実施し、その結果に基づき今後の方向性について内部検討を行う。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 521	事業名 歴史遺産整備活用事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課		
事業目的 歴史、文化の継承や地域の特性を生かした文化の発展を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 市内に遺存する歴史的遺産を適正に保存・活用することで、歴史的遺産の文化的価値の維持・向上を図り、活用が図れるように整備する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●市指定文化財の指定	●市指定文化財の指定	●市指定文化財の指定		
	1件	1件	1件	1件	1件
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	●国登録文化財の登録	●国登録文化財の登録			
	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	●指定・登録候補文化財の調査・検討・調整				
実施	実施	実施			
予算額(千円)	280	290	660		
決算額(千円)	280	290			
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	市指定文化財は目標値どおり1件新たに指定された。国登録文化財は1箇所の登録申請と1箇所の届出を行った。				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	●市指定文化財 市指定は目標値どおりに1件指定できたが、国登録文化財は、登録の理由がなされた確定しているもの、年度内に目録表示がされなかったため。 ●国登録文化財 大芳大工資料、旧三善家資料、遊行寺の念仏踊りについて、指定にむけた調査を実施した。(継続調査) ●国登録有形文化財 盛岩寺境内に移築された、旧雨合商店店舗兼主屋(1箇所)の登録の申請があった。 旧東海道藤沢宿内の旧石管根商店店舗兼主屋(1箇所)の登録へ向けた届出を行った。 ●候補物件の調査 鷗沼海岸に所在する尾日向邸(1箇所2件)と旧東海道藤沢宿街なみ継承地区内の大鯉に所在する(仮称)旧鈴木商店店舗兼主屋(1箇所)の登録へ向けた調査を実施した。 ●江の島道沿いの歴史的建造物の所在調査を実施した。				
評価の理由	市指定文化財 ●市指定文化財 その他の指定候補物件の調査のための予算要求 ●国登録文化財 街なみ継承地区については、引き続き街なみ景観課と連携しながら優先的に進める。 江の島道沿いの建造物については、片瀬市民センターと連携を図って進める。				
今後の方向	●市指定文化財 市指定文化財 義命寺の本堂・天井について指定に向けた調査を実施する。 ●国登録文化財 国登録文化財 龍口寺の建物について登録へ向けた調整にはいる。 ●国登録文化財 登録される建造物の多くは、現在も使用、居住されているため公開・活用が難しい。 ●国登録文化財 登録文化財 龍口寺の建物について登録へ向けた調整にはいる。				
	H29年度事業計画				

事業コード 522	事業名 文化財保護事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課		
事業目的 歴史、文化の継承や地域の特性を生かした文化の発展を図る。		変更(ある場合)			
事業内容 市内に遺存する歴史的遺産を適正に保存・活用することで、歴史的遺産の文化的価値の維持・向上を図り、活用が図れるように整備する。					
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●遺跡調査速報展の開催(H29は予定無し)	●遺跡調査速報展の開催(H29は予定無し)			
	●保存管理奨励交付金の交付	●保存管理奨励交付金の交付			
	●修理等補助金の交付	●修理等補助金の交付			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	●江の島道標の移設(H28年度に終了)	●江の島道標の移設(H28年度に終了)			
	●文化財説明板の設置				
実施	実施	実施			
予算額(千円)	2,370	3,613	3,467		
決算額(千円)	2,304	3,521			
執行率(%)	97.2	97.5			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	●遺跡調査速報展の開催 第17回遺跡調査速報展「大地に刻まれた藤沢の歴史V 屋」(11/15～1/29(59日間))を藤沢市民センター常設展示室にて開催した。入場者は4,384名である。 ●保存管理奨励交付金の交付 40管理者72件の指定文化財に対し、1,596,000円交付した。 ●修理等補助金の交付 鷗沼皇大神宮・人形山車(原町)に対し1,000,000円交付した。 ●常光寺の木造地藏菩薩立像に対し792,000円交付した。 ●江の島道標の移設 片瀬市民センター構内の道標を大源太公園に移設した。(片瀬地区まらづくり事業「江の島道の整備事業」に基づき実施) ●文化財説明板の設置(132,300円) 常光寺の木造地藏菩薩立像、江の島道標(大源太公園)の文化財説明板を設置した。				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	●遺跡調査速報展 「第17回遺跡調査速報展」同時開催「大地に刻まれた藤沢の歴史V 屋」(11/15～1/29(59日間))を藤沢市民センター常設展示室にて開催した。入場者は4,384名である。 ●保存管理奨励交付金の交付 40管理者72件の指定文化財に対し、1,596,000円交付した。 ●修理等補助金の交付 鷗沼皇大神宮・人形山車(原町)に対し1,000,000円交付した。 ●常光寺の木造地藏菩薩立像に対し792,000円交付した。 ●江の島道標の移設 片瀬市民センター構内の道標を大源太公園に移設した。(片瀬地区まらづくり事業「江の島道の整備事業」に基づき実施) ●文化財説明板の設置(132,300円) 常光寺の木造地藏菩薩立像、江の島道標(大源太公園)の文化財説明板を設置した。				
評価の理由	ほぼ計画通りに事業を行うことができた。 ●文化財保護に関して、継続的に行っていく。				
今後の方向	●文化財保護に関して、継続的に行っていく。				
	H29年度事業計画				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 523	事業名 広域連携展示事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課
事業目的 広域連携により事業を実施することで、相互の資源の有効活用による幅広い公開活用事業の展開を図り、それにより市民へ多様な公開を行う。		変更(ある場合) 変更(ある場合) *参加者総数を要質(H28)	
事業内容 茅ヶ崎市美術館を利用した共同作業による展示会を、広域文化活動部会事業に位置づけ開催する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●合同美術展実施 入場者数 3,000人	H28年度 ●合同美術展実施 廃止 (515文化芸術活動 広域ネットワーク事業の 中に統合された)	H29年度 H30年度 H31年度
予算額(千円)	1,124	0	
決算額(千円)	0		
執行率(%)	0.0		
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度の 総合評価 E		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) (参考:H27年度事業報告) ・湘南地域の文化振興を図るために、藤沢市、茅ヶ崎市、寒川町にゆかりのある作品を展示する展覧会を開催した。 名 称:「絵はがきになった湖南の風景」 開催期間:平成27年12月6日(日)～平成28年1月31日(日) 会 場:茅ヶ崎市美術館 展示室1 観 覧 料:無料 関連事業:展示関連講演会(給養書に見る南湖院) 平成27年12月13日(日) キヤラートーク(市町担当者による展示解説) 平成28年1月19日(土) 平成28年1月16日(土) 平成28年1月23日(土) 展示資料:54点 観覧者数:3,606人(1日平均観覧者数:88人)			
H29年度事業計画 ・広域文化活動事業として整理され、H28年度より担当が文化芸術課に変更となった。			
課題・問題点			

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 524	事業名 文化財収蔵庫整備事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課
事業目的 文化財収蔵施設の集約化と適正な文化財の収集・整理・保管・活用		変更(ある場合) 変更(ある場合) 事業名を変更(H28)	
事業内容 市内各所に分散、老朽化した収蔵施設の集約化と文化財の適正な収集・整理・保管・活用ができる施設について検討を進める。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●文化財等資料整理・保管方法の検討 保管施設整備方針策定 実施	H28年度 ●文化財等資料整理・保管方法の検討 →収蔵資料の整理と文化財収集方針の検討 保管施設整備方針策定 保管施設整備基本構想策定 保管施設整備基本計画策定	H29年度 H30年度 H31年度
予算額(千円)	0	0	
決算額(千円)	0	0	
執行率(%)	0	0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度の 総合評価 B		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理に必要機能等について検討し、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。 ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理方針と、新たな収蔵庫に必要機能等について検討した。 ・H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理方針と、新たな収蔵庫に必要機能等について検討し、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。 ・H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理方針と、新たな収蔵庫に必要機能等について検討し、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。 ・H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・前年度に引き続き、公共施設の再利用を前提として、収蔵庫の集約に向けた文化財の整理方針と、新たな収蔵庫に必要機能等について検討し、収蔵庫を統合する方向で検討を進めた。			
H29年度事業計画 ・前年度までの検討内容をふまえ、現存する収蔵品の整理と、今後の文化財の収集に関する考え方をまとめる。 ・新たな収蔵庫の規模、必要な機能等を整理し、保管施設整備方針をまとめる。			
課題・問題点 ・現在の収蔵庫が飽和状態にあるため、現存する収蔵品を整理するためには新たなスペースが必要となる。新たな保管施設整備までの間、公共施設を再利用してスペースを確保することが必要。 また、膨大な量の収蔵品があるため、現在の執行体制では、整理作業に係る人員の確保が難しい。外部委託等の検討が必要。			

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 525	事業名 映像資料保存公開事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課		
事業目的 市民との協働によって映像記録の収集・公開を行い、市民の生涯学習の向上と歴史や民俗・文化の継承を図る。		変更(ある場合) 変更(ある場合)			
事業内容 ・現在保有する映像資料を劣化から守るため、新たなメディアに保存するなどの整備を進め、将来の市民に映像資産を引き継ぐ。 ・フィルムの特撮・清掃・修繕 ・フィルム(保存用)・DVD(公開用)作成 ・市民との協働で上映会開催及び映像資料の調査・収集 ・記録映画等を制作して地域文化を継承					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●フィルム資料のDVD化・上映会開催				
	実施	→	→	→	→
	●記録映画制作	→	→	→	→
	準備	→	→	→	→
予算額(千円)	119	221	100	100	100
決算額(千円)	119	221	100	100	100
執行率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	所蔵フィルムのDVD化 2本 上映会開催 2回				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	所蔵フィルム(「江の島」東洋のマイアミビーチ「江の島」)をDVD化した。				
・図書館で地名の会と共催で地名映画会を開催した。 ・ふじさわ居交流館において所蔵フィルムの上映会を行った。	・所蔵フィルムをDVD化を推進して保存を図るとともに、貸出や上映会に対応できるようにする。				
課題・問題点 ・フィルムのDVD化にあたり、将来に残すものとして、映像の品質が十分ではない。	H29年度事業計画 ・保存フィルム1本のDVD化を実施。 ・記録作成対象の選定を行い、シナリオ調査する。				
評価の理由 ・フィルム(DVD化)のDVD化、映像上映会を予定どおり実施した。		H28年度の 総合評価 B		次年度 継続	

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 526	事業名 歴史建造物維持活用事業	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課		
事業目的 郷土の歴史、文化資産として歴史の建造物を維持、保存するとともに、公開、活用すること文化の向上を図る。		変更(ある場合) 変更(ある場合)			
事業内容 ・旧三鶯八郎右衛門家住宅等、歴史的建造物の維持、保存 ・古民家を活用した事業の実施					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
	●旧三鶯家の公開 ●古民家を利用した事業				
	実施	→	→	→	→
	●記録映画制作	→	→	→	→
	準備	→	→	→	→
予算額(千円)	4,482	4,482	4,482	4,482	4,482
決算額(千円)	4,191	4,195	4,195	4,195	4,195
執行率(%)	93.5	93.6	93.6	93.6	93.6
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	旧三鶯家の公開 1,765人 古民家を利用した事業 6回				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	旧三鶯邸の公開を、明治地区郷土資料室に委託して、週2回(10時～15時)実施した。来館者 1,765人。 ・古民家を活用した事業として、旧三鶯邸で和楽器演奏と合わせた紙芝居を1回、講演会を1回、展示会を1回開催した。 ・旧小池邸で紙芝居を1回、和楽器の演奏と合わせた紙芝居を1回開催。総合市民図書館と協働で昔話を1回開催した。				
・旧三鶯邸の公開を、明治地区郷土資料室に委託して、週2回(10時～15時)実施した。来館者 1,765人。 ・古民家を活用した事業として、旧三鶯邸で和楽器演奏と合わせた紙芝居を1回、講演会を1回、展示会を1回開催した。 ・旧小池邸で紙芝居を1回、和楽器の演奏と合わせた紙芝居を1回開催。総合市民図書館と協働で昔話を1回開催した。	・旧三鶯邸の展示会が好評で多くの方に旧三鶯邸と展示を見ていただくことができた。				
課題・問題点 ・歴史的建造物の公開、活用については、所有者の意向や修繕等にかかる経費、地元の意向等、慎重に検討を進める必要がある。	H29年度事業計画 ・旧三鶯邸の公開(週2日、10時～15時) ・旧三鶯邸、旧小池邸を活用した事業の実施。				
評価の理由 ・引き継ぎ、旧三鶯邸を中心に歴史的建造物の維持、活用を図る。		H28年度の 総合評価 A		次年度 継続	

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
527	歴史資料公開活用事業	生涯学習部	郷土歴史課					
事業目的 展示会開催等により、地域の歴史・文化に対する理解を深め、郷土愛の醸成を促す。								
事業内容 地域施設における展示事業実施、学校等における郷土資料講座の実施、電子博物館の整備等、公開活用事業の充実を図る。								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) 展示会開催延日数 300日				300日	300日	300日	300日	300日
予算額(千円) 3,707 決算額(千円) 3,231 執行率(%) 87.2				3,658	3,660			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) 展示会開催延日数(298日)の成果				H28年度の 総合評価 A		評価 次年度 継続		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・常設展示室展示会:「ちよつとむかしの道具展」等5件、開催日数210日 ・ふじさわ市交流館郷土資料展示室での「みゆネットふじさわ」実施した ・地域(図書館等)開催展示会:「交流館開館記念パネル展」を開催した(開催日数延べ46日) ・年中行事「二展示(新林公園):「このほりと室内飾り」「おひなさま」開催日数42日 ・小学生のための郷土資料講座 27校83クラス実施した ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。				H28年度の 総合評価 A				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・常設展示室展示会:「書く・描く・史が・字が展」ほか4件 ・ふじさわ市交流館郷土資料展示室での「みゆネットふじさわ」実施 ・地域(図書館等)開催展示会:「交流館開館記念パネル展」を開催した ・小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施 ・年中行事「二展示(新林公園):「このほりと室内飾り」「おひなさま」 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。				H29年度 事業計画 ・常設展示室展示会:「書く・描く・史が・字が展」ほか4件 ・ふじさわ市交流館郷土資料展示室での「みゆネットふじさわ」実施 ・地域(図書館等)開催展示会:「交流館開館記念パネル展」を開催した ・小学生のための郷土資料講座「考古」「民俗」の実施 ・年中行事「二展示(新林公園):「このほりと室内飾り」「おひなさま」 ・浮世絵館ホームページと連携した「みゆネットふじさわ」のコンテンツを充実させた。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
528	ふじさわ市交流館の整備・運営事業(ふじさわ市交流館の運営事業)	生涯学習部	郷土歴史課					
事業目的 旧東海道藤沢宿に(仮称)ふじさわ市交流館を整備し、他の様々な取組と併せて地域の活性化に繋がる活用を図る。								
事業内容 旧東海道藤沢宿に地域の歴史や文化を学ぶ、休養や交流の場としても活用できる施設として(仮称)ふじさわ市交流館を整備する。 ・藤沢宿の歴史・文化・なりわいの紹介 ・伝統芸能の発表の場の提供 ・地域の活性化のための事業実施								
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) 新築工事 開館 利用者数 25,000人				26,000人	26,000人	26,000人	26,000人	26,000人
予算額(千円) 214,457 決算額(千円) 154,860 執行率(%) 72.2				31,049	30,380			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) H28年度末 に対してH28年度末の成果				H28年度の 総合評価 A		評価 次年度 継続		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・指定管理者と年度協定締結 ・4月20日竣工 ・4月22日第1回運営協議会実施(指定管理者) ・4月27日内覧会実施 ・4月29日開館 ・4月29日～5月8日まで開館イベント実施 10日間(指定管理者と協働) ・伝統芸能等各種イベントの実施 多目的ホール使用日数延べ94日 ・市民団体との協働事業実施 23日 ・2月14日第2回運営協議会実施(指定管理者)				H28年度の 総合評価 A				
H29年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・指定管理者と年度協定締結 ・4月20日竣工 ・4月22日第1回運営協議会実施(指定管理者) ・4月27日内覧会実施 ・4月29日開館 ・4月29日～5月8日まで開館イベント実施 10日間(指定管理者と協働) ・伝統芸能等各種イベントの実施 多目的ホール使用日数延べ94日 ・市民団体との協働事業実施 23日 ・2月14日第2回運営協議会実施(指定管理者)				H29年度 事業計画 ・運営協議会の開催 ・伝統芸能等各種イベントの実施 ・藤沢宿のPR ・市民団体との協働事業の実施				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 529	事業名 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 (藤澤浮世絵館の運営事業)	担当部 生涯学習部	担当課 郷土歴史課	変更(ある場合)	
<p>事業目的 これまでが収集してきた浮世絵類を中心とした資料を市民を始め多くの人に見ていただく場を提供することにより、郷土の歴史・文化についての関心を喚起し、郷土愛あふれる藤沢の実現に資する。</p> <p>事業内容 市民が楽しい文化の継承に繋がる生涯学習の場として、浮世絵類の展示を中心とした(仮称)藤澤浮世絵館を整備する。 ・東海道、藤沢宿、江の島など所蔵する浮世絵の特色を活かした展示 ・市民等が気軽に訪れ、学び、憩えるスペースの設置 ・地図や写真などのビジュアル資料も駆使した地域の歴史の紹介</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●(仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営 設置工事 利用者数 10,000人	H28年度 開館 利用者数 10,000人	H29年度 20,000人	H30年度 20,500人	H31年度 21,000人
予算額(千円)	168,000	62,866	60,787		
決算額(千円)	160,651	59,828			
執行率(%)	95.6	95.1			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ＜運営体制＞ <ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員4名、臨時職員2名を採用した。 ・藤澤浮世絵館運営委員会を2回開催した。 ＜開館記念式典・講演会＞ <ul style="list-style-type: none"> ・7月16日に開館記念式典を実施し開催した。 ・7月23日、10月9日に開館記念講演会を開催した。 ＜展示・ワークショップ等事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・7月16日～12月4日「開館記念展～絵師たちに愛され藤沢 北斎・歌麿・広重・国貞に分けて開催した。 ・12月9日～1月22日「おもしろ東海道と浮世絵 双六勢ぞろい」展を開催した。 ・1月27日～3月5日「浮世絵でめぐる旅と物語」展を開催した。 ・3月10日～4月16日「文明開化 変わりゆく浮世絵の景色たち」展とし、「GAS MUSEUM」が資料館からの借用資料を交え開催した。 ・各展示期間中にワークショップ等事業を開催した。 ＜連携事業＞ <ul style="list-style-type: none"> ・地球・観光イベントに浮世絵すり体験のブースを出展した。 ・藤澤浮世絵館・アートスペースにおいて、市内小学校が児童及び体験学習を実施した。 				
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・来館者数が見込みより多かつたため ・外国人向けのPR ・関連団体との連携や企画による集客及びPR <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・展示及びワークショップ、ミニ講座等の事業を開催 				
評価の理由	<p>H29年度事業計画 平成29年9月に開館1周年記念事業を開催する ・展示及びワークショップ、ミニ講座等の事業を開催</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 5210	事業名 景観資源推進事業	担当部 計画建設部	担当課 街なみ景観課	変更(ある場合)	
<p>事業目的 街なみ百年各例に基づく歴史的・文化的な資産の保全、継承と景観まちづくりの推進</p> <p>事業内容 ・旧東海道藤沢宿周辺を街なみ継承地区に指定し、歴史・文化を大切にしたい魅力ある街なみの形成を図る。 ・良質な街なみの形成に向け、街なみ景観フォーラム等を開催し、市民が主体となる景観まちづくりにつなげる。</p>					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●歴史的建造物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ景観啓発) 補助事業実施 ●市民主体の景観まちづくりへの意識啓発 街なみ景観フォーラム等の実施	H28年度 → →	H29年度 → →	H30年度 → →	H31年度 → →
予算額(千円)	8,861	7,550	4,079		
決算額(千円)	2,295	7,298			
執行率(%)	25.9	96.7			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物の維持・保全(旧東海道藤沢宿街なみ景観)等に関する補助事業 <ul style="list-style-type: none"> 補助事業実施 ※町家2棟 ※蔵2棟 外観保全工事 (補助率1/2、上限500万円) ・市民主体の景観まちづくりへの意識啓発 <ul style="list-style-type: none"> 街なみ景観フォーラム等を開催 参加者合計1,688人 *「旧東海道藤沢宿の歴史をあるく」18人 *「ひとを呼ぶ景観～MITAMEの力～」61人 *「第7回開東町並みセミナー藤沢」71人 *「わかまちふじさわの景観130景をあるく」臨時3回を含み至15回 1,538人 				
評価の理由	<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業については予定通りの執行であった。 ・歴史的建造物の維持・保全のための短期的な補助ではない継続的な取り組みや支援の検討を行う。 <p>今後の方向</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史的建造物の維持・保全のための短期的な補助ではない継続的な取り組みや支援の検討を行う。 				
評価	<p>H28年度の総合評価</p> <p>B</p> <p>次年度 継続</p>				
評価の理由	<p>H29年度事業計画 H27年度から引き続き補助事業を予定している。また、景観まちづくりへの意識啓発として、「まちあるき」や「フォーラム」等の開催を予定している。</p>				
課題・問題点	<p>課題・問題点 ・歴史的建造物には結果として維持されている建物もあるため、将来的に維持・保全される確約がとれないことについての考え方を整理する必要がある。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
611	健康づくり推進事業	福祉健康部	健康増進課					
	事業目的	市民が生涯にわたり生活習慣病の予防・改善及び健康・体力の維持・増進を図り、日常生活で適切な生活習慣が身につくよう支援する。						
	事業内容	積極的な健康づくりを行うために、市民を対象に健康度・体力度チェックを経て健康づくりトレーニングを実施する。						
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→	→	→
	予算額(千円)	3,458	3,458	3,458				
	決算額(千円)	2,263	2,079					
	執行率(%)	65.4	60.1					
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・健康度・体力度・トレーニング利用状況(3月末現在) *健康度 32人(実・延) *体力度 495人(実・延) *トレーニング 804人(実) 24,322人(延) 生活習慣病予防及び重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、健康度チェック、体力度チェック、トレーニングを実施し、参加者の健康状態に合わせた運動習慣の改善を図った。						
	評価	H28年度の 総合評価		C		次年度 見直し		
	評価の理由	・平成28年度については、H27年度事業変更をしていることもあり、減少している。 ・本事業については、生活習慣病予防及び重症化予防を目的とする事業として、市内各所で実施し、より多くの人が利用しやすい方法を検討していく必要がある。						
	課題・問題点	・H27年度から生活習慣病予防・重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として変更し、実施しているが、利用者が増えない現状がある。必要な対象者の利用を促進できるように、関係機関等との連携を図りながら、周知を行う必要がある。						
	H29年度事業計画	・H29年度については、現行の事業内容で実施するとともに、H30年度委託事業変更に向けて事業内容の検討を行う。						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
621	子どもの体力向上対策事業	教育部	教育指導課・スポーツ推進課					
	事業目的	小中学生の体力向上のための教育プログラムを研究・実践する。						
	事業内容	(教育指導課) ・市立小学校5年生と中学校2年生を対象に「体力・運動能力テスト」を実施し、その結果を基に、子どもの体力を分析して、子どもの体力向上のための方策を検討する。 (スポーツ推進課) ・新体力テスト実施に向けた測定員の養成と派遣。						
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→	→	→
	予算額(千円)	5,857	5,853	5,853				
	決算額(千円)	5,857	5,853					
	執行率(%)	100.0	100.0					
	年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・児童生徒の体力向上に向けた啓発を図ることができた。 ・希望校には測定員を派遣し、市内64校で実施することができた。 ・市内小学校32校から測定員の派遣依頼があり、4月25日から6月28日の期間で実施した。 ・平成28年度より、全校で8種目を測定している。 ・測定員意見交換会については、11月26日に行い、次年度に向けた検討を行った。						
	評価	H28年度の 総合評価		B		次年度 継続		
	評価の理由	・市内54校で体力・運動能力テストを実施。 ・学校との日程調整を含め、事業目的に沿った事業展開を実施できた。 今後の方向 ・全種目・全校を対象として、継続実行する。 ・国や県の動向を踏まえながら検討していく。						
	課題・問題点	・平成28年度から抽出校がなくなり、全種目を全校対象とすため、派遣人員を増やす必要が生じ、派遣員の確保及び予算計上に苦慮した。 ・測定員を派遣するスケジュールの関係で、実施時期に差が出てしまう。						
	H29年度事業計画	・市内54校で実施 ・希望校には体力テスト測定員を派遣 ・体力テスト測定員の登録台帳の管理 ・市内各学校の派遣要請受付 ・測定員への謝金・交通費等支払業務						

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	事業目的	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
622	スポーツ施設整備事業	市民が生徒にわたって多様なスポーツに親しみ、健康で明るく豊かなスポーツライフを実現する環境づくりを目指す。					
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ●(仮称)天神スポーツ広場の整備 ●葛原スポーツ広場野球場2面化整備 				
		年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
		予算額(千円)	69,793	157,968	208,594		
		決算額(千円)	69,793	138,973			
		執行率(%)	100.0	88.0			
		年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	天神スポーツ広場野球場土木・建築工事(天神スポーツ広場広場広場多目的広場整備に伴う土壌調査委託)				
		H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 天神スポーツ広場野球場整備工事(土木)の実施。契約日:2016年9月11日 工期:2016年9月11日から2016年8月29日 天神スポーツ広場(多目的広場)整備に伴う土壌調査委託(ポリング調査含む)の実施。契約日:2016年8月25日・2017年1月25日 工期:2016年8月25日から2017年2月28日 天神スポーツ広場野球場新設工事(建築工事)の実施契約日:2017年2月1日 工期:2017年2月1日から2017年7月14日 				
		H28年度の総合評価	B				
		評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 大清水スポーツ広場野球場に近い施設は減ったが、天神スポーツ広場野球場の整備に向け整備工事が進んでいる。 葛原スポーツ広場の用地測量については、土地所有者の合意が得られず、また、買収の目途もたないことから実施することができなかった。 野球、ソフトボールができる環境整備に向け、天神スポーツ広場の整備。 大清水スポーツ広場閉鎖に伴う代替施設確保に向けた取組。 				
		今後の方向	天神スポーツ広場の整備。				
		H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 天神スポーツ広場野球場新設工事(建築)の実施(H28年度からの継続事業) 天神スポーツ広場多目的広場整備工事の実施 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	事業目的	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
623	スポーツハリアア事業	市民だれもが安全で安心してスポーツ・レクリエーション活動ができるよう、スポーツ環境の充実を図る。					
		事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 障がい者・高齢者を含む多くの市民が安全・安心して利用できるスポーツ・レクリエーション施設を整備する。 				
		年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)	実施・検討	→	→	→	→
		予算額(千円)	0	0	0		
		決算額(千円)	0	0			
		執行率(%)	0.0	0.0			
		年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	ハリアアフリー化への対応は実施済み				
		H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてハリアアフリー化を図り、現状の施設におけるハリアアフリー化への対応は実施済み。 平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてハリアアフリー化を図り、現状の施設におけるハリアアフリー化への対応は実施済み。 				
		H28年度の総合評価	A				
		評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 市民の誰もが公共施設を安全に安心して利用できるよう修繕時や改修工事などの整備時に「藤沢市公共建築ユニバーサルデザインマニュアル」に基づき整備する。 				
		今後の方向	市民の誰もが公共施設を安全に安心して利用できるよう修繕時や改修工事などの整備時に「藤沢市公共建築ユニバーサルデザインマニュアル」に基づき整備する。				
		H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度から平成23年度までの3カ年計画においてハリアアフリー化を図り、現状の施設におけるハリアアフリー化への対応は実施済みである。今後は、障がい者差別解消法の趣旨に基づき、ハリアアフリーについて、必要かつ合理的な配慮をするように努めていく。 				
		課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> スポーツ施設の老朽化や経年劣化が進む中で、今後は大規模改修工事及び公共施設再整備プランにおける事業を実施する中で、ハリアアフリー化された整備を行う必要がある。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
632	スポーツサポート事業	生涯学習部	スポーツ推進課						
<p>事業目的 地域スポーツ指導者及びスポーツボランティアを養成し、活用すること、市民のスポーツ・レクリエーション活動を推進する。</p> <p>事業内容 地域スポーツを支えるスポーツ推進委員の充実とスポーツボランティアの養成、地域に滞在する指導者の発掘を行い、市民のスポーツ・レクリエーション活動が安全かつ効果的に推進されるよう取り組む。</p>									
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)</p>					→	→	→	→	→
<p>予算額(千円)</p>					400	300	300		
<p>決算額(千円)</p>					400	300			
<p>執行率(%)</p>					100.0	100.0			
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果</p>					<p>スポーツサポーターバンク登録者数 187人</p>				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p>					<p>・スポーツ推進委員協議会による事業を年間5回開催し、地域指導者の養成をした。 ・スポーツサポーターバンク登録者を活用し有効に事業を展開した。(登録人数187人)</p>				
<p>評価の理由</p>					<p>・地域指導者として期待されるスポーツ推進委員について、スポーツ推進委員協議会が主催する各種研修会を通して、知識が豊富になり他市との情報交換も図られた。</p>				
<p>今後の方向</p>					<p>・スポーツ推進委員については、今後も地域指導者としての活躍が期待されるが、それぞれの地域での役割を考慮したうえで定数について見直しを検討する。</p>				
<p>H29年度事業計画</p>					<p>・スポーツ推進委員協議会による事業を年間5回開催し、地域指導者の養成を図る。 ・スポーツサポーターバンク登録者を活用し有効に事業を展開する。</p>				
<p>課題・問題点</p>					<p>・スポーツ推進委員については、今後も地域指導者としての活躍が期待されるが、それぞれの地域での役割を考慮したうえで定数について見直しを検討する必要がある。 ・市民のスポーツ・レクリエーション活動の支えとなるスポーツサポーターバンク登録者を確保する必要がある。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
633	競技スポーツ推進事業	生涯学習部	スポーツ推進課						
<p>事業目的 競技スポーツ団体との連携、協働を促進するとともに、ジュニア層からの指導体制を充実させる。また、トップアスリートを活用するなど、競技スポーツ全般の推進を図る。</p> <p>事業内容 東京オリンピック・パラリンピックなどを好機と捉え、競技力の向上を目指し、市内競技選手の支援を行うとともに、各団体との連携と協働を進め、長期的な展望に立った競技スポーツ指導体制の確立に取組む。スポーツへの動機付けや関心を高める方策としてトップアスリートの活用を検討、実施する。</p>									
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)</p>					→	→	→	→	→
<p>予算額(千円)</p>					2,000	2,000	2,000		
<p>決算額(千円)</p>					1,035	1,380			
<p>執行率(%)</p>					51.8	69.0			
<p>年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果</p>					<p>全国大会等への出場者数 196人</p>				
<p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)</p>					<p>・競技スポーツで活躍された選手連への賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図る。 170人 *社会体育の部(全国大会) 26人 *社会体育の部(国際大会) 1人</p>				
<p>評価の理由</p>					<p>・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、生涯スポーツの推進と競技スポーツの発展につながった。</p>				
<p>今後の方向</p>					<p>・賞賜金制度について、ホームページに掲載して周知を図る。 ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた取組として、各種目協会からの要望等を施策に反映させるよう、体育協会内に設置する特別委員会を通じて協議を進めていく。</p>				
<p>H29年度事業計画</p>					<p>・競技スポーツで活躍された選手たちへの賞賜金交付により、競技スポーツの発展を図る。</p>				
<p>課題・問題点</p>					<p>・賞賜金制度を広く市民が利用できるよう、ホームページに掲載するなど周知方法を検討する必要がある。 ・2020東京オリンピック・パラリンピックに向けた関係団体との調整が必要である。</p>				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	地域特性活性化推進事業	担当部	生涯学習部		
634		変更(ある場合)	担当課	スポーツ推進課		
<p>事業目的 江の島や湘南海岸など本市の地域特性を活かし、ビーチハレーボールや市民マラソン大会などのスポーツイベントを開催し、複数の自治体や関係機関と連携、協働した取組や仕組みづくりを構築し、地域特性を活かしたスポーツ活動の推進を行う。</p>						
<p>事業内容 ・各種ビーチハレーボール大会(ビーチハレージャパン・県中学及び全国中学生ビーチハレー大会)を開催し、ビーチハレー発祥の地というブランドを広く市内外に発信し、観るスポーツの提供やビーチハレーボールの普及拡大に取り組み。 ・江の島を主会場として海岸線をコースとした市民マラソン大会を開催し、多くの市民が参加できるような事業展開を取り入れ、魅力ある冬季のスポーツイベントとして取り組む。</p>						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
実施		→	→	→	→	→
予算額(千円)	11,000	12,000	11,000			
決算額(千円)	10,822	12,000				
執行率(%)	98.4	100.0				
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	参加チーム数)ビーチハレージャパン・64チーム、県中学生大会)80チーム、全国中学生大会)69チーム		H28年度の総合評価		評価	
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		H28年度末		評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・第30回ビーチハレージャパン 開催日:2016年8月26日～28日 参加チーム数:64チーム(男子66チーム・女子6チーム) ・第10回神奈川県中学生ビーチハレー大会 開催日:2016年7月31日 参加チーム数:94チーム(男子24チーム・女子70チーム) ・第7回湘南海岸カップ全国中学生ビーチハレー大会 開催日:2016年8月13日～14日 参加チーム数:93チーム(男子45チーム・女子48チーム) ・全国中学生ビーチハレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認されたことから、スポーツ拠点づくり推進事業助成金(2,984千円)が交付された。 		<ul style="list-style-type: none"> ・湘南海岸の地域特性を活かしたスポーツ活動を推進するため、各種ビーチハレー大会を実施 ・全国中学生ビーチハレー大会について、一般財団法人地域活性化センターが行うスポーツ拠点づくり推進事業として承認を受けている。 ・全国中学生ビーチハレーについては、全国から広く参加していただくため、都道府県の教育委員会及びハレーボール協会への継続した周知活動を行う。 ・全国中学生ビーチハレーにおいては、大会を継続し開催することにより、ビーチハレー国内発祥の地として全国に中学生のビーチハレーの普及推進を図るとともに、クリニックを開催し、技術向上と2020東京オリンピック・パラリンピックに向けて機運を高める。 		<p>評価</p> <p>次年度</p> <p>継続</p>		
H29年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・第31回ビーチハレージャパン 開催日:8月11日～13日(予定) ・第11回神奈川県中学生ビーチハレー大会 開催日:8月1日(予定) ・第8回湘南海岸カップ全国中学生ビーチハレー大会 開催日:8月13日～14日(予定) 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> ・全国中学生ビーチハレー大会について、全国全てのブロックから参加チームが集まっているので拡充方法を検討したい。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	多文化共生推進事業	担当部	企画政策部		
711		変更(ある場合)	担当課	人権男女共同平和課		
<p>事業目的 子どもたちを中心とした国際交流の場を提供し、外国人と日本人の子どもたちの交流や多文化への理解を図る。</p>						
<p>事業内容 地域で活動する日本語教室の先生や大学生等が、小中学生を対象とした交流会を企画して、子どもたちを中心に多文化交流を行う。</p>						
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
参加者数		→	→	→	→	→
予算額(千円)	100	100	100			
決算額(千円)	100	100	100			
執行率(%)	100.0	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果	参加者数 291人		H28年度の総合評価		評価	
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)		H28年度末		評価の理由		
<ul style="list-style-type: none"> ・「第7回MINTOMO交流会」の開催 *12/3 10:00～15:00 湘南台公民館 ・参加者291人(外国人市民52人、一般市民等169人、スノーシュー出演者70人) ・従事者53人(日本語教室スタッフ、大学生など) ・スペイン語の歌、和太鼓演奏、ソーラン節、日本の昔遊び、工作、餅つき等を行った。 		<ul style="list-style-type: none"> ・地域の国際交流イベントとして事業が定着し、毎年事業を楽しみに参加している方や、外国人の参加者が増えたため。 ・外国人市民と一般市民が互いの文化を通して交流をすることができたため。 ・外国人市民と一般市民との交流をより一層図るため、交流会の内容や周知方法を検討していく。 		<p>評価</p> <p>次年度</p> <p>継続</p>		
H29年度事業計画		<ul style="list-style-type: none"> ・MINTOMO交流会実行委員会へ業務を委託し、「第8回MINTOMO交流会」を開催する。 				
課題・問題点		<ul style="list-style-type: none"> ・交流会が、外国人と日本人の子どもたちにとって互いの文化や習慣を知る機会となり、参加者同士がより交流を深められるプログラムとなるよう内容を工夫する。 				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 722(147)	事業名 人権施策推進事業	担当部 担当課	企画政策部 人権男女共同平和課		
事業目的 「藤沢市人権施策推進指針」の基本理念である「人権を大切にし、「人権文化」を育むまわりの人々に向けて、人権尊重の精神が社会や生活の中に定着し、一人ひとりの市民が尊重され、あらゆる人が共に生きる社会の実現を目指す。					
事業内容 市民が、多岐にわたる人権課題について理解を深めることができるよう、様々な機関と連携し講演会等の啓発事業を実施するとともに、人権啓発リーフレットを作成し、公共施設及び人権相談機関や啓発事業等を通じて配布するなど、市民に向けて人権意識の普及・啓発を図る機会を提供する。 また、子どもへのいじめ防止について、社会全体への意識啓発に努めるとともに、市立の小・中・特別支援学校において、重大事態が発生した場合の市長部局による再調査を目的に、附属機関として藤沢市いじめ問題再調査委員会を設置し運営を図る。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		●市人権啓発講演会ほか啓発事業の実施 ●子どもへのいじめ防止に関する意識啓発、及びいじめ問題再調査委員会の運営			
予算額(千円)	6,883	7,468	6,689		
決算額(千円)	6,177	6,308			
執行率(%)	89.7	84.5			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	●市人権啓発講演会ほか、地域・企業等と連携した啓発事業を実施した。 ●藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会「のほか、いじめ防止啓発リーフレット等を作成・配布した。 ●いじめ問題再調査委員会を実施した。				
	H28年度の 総合評価		評価		
	B		継続		

H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)
<ul style="list-style-type: none"> ・人権の花運動 ・中学生人権作文コンテスト ・6月1日の「人権擁護委員の日」にあわせて事業を実施した。 ・特設人権相談を開設 6月1日 湘南台市民センター ・啓発用横断幕の設置 藤沢駅北口サンハル広場 5月2日～6月2日 ・人権啓発出前講座 ・企業等の研修 特別養護老人ホーム職員 7月22日、市内生命保険会社 8月9日 ・高齢者施設「人権啓発活動」特設相談 やすらぎ荘 8月28日、湘南さざなみ 9月19日 ・スポーツ少年団指導者講習会 12月3日 ・人権週間事業 ・12/4～12/10の人権週間に合わせ、人権擁護委員会、国や神奈川県等と連携し、街頭での人権啓発キャンペーン、人権メッセージパネル展及び特設相談等を実施するなど、啓発を図った。 ・第31回藤沢市人権啓発講演会 12月17日 中学生人権作文コンテスト入賞作品の朗読と講演会を実施し、広く市民に人権意識啓発を図ることができた。 ・*マリンビレッジパワフルッパに見る世界」講師：安田 震一氏 ・*市民会館小ホールにて開催 ・*地域人権啓発講演会 1月28日 総合市民図書館 ・*マリアソクさんのひろがるさんほのせかい ～戻さない人も見えてる人も一緒に～」講師：なかの ひろたか 氏 ・藤沢市子どもをいじめから守る啓発事業 ・藤沢市子どもをいじめ防止啓発講演会 6月25日 ・*御所見地区いじめ防止講座 7月16日 ・*市P連講習会 11月27日 ・いじめ防止啓発リーフレット・ポスターの作成、配布 ・いじめ問題再調査委員会 8月28日、2月13日 ・その他 職員研修等 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係各課と連携し、各人権分野の啓発事業を実施することができた。 ・藤沢市子どもをいじめから守る条例」を効果性のあるものにするため、「平成28年度藤沢市子どもをいじめから守る啓発講演会」を教育委員会と連携して実施し、周知の徹底を図った。
今後の方向	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市人権施策推進指針」に基づき、多岐にわたる人権に関する個別課題について、地域や教育委員会、藤沢市人権擁護委員会等と連携して啓発活動を行い、市民に対する意識啓発の機会の充実を図る。
H29年度事業計画	H29年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ・ポスターリーフレットの作成、並びに掲示・配布 ・第32回藤沢市人権啓発講演会 ・地域人権啓発講演会 ・個別課題テーマとした講座等 ・職場体験型職員人権研修 ・人権の花運動 (市立7小学校と私立小学校と連携して実施) ・中学生人権作文コンテスト(市内公立中学校と連携して実施) ・人権擁護委員の日事業(特設人権相談の開設、啓発用横断幕の設置) ・人権啓発出前講座(人権教室出前授業、企業等の研修) ・高齢者施設での啓発活動(人権啓発活動、特設人権相談) ・人権週間事業(街頭での啓発キャンペーン、特設相談の開設、人権メッセージパネル展、横断幕の設置等) ・ふじさわ人権協議会の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・「藤沢市子どもをいじめから守る条例」周知のためポスターリーフレットの作成、並びに掲示・配布 ・第32回藤沢市人権啓発講演会 ・地域人権啓発講演会 ・個別課題テーマとした講座等 ・職場体験型職員人権研修 ・人権の花運動 (市立7小学校と私立小学校と連携して実施) ・中学生人権作文コンテスト(市内公立中学校と連携して実施) ・人権擁護委員の日事業(特設人権相談の開設、啓発用横断幕の設置) ・人権啓発出前講座(人権教室出前授業、企業等の研修) ・高齢者施設での啓発活動(人権啓発活動、特設人権相談) ・人権週間事業(街頭での啓発キャンペーン、特設相談の開設、人権メッセージパネル展、横断幕の設置等) ・ふじさわ人権協議会の運営

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 721	事業名 地産地消の充実事業	担当部 担当課	教育部 学校給食課		
事業目的 ・学校給食に安全・安心な給食食材を提供する。 ・児童・生徒と生産者との交流等を通じ、生産者の苦労や努力を知ること、食料の生産に関わる人々への感謝の心を育てる。 ・学校給食に安全・安心な地元野菜・水産物などの給食食材の使用推進を図り地産地消を充実する。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
		●藤沢産使用品自及自使用量の拡大			
		33品目	→	→	→
予算額(千円)	0	0	0		
決算額(千円)	0	0			
執行率(%)	0	0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	●藤沢市内産農水産物 ●使用品目数 31品目				
	H28年度の 総合評価		評価		
	B		継続		

H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)
<ul style="list-style-type: none"> ・藤沢産使用品目の充実 ・藤沢産新米使用量の拡大 ・平成24年度以降、継続して年5回を使用している。 ・地産産食材を使用した「かながわ産品学校給食デー」の実施 ・市内産食材を使用した「ふじさわワンチ」の実施 ・平成26年度より、市内産農水産物を使用した給食を実施している。平成28年度は年3回実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・課題はあるものの、計画通りの事業を行うことができた。
今後の方向	今後の方向
<ul style="list-style-type: none"> ・使用品目数の継続に向けて、生産者・市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地産産物使用に向けて検討する必要がある。 ・生産者の世代交代等により、収穫できる野菜の種類も変化しつつある。新しい献立の研究や、調理方法の検討が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・使用品目数の継続に向けて、生産者・市場関係者、学校給食関係者が十分に意見交換を行い、円滑な地産産物使用に向けて検討する必要がある。 ・生産者の世代交代等により、収穫できる野菜の種類も変化しつつある。新しい献立の研究や、調理方法の検討が必要である。
H29年度事業計画	H29年度事業計画
<ul style="list-style-type: none"> ・地産産物を取り入れた献立の企画 ・市内産物の継続的な利用 ・公民館連携事業における子ども料理教室の企画 	<ul style="list-style-type: none"> ・地産産物を取り入れた献立の企画 ・市内産物の継続的な利用 ・公民館連携事業における子ども料理教室の企画
課題・問題点	課題・問題点
<ul style="list-style-type: none"> ・野菜類を指定日に一定量確保することが難しい。 ・過去の納品実績から献立を立てるが、実際に左右され予定通りにならない場合が多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ・野菜類を指定日に一定量確保することが難しい。 ・過去の納品実績から献立を立てるが、実際に左右され予定通りにならない場合が多い。

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
724 (215・234・831)	学校・家庭・地域連携推進事業	教育部	教育部	教育総務課					
子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。									
事業目的									
学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託を行い、中学校区を基本に市内に設置された15の地域協力者会議において、各地区の実情に応じた子どもたちの健やかな成長を支援する事業を実施する。 ・PTA活動を支援するために藤沢市PTA連絡協議会への業務委託及び研修会等を実施する。									
事業内容									
参加者総数 33,100人 ●PTA育成事業の実施(業務委託、研修会等の開催)					33,200人	33,300人	33,400人	33,500人	
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)					→	→	→	→	→
予算額(千円)					5,574	5,574			
決算額(千円)					5,460	5,494			
執行率(%)					98.0	98.6			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果					・地域協力者会議1の参加者総数 31,529人 ・PTA育成事業で、業務委託、研修会を実施				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。 ・「会長会」の開催 年4回(5/10 8/23 11/8 2/7) (情報交換・他団体との意見交換、実績報告等) ・各地域事業総数 119事業 ・各地域事業、会議等参加者数 31,529人 ・地域における子どもたちの課題を会議の中で出し合い、実施事業に活かした。 ・藤沢市PTA連絡協議会に業務委託し、各校のPTAの育成のための事業を実施。 ・広報紙の発行 年2回(6月・3月) ・各校PTA活動状況調査の実施 ・講演会の実施 ・「コミュニケーション」再考～もつとわたりあうために」 ・藤沢市PTA役員研修会の開催 全4回 ・地域の教育力向上を図る事業を実施 ・「ふじさわ教育フォーラム」の開催 ・子どもたちの笑顔あふれる地域をめざして」 3/4 13:30～16:00 湘南NDビル				
H29年度 事業計画					H29年度事業計画 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。 ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業の実施。 ・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース) ・学校・家庭・地域の連携協力を推進するため「ふじさわ教育フォーラム」を開催する。				
H30年度 事業計画					H30年度事業計画 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。 ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業の実施。 ・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース) ・学校・家庭・地域の連携協力を推進するため「ふじさわ教育フォーラム」を開催する。				
H31年度 事業計画					H31年度事業計画 ・学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。 ・藤沢市PTA連絡協議会への委託事業の実施。 ・藤沢市PTA役員研修会の実施(4コース) ・学校・家庭・地域の連携協力を推進するため「ふじさわ教育フォーラム」を開催する。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	担当課	変更(ある場合)	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
723	放課後子ども教室推進事業	子ども青少年部	青少年課	青少年課					
児童が地域社会の中で健全に育まれる環境をつくるため、地域の人材を活用し、放課後児童の安全・安心な居場所(遊び場)を提供して、遊び体験や異年齢児間の交流等により、児童の健全育成を推進する。									
事業目的									
小学校の余裕教室等を有効活用し、放課後の児童に地域のボランティアが居守る居場所(遊び場)を提供する。 ・日時＝原則給食のある日～金曜日の放課後 ・場所＝実施小学校の余裕教室・体育館・校庭 ・対象＝実施小学校校区在住の児童									
事業内容									
2小学校区で実施					→	→	→	→	→
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)					→	→	→	→	→
予算額(千円)					2,946	2,932			
決算額(千円)					2,754	2,725			
執行率(%)					93.5	92.9			
年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に対するH28年度末の成果					・亀井野小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 6,161人 ・小糸小学校区放課後子ども教室推進事業 参加児童総数 2,851人				
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)					・亀井野小学校区、小糸小学校区2小学校区で事業を実施した。 ・亀井野小学校 182日 6,161人 ・小糸小学校 187日 2,851人 ・当事業の拡充に向け、放課後の居場所へのニーズを調査するため、市立35小学校の児童・保護者を対象に、「藤沢市子ども居場所に関するアンケート」を実施した。 ・配付枚数 23,156枚(平成28年9月1日付児童数) ・回収枚数 12,272枚 ・回収率 53%				
H29年度 事業計画					H29年度事業計画 ・引き続き亀井野小学校区、小糸小学校区2小学校区で事業を実施する。 ・事業拡充に向け、特定の学区を想定するなど、具体的な検討を実施する。 ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブと一体型等の放課後子ども教室の整備について検討を進める。				
H30年度 事業計画					H30年度事業計画 ・引き続き亀井野小学校区、小糸小学校区2小学校区で事業を実施する。 ・事業拡充に向け、特定の学区を想定するなど、具体的な検討を実施する。 ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブと一体型等の放課後子ども教室の整備について検討を進める。				
H31年度 事業計画					H31年度事業計画 ・引き続き亀井野小学校区、小糸小学校区2小学校区で事業を実施する。 ・事業拡充に向け、特定の学区を想定するなど、具体的な検討を実施する。 ・子ども・子育て支援事業計画に基づき、放課後児童クラブと一体型等の放課後子ども教室の整備について検討を進める。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 725	事業名 男女共同参画推進事業	担当部 企画政策部	担当課 人権男女共同平和課		
事業目的 政策、方針決定過程への男女共同参画の推進 ・男女が平等に働くことができる労働環境の整備 ・地域での男女共同参画の推進		変更(ある場合) 変更(ある場合)			
事業内容 女性にとっても男性にとっても、性別にとらわれないこと、社会のあらゆる分野の活動に参画できる機会の確保のため、すべての市民に対し、意識啓発と情報提供を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●男女共同参画の推進 女性参画比率 42%	H28年度 3,985	H29年度 3,985	H30年度 3,985	H31年度 3,985
予算額(千円)	8,592	4,642	3,985		
決算額(千円)	7,269	3,715			
執行率(%)	84.6	80.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・2016年4月1日現在の女性参画比率を調査し、その結果を情報紙「かがやけ地球」及びホームページに掲載し、市民の周知を図った。また、多くの女性の参画を促すため、審議会委員の選任時の事前協議の実施など徹底を図った。 ・地域での男女共同参画の推進を図るため、13地区の各市民センター・公民館長から推薦された各地区3人からなる「ふじさわ男女共同参画ネットワーク協力員」会議・研修の開催や、各公民館まつりで男女共同参画啓発活動を行った。 ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(防災と男女共同参画)79名・2市1町講演会(仕事と介護の両立)79名 人権男女共同参画啓発セミナー(LGBT)115名 DV研修(DV被害者・被害者対応)83名が参加。 ・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。 ・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間のパネル展開催で各種情報提供を行った。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。 ・平成28年3月に策定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)」に基づいて事業を行う。女性参画比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。 今後の方向 ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(防災と男女共同参画)79名・2市1町講演会(仕事と介護の両立)79名 人権男女共同参画啓発セミナー(LGBT)115名 DV研修(DV被害者・被害者対応)83名が参加。 ・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。 ・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間のパネル展開催で各種情報提供を行った。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。 ・平成28年3月に策定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)」に基づいて事業を行う。女性参画比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。 今後の方向 ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(防災と男女共同参画)79名・2市1町講演会(仕事と介護の両立)79名 人権男女共同参画啓発セミナー(LGBT)115名 DV研修(DV被害者・被害者対応)83名が参加。 ・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。 ・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間のパネル展開催で各種情報提供を行った。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。 ・平成28年3月に策定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)」に基づいて事業を行う。女性参画比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。 今後の方向 ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(防災と男女共同参画)79名・2市1町講演会(仕事と介護の両立)79名 人権男女共同参画啓発セミナー(LGBT)115名 DV研修(DV被害者・被害者対応)83名が参加。 ・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。 ・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間のパネル展開催で各種情報提供を行った。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・計画どおりに事業を実施し、意識啓発と情報提供を行った。 ・平成28年3月に策定した「ふじさわ男女共同参画プラン2020(改定版)」に基づいて事業を行う。女性参画比率については、引き続き、審議会等委員の選任時の事前協議を実施する。 今後の方向 ・意識啓発のため様々なテーマで講演会等を行った。共に生きるフォーラムふじさわ(防災と男女共同参画)79名・2市1町講演会(仕事と介護の両立)79名 人権男女共同参画啓発セミナー(LGBT)115名 DV研修(DV被害者・被害者対応)83名が参加。 ・DV相談窓口案内カード12,000枚の配布により、相談窓口の周知を図った。 ・男女が共に生きる情報紙「かがやけ地球」の発行、男女共同参画週間のパネル展開催で各種情報提供を行った。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 811	事業名 学校安全対策事業(防災・防犯教育)	担当部 教育部	担当課 教育指導課		
事業目的 児童生徒及び教職員の防犯意識を高め、安全・安心な環境での学習活動を図る。		変更(ある場合) 変更(ある場合)			
事業内容 ・児童生徒の目録に立った「防犯教育」をテーマとした講演会等を実施し、防災を考える上で児童生徒に効果的な授業提案及び各学校の実情に応じた学校防犯計画や避難訓練に対する助言を行う。					
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●講演会の実施 3校	H28年度 3校→	H29年度 3校→	H30年度 3校→	H31年度 3校→
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・慶應大学大木聖子准教授による防災講演会を年間3回行った。 ①10月26日 八松小学校 ②11月30日 村岡中学校、村岡小学校 ③12月21日 高砂小学校 ・地震の際に、どこにいても安全な場所を自ら探して身を守ることが出来る子どもを育てるための防災教育や避難訓練の方法について研修を実施した。 今後の方向 ・津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に応じた防災教育を実施していく。 ・H29年度事業計画 ・防災講演会をまた実施していない学校から希望を募り、各学校の地域性にあった内容を検討し、児童生徒が自ら考えて行動できる防災教育を実施していく。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・慶應大学大木聖子准教授による防災講演会を年間3回行った。 ①10月26日 八松小学校 ②11月30日 村岡中学校、村岡小学校 ③12月21日 高砂小学校 ・地震の際に、どこにいても安全な場所を自ら探して身を守ることが出来る子どもを育てるための防災教育や避難訓練の方法について研修を実施した。 今後の方向 ・津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に応じた防災教育を実施していく。 ・H29年度事業計画 ・防災講演会をまた実施していない学校から希望を募り、各学校の地域性にあった内容を検討し、児童生徒が自ら考えて行動できる防災教育を実施していく。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・慶應大学大木聖子准教授による防災講演会を年間3回行った。 ①10月26日 八松小学校 ②11月30日 村岡中学校、村岡小学校 ③12月21日 高砂小学校 ・地震の際に、どこにいても安全な場所を自ら探して身を守ることが出来る子どもを育てるための防災教育や避難訓練の方法について研修を実施した。 今後の方向 ・津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に応じた防災教育を実施していく。 ・H29年度事業計画 ・防災講演会をまた実施していない学校から希望を募り、各学校の地域性にあった内容を検討し、児童生徒が自ら考えて行動できる防災教育を実施していく。				
予算額(千円)	90	90	90		
決算額(千円)	90	90	90		
執行率(%)	100.0	100.0			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・慶應大学大木聖子准教授による防災講演会を年間3回行った。 ①10月26日 八松小学校 ②11月30日 村岡中学校、村岡小学校 ③12月21日 高砂小学校 ・地震の際に、どこにいても安全な場所を自ら探して身を守ることが出来る子どもを育てるための防災教育や避難訓練の方法について研修を実施した。 今後の方向 ・津波浸水被害が想定される南部の学校での実施が一通り済んだことから、今後は、津波浸水の危険性が少ない北部においても、地域性に応じた防災教育を実施していく。 ・H29年度事業計画 ・防災講演会をまた実施していない学校から希望を募り、各学校の地域性にあった内容を検討し、児童生徒が自ら考えて行動できる防災教育を実施していく。				

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 821(323)	事業名 学校施設改築・大規模改修事業 (老朽化解消)	担当部 担当課	教育指導體 教育指導體
事業目的 学校施設(校舎・屋内運動場等)の老朽化を解消し、安全で良質な教育環境を確保する。		変更(ある場合) 当初の計画では、平成29年度から「改築または大規模改修事業着手6校」であったが、公共施設再整備プランにおいて2校のみ実施事業として位置づけられ、残りの4校については検討事業となったため。(H29)	
事業内容 藤沢市学校施設再整備計画に基づき、老朽化している学校施設(校舎・屋内運動場等)の耐力度調査の実施並びに調査結果に基づく施設の改築または大規模改修を実施する。		事業内容 ● 学校施設再整備計画の策定 ● 耐力度調査の実施 21校 実施 → → ● 改築または大規模改修事業着手 2校	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ● 学校施設再整備計画の策定	H28年度 ● 耐力度調査の実施 21校	H29年度 →
予算額(千円)	62,511	55,955	
決算額(千円)	50,112	45,614	
執行率(%)	80.2	81.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末の成果	● 小学校4校、中学校1校の校舎等について耐力度調査を実施した。		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 小学校4校、中学校1校について耐力度調査を実施した。 * 小学校4校 明治小学校 大沼小学校 鶴沼小学校 長後小学校 * 中学校1校 明治中学校 		
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 計画通り実施した。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 本計画及び「学校施設再整備第1期実施計画」に基づき事業を、計画に沿って進めていく。 		
H29年度事業計画	<ul style="list-style-type: none"> 全面改築基本構想委託 鶴沼小学校 屋内運動場改築事業基本・実施設計委託 六会中学校 		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 812(122)	事業名 教育文化センター研究研修事業	担当部 担当課	教育指導體 教育指導體
事業目的 防災教育と人と自然とのつながりを多面的にとらえ、他の教科・領域等との連携を図りながら、防災教育の充実を図る。		変更(ある場合) 年次ごとの取組計画については、「防災と自然研究部会」が平成28年度末に研究のまとめとして研究報告書を発刊し、閉会となるため、平成29年度以降は研究部会を開催しない。なお、研究成果については引き続き研修講座で発信していく。	
事業内容 防災教育を多面的にとらえ、様々な教科・領域等との連携を図り、専門的・技術的事項の調査研究並びに教育関係職員に対して研修講座等を企画・実施する。 (「防災と自然」研究部会の開催・研究報告書の発刊、防災教育に関する研修講座の開催・防災教育情報の提供)		事業内容 ● 研究部会・研修講座の実施 月1回の閉会開催 → → 年1回の研修講座 → → 研究部会 報告書作成発刊	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ● 研究部会・研修講座の実施	H28年度 ● 研究部会・研修講座の実施	H31年度
予算額(千円)	39,259	576	
決算額(千円)	38,706	452	
執行率(%)	98.6	78.5	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末の成果	● 研究部会14回 ● 研修講座1回		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 「新科上のかかわり」自然の中での防災の視点「防災教育の実践」等、学校教育において防災教育を充実させたための視点を十分に盛り込んだ研究報告書を発刊した。 		
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 研究の成果を市内各学校をはじめ他地域教育機関に向けて周知するとともに、市内各学校および教職員への研究報告書の配布を行う。 研究部会の研究の成果を研修講座の中で受講者に向けて報告する。 		
今後の方向	<ul style="list-style-type: none"> 研究の成果を市内各学校をはじめ他地域教育機関に向けて周知するとともに、市内各学校および教職員への研究報告書の配布を行う。 研究部会の研究の成果を研修講座の中で受講者に向けて報告する。 		
H29年度事業計画	● 研修講座1回		
課題・問題点	<ul style="list-style-type: none"> 3年間の研究を踏まえ、自然をよりよく理解することによって自然災害に列して身を守る判断力・行動力を育む防災教育の考え方を、広く周知する。 		

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 822(338)	事業名 防災対策事業(津波対策)	担当部 担当課	教育部 学校施設課
事業目的 津波浸水予測エリア内に位置する湘洋中学校の津波避難対策を実施し、生徒・教職員・近隣住民等の安全確保を図る。		変更(ある場合)	
事業内容 湘洋中学校は、津波浸水深から3階への避難が可能であるが、近隣住民等を含めた避難想定者を収容するため、新たな津波避難施設として4階建ての校舎棟を増築する。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●校舎棟(津波避難施設) 実施設計	H28年度 建設	H29年度 H30年度 H31年度
予算額(千円)	595,445		
決算額(千円)	38,965	397,656	
執行率(%)	100.0	100.0	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	増築工事が予定通り竣工した。		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> 増築工事 H27-H28年度の2ヶ年継続事業の2年目として増築工事を実施し予定通り竣工した。 		
評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> 事業が予定通り完了したため。 		
評価	B		
H28年度の 総合評価	B		
次年度	終了		
今後の方向			
H29年度事業計画			
課題・問題点 ・特になし			

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード 823	事業名 防災資機材等の整備事業	担当部 担当課	防災安全部・教育部 防災成養課・教育総務課
事業目的 防災資機材の整備		変更(ある場合)	
事業内容 命を守る教育環境の整備のため、市立小・中・特別支援学校を南部・中部・北部の3地区に分け、災害発生時における学校用飲料水の備蓄を行う。			
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	H27年度 ●飲料水の備蓄 市内中部地区にある市立小・中学校	H28年度 市内北部地区にある市立小・中学校	H29年度 市内南部地区にある市立小・中・特別支援学校
予算額(千円)	1,828	872	0
決算額(千円)	831	678	0
執行率(%)	45.5	77.8	
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値) に対するH28年度末 の成果	北部地区にある市立小・中学校用飲料水に対するH28年度末(10/128本)の備蓄の成果		
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)	<ul style="list-style-type: none"> H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) 北部地区にある小学校10校、中学校6校、合計16校に災害時用の飲用水として、1人当たりペットボトル1本(500ml)×児童生徒分の備蓄を行った。 		
評価の理由	当初計画通り備蓄することが出来た。		
評価	B		
H28年度の 総合評価	B		
次年度	継続		
今後の方向			
既に備蓄したものについても保存期限(5年)があるため、今後も計画的に飲用水の備蓄を実施していく。			
H29年度事業計画 5年水を全市に配付済みのため、今年度は対応なし。			
課題・問題点 ・特になし			

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	H27年度	H28年度	H30年度	H31年度				
824	通学路安全対策推進事業 事業目的 小・中学校の通学路における交通安全の確保を図るため、学校・警察等との連携のもと市立小・中学校の通学路の合同点検を行い、安全対策を実施する。 事業内容 ・学校による危険箇所の抽出 ・合同点検の実施 ・点検結果に基づき対策の検討、策定 ・対策の実施	教育部・市民自治部・土木部 学務保障課・防犯交通安全課・道路整備課・道路維持課 変更(ある場合)	→	→	→	→				
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table> <p>予算額(千円) 188箇所 決算額(千円) 80箇所 執行率(%) 124件(うち市の対策分 80件)</p> <p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に基づき、関係機関と連携して合同点検を実施した。また、188箇所、80箇所、124件(うち市の対策分 80件)の報告を受け、安全対策を実施した。</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・藤沢市通学路交通安全プログラムに基づき報告のあった危険箇所について、関係機関と連携して合同点検を実施し、安全対策を実施した。 ・報告危険箇所数 188箇所 ・合同点検実施箇所数 80箇所 ・対策要望件数 124件(うち市の対策分 80件)</p> <p>評価の理由 ・小学校から報告された危険箇所について、学校、教育委員会、道路管理者、警察等関係機関が連携し、合同点検と安全対策の検討を行い、安全対策を実施して、通学路の安全確保が図られた。 ・今後、小・中学校の通学路の安全を確保するため、関係機関と連携し、合同点検を行い、通学路の安全対策を実施する。</p> <p>H29年度事業計画 ・小学校から通学路の危険箇所の報告を受け、合同点検を行い、点検結果に基づき対策を策定し、安全対策を実施する。</p> <p>課題・問題点 ・ハード面では継続した安全対策を実施しており、また、限界もあることから、今後は通学路の変更などソフト面での対策の検討を支援することも必要となってくる。 ・関係機関が実施する安全対策については、それぞれの機関の予算、事業計画によるため、進捗管理については各機関に委ねざるを得ない。</p>							実施	→	→	→
実施	→	→	→							

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	事業名	担当部	H27年度	H28年度	H30年度	H31年度				
825(832)	学校防犯対策強化事業(子ども110番・安全マップ) 事業目的 子どもが安全安心を守るための環境整備を推進する。 事業内容 ・子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また、警察などへの通報場所として、屋内在宅されているお宅やお店に子ども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。 ・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。	市民自治部 教育部 担当課 防犯交通安全課・教育指導課 変更(ある場合)	→	→	→	→				
<p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)</p> <table border="1"> <tr> <td>実施</td> <td>→</td> <td>→</td> <td>→</td> </tr> </table> <p>実施延べ校数 17校 予算額(千円) 922 決算額(千円) 889 執行率(%) 504 56.6</p> <p>年次ごとの取組計画(年次ごとの目標値)に基づき、関係機関と連携して合同点検を実施した。また、17校、889、504、56.6の報告を受け、安全対策を実施した。</p> <p>H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果) ・子ども110番事業について、全体掲示件数5,017件、新規掲示件数210件、比較的在宅していることが多い民家・事業所・商店等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示していたため、平成28年度より犯罪抑止効果が期待できると見られる。 ・地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)について、今年度は小学校教職員を対象に地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。 ・今年度は大塚小・小学校、村岡小で行った『地域安全マップ』を自ら作製した。子どもたちの「危機回避能力」を向上させる支援をした。 ・地域安全マップサポートスタッフについて、担い手を見つめるのが困難である。 ・年間指導計画を作成した後に、地域安全マップ作りの希望校が決定するため、開催時期の調整等に困難が生じる。</p> <p>評価の理由 取組計画どおりの執行を行ったため。 今後の方向 引き継ぎ ・子ども110番の看板の掲示を依頼する。 ・地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)の開催する。 ・学校における地域安全マップ作りを2校ずつ行う。 H29年度事業計画 ・子ども110番の看板の掲示を依頼する。また、古くなったプレートの更新を行う。 ・8月1日(火)地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会(小))の開催。 ・9月8日(金)学校安全担当者会(中)の開催。</p>							実施	→	→	→
実施	→	→	→							

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	832 (825)	事業名	学校防犯対策強化事業 (こども110番・安全マップ)	担当部	市民自治部・教育部
				担当課	防犯交通安全課・教育指導課

子どもの安全安心を守るための環境整備を推進する

事業目的
子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に、一時的な緊急避難場所として、また警察などへの通報場所として、居間在宅されているお宅やお店にこども110番の看板の掲示を依頼する。
事業内容
・地域安全マップ指導員を養成するための講習会を定期的に開催し、学校における安全マップ作りの推進を図る。
・学校における安全マップ作りを支援し、児童・生徒が自ら危険な場所を読み取る力を養い、危機回避能力を向上させる。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	実施	→	→	→	→
実施延べ校数	15校	17校	19校		
予算額(千円)	922	889	842		
決算額(千円)	789	504			
執行率(%)	85.6	56.6			

年次ごとの取組計画
(年次ごとの目標値)
●地域安全マップ指導員養成講座(学校安全)に対するH28年度末 ●学校における地域安全マップ作りを2校行っの成果
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)
●こども110番事業について
全体掲示件数5,017件
新掲掲示件数210件
比較的に宅していることが多く民家・事業所・商店等に子どもが犯罪などから助けを求めてきた際に一時的な緊急避難場所、警察などへの通報場所としてプレートを掲示していたため、市が実施するこみ取集車等にも掲示を行っている。

●地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者)について
今年度は小学校教職員を対象に地域安全マップ指導員養成講座(学校安全担当者会)を実施した。学校における地域安全マップ作りの推進を図った。
●学校における地域安全マップ作りについて
今年度は大庭小学校、村岡小学校で行った。サポートスタッフと一緒に子どもたちが生活圏を歩き、『地域安全マップ』を自ら作製した。子どもたちの「危機回避能力」を向上させる支援をした。

●地域安全マップサポータースタッフについて、担い手を見つめるのが困難である。
●年間指導計画を作成した後に、地域安全マップ作りの希望校が決定するため、開催時期の調整等に困難が生じる。

評価	B	次年度	継続
----	---	-----	----

平成28年度 藤沢市教育振興基本計画進捗状況報告書

事業コード	831 (215・234・724)	事業名	学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動)	担当部	教育部
				担当課	教育総務課

子どもを軸とした連携により、地域づくり及び学校支援を図る。

事業目的
中学校区を基本に設置された地域協力者会議において、子どもたちの健やかな成長を支援するために、地域の課題について計議し、防災・防犯活動(地域環境整備事業)や講演会・学習会等の地域の実情に応じた事業を実施する。

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
年次ごとの取組計画 (年次ごとの目標値)	●学校・家庭・地域連携推進事業の実施(会長会、業務委託の実施)				
参加者総数	33,100人	33,200人	33,300人	33,400人	33,500人
予算額(千円)	5,574	5,574			
決算額(千円)	5,460	5,494			
執行率(%)	98.0	98.6			

年次ごとの取組計画
(年次ごとの目標値)
「地域協力者会議」の参加者総数 31,529人
H28年度 進捗状況(今年度の効果・成果)
●学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施した。
*会長会 年4回(5/10 8/23 11/8 2/7)
(情報交換・他団体との意見交換・実績報告等)
*各地域事業 119事業
*各地域事業 参加者数 31,529人
*「一斉ハットロール」「子ども安全ネットワーク」「学校安全ネットワーク会議」「子どももまもりネットワーク会議」「地域ハットロール」「安全・安心のほり旗」等の活動を実施した。

●計画とおりの事業を行うことができた。
●学校・家庭・地域が連携・協力して子どもたちの成長を支援するため、会長会で十分な情報交換・意見交換をしていく。
●様々な地域の事業に各地域協力者会議が関わっていることを広報紙、ホームページ、教育フォーラム等で発信していく。

H29年度事業計画
●学校・家庭・地域連携推進会議「会長会」に業務を委託し、子どもたちの健やかな成長を支援する事業を各地域で実施する。
●学校・家庭・地域の連携協働を推進するため「ふじさわ教育フォーラム」を開催する。

評価	B	次年度	継続
----	---	-----	----

3 進行管理についての質疑応答及び意見

基本方針 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します

施策の柱 確かな学力の向上

1 1 1 「教育課程推進事業」

<委員からの質疑> 共同研究を 2 校共同と 3 校共同で実施したとありますが、どのようなテーマで実施したのでしょうか。

<回答：教育指導課> 2 校共同は大清水小学校と大清水中学校で、「ともに学び、ともに育つ大清水地区教育連携推進」をテーマに実施しました。外国語の授業を中学校教員が小学校に行って支援するといった交流や、藤沢清流高校を含め 3 校で美化活動、学校図書館を使っての交流を実施しました。3 校共同は、善行小学校、大越小学校、善行中学校で、小中一貫教育を視野に入れた学力向上をテーマに実施しました。楽しい授業作りを中心に、中学生による小学生への読み書かせや、小学生の夏休みの課題を中学生と一緒にするという「学び」で研究している状況です。

<委員からのご意見> 共同研究のテーマが、共同だからこそできる連携がテーマとなっており、さらなる異校種の連携、小学校の児童と中学校の生徒との交流などに期待が持てると感じました。

1 1 2 「国際教育推進事業」

<委員からの質疑> 年次の取り組みの中に、小学校外国語英語の教科化に向けた指導方法等の研修という新しい取り組みが入っていますが、予算額は減となっています。これは何か理由があるのですか。

<回答：教育指導課> 3 年計画で、中学校の英語教員が小学校に出向いて、全教員に対して外国語の授業の進め方の研修を行う予定です。中学校教員を小学校に派遣するにあたり、校外に出ますので、中学校英語教員の業務負担軽減ということから、授業時数の軽減を図っています。その後追いの非常勤講師を配置するために、人件費を FLT（外国語講師）の事業費の一部を流用して実施しています。そちらの分については学務保健課のほうにつけかえをして実施しているため、事業費が減となっています。

<委員からのご意見> 小学校における外国語（英語）学習が、児童にとって楽しく国際的な視点をもつことにつながることを期待しています。また、研修において、中学校の先生方と小学校の先生方の交流が活性化され、児童・生徒の学習に効果が現れることを期待しています。

<委員からのご意見> 平成 32 年度小学校外国語（英語）教科化に向けて様々に工夫されて研修を行っているとのことですが、研修の中心を担うような専科教諭を各校最低 1 人でも配置できないものかと思えます。

施策の柱 豊かな心と健康な身体を育む教育の推進

1 4 2 「児童生徒指導関係事業」

<委員からの質疑> 児童支援担当教諭について、成果はどのようなものがあったのか、サポ

ート会議のメンバーはどのような方なのか、中学校の生徒に関してこのような問題は誰が当たるのか、これらについて伺いたいと思います。

<回答：教育指導課> 児童支援教諭の配置に伴う成果ですが、たとえば、登校しぶりのお子さんで、なかなか教室に入れなため学校に向かう足が重たい状態にあるといった場合に、家まで迎えに行き一緒に登校するなど、個別に課題を抱えるお子さんへの支援等が充実しているところあげられます。また、課題に対して学校がチームとして対応していけるように、校内での情報の共有、必要な関係機関と連携しながら支援体制作りをするところ、校内の指導支援の体制というものが非常にしっかりと作られるようになってきています。さらに担任のフォローも行いますので、若い教員が増えてきている状況の中で若手教員の力量の向上にもつながっているととらえています。サポート会議のメンバーですが、主なメンバーは警察関係者、児童相談所、青少年指導員、主任児童委員等で、ケースによっては市民センター・公民館の職員、PTAの方、地域の支援者の方など、その学校の状況によって必要な方に入ってもらって形で対応しています。中学生に対する児童支援にあたる場所は、中学校は生徒指導担当者が位置づけられています。

<委員からのご意見> 児童支援担当教諭について、早期に全校配置をし、課題を抱える子どもたちへのきめ細やかな支援ができるようお願いしたいと思います。

<委員からのご意見> 専任の児童支援担当教諭を配置することにより、クラスを運営している教諭が授業に専念でき、課題を抱えた児童にとっても対応をきちんと行える専任者が対応することは問題の早期解決につながることを期待できます。担任が一人で抱えがちだった問題を多くの取り巻く関係者が連携してきめ細やかにサポートしてほしいと思います。

143「八ヶ岳野外体験教室の充実事業」

<委員からの質疑> 昨年度、一般市民の利用拡大を推進していくことを掲げていたと思いますが、結果としてどうなったか教えてください。

<回答：教育総務課> 一般市民利用は、平成25年度が9,215人、平成26年度が9,303人、平成27年度9,839人と順調に伸びてきましたが、昨年度は9,477人とマイナス362人という結果になりました。減った理由としては、夏の団体利用において、間際での人数変更があったことの影響が大きいとのことでした。何か大幅に状況が変わったところはないですが、結果として数が減ってしまったということです。

<委員からのご意見> 一般利用者と呼ぶ取組が十分に成功していないようです。そもそも、あるということ知らない方がまだ多くいると思います。これについては、今後とも強化を進めて頂きたいです。

<委員からのご意見> 市民の一般利用について、まだまだ利用できるということ自体をご存知ない市民が多くいるので、引き続き周知をしていただきたいと思います。利用されたご家庭からは、また再度利用したいという声をよく聞きます。利用料の安さも、リピーターにつながっていると思います。

施策の柱 子どもと社会をつなぐ教育の推進

168「子ども・若者育成支援事業」

<委員からの質疑> 年次ごとの取り組み計画で支援実施者数が常に 100 人となっている理由について、平成 29 年度の事業の中に「若者に対する総合相談的機能を位置づけ、若者サポート事業とする見直しを行った」とありますが、具体的には相談的機能としてどのように構想されているのかについてお伺いしたいと思います。

<回答：教育総務課> 青少年課が出席していないため当課でお答えいたします。この事業は平成 25 年度から開始し、実績が、平成 25 年度は 95 人、平成 26 年度が 108 人、平成 27 年度が 99 人と開始時からほぼ 100 人でしたので、この実績を継続していきたいということで 100 人という数にしています。若者に対する総合相談的機能ですが、今年度、市役所で組織改革があり、経済部産業労働課所管事業ユースワークふじさわの一部機能が青少年課へ移管されたこともふまえて、就労に限らない様々な悩みをかかえる若者とその家族に対して相談をお受けする総合的相談機能として入り口を広げて充実させていきたいという考えです。

<委員からのご意見> 本事業は、若者とその家族を支援する重要な事業だと思います。社会的自立はとても大きな課題ですが、より多くの人々が気軽に相談できるように、訪問支援等の体制をさらに整えていくことも検討していただきたいと思います。

基本方針 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります

施策の柱 教育機会の均等保障

2 4 2 「生活困窮者自立支援事業（学習支援）」

<委員からの質疑> 平成 28 年度の進捗状況の中で、鵜沼地区における課外授業の回数が他の地区に比べて多くなっていることについて何か理由がありましたら教えてください。また課題・問題点のところで開所日数や時間について検討とありますが、どのように検討されているか教えてください。

<回答：地域包括ケアシステム推進室> 課外授業の回数ですが、課外授業はどの教室も NPO が実施していて、自主的に地域との繋がりの中でそれぞれの課外授業を展開しています。鵜沼地域の場合、たとえば、ちゃぐりんスクールや、さつまいもスクールなどは JA さがみの協力のもと農業との連携で課外授業を展開しているので回数が多くなっています。課題については、利用者も相対的に増えていくということもあり、学習支援、進学支援、就学を継続する支援など居場所になるような試みや、時期によっては進学のために集中したいということもあり、どのような形で、どのような時間帯で、あるいは開所日数を弾力的に展開していただけるのかといったあたりが課題となっています。

<委員からの質疑> 委託は NPO 法人が 2 つありますが、どの地区にどの NPO かということと、鵜沼地区の課外事業が多いのは地域の協力があつたということですが、各 NPO 法人の取り組み状況を伺えたらと思います。

<回答：地域包括ケアシステム推進室> NPO 法人青少年サポート協会が六会と湘南大庭の 2 箇所の運営を行い、NPO 法人湘南ライフサポート・きずなが鵜沼地区を行っています。六会と湘南大庭は日大藤沢の学生たちにかなり協力してもらって事業をしています。養豚所からいた

だいたひ藤沢産の豚肉を食べ、そのお礼を養豚業者に差し上げるなど、様々な形で取組を行っています。また、鵜沼地区では、JA さがみさんとの連携や、場所が教会ということもあり、外国に繋がりのある子どもたちが多いため、そういうことを含めたうえでの支援を大事にして様々な方にボランティアの協力をしてもらっています。それぞれの地域・設置母体ならではの特色を生かして運営している状況です。

<委員からのご意見> 業務委託している NPO が活動している地域以外の子どもたちに支援が届いているのか、その点が心配です。より多くの子どもたちが支援を受けられるように、事業を進めていっていただきたいと思います。

<委員からのご意見> 地域の協力により課外事業がとても多くなり、交流が増えることはとてもよい取組だと感じました。NPO 法人ごとに異なるのは当然かもしれませんが、地域の特色を生かしつつも、さらに学習支援がすべての地域にわたって充実するように期待しております。

基本方針 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります

施策の柱 学びを支え質の高い教育環境の整備

3 1 1 「特別支援教育整備事業」

<委員からの質疑> 先進的な他市の特別支援学校を視察したとありますが、どのような部分を解決策に取り入れたのでしょうか。

<回答：教育指導課> 昨年、川崎市立の特別支援学校を視察しました。従来の小学校を統廃合して空いた校舎を特別支援学校に改築して使用している学校と、通常の小学校に分教室という形で特別支援学校の一部を設置している学校を視察しました。教員の人的配置や、施設面ではどのような工事が必要になるか、工事を行う際の予算などを視察しました。本市の白浜養護学校が過大規模化しており、その解消に向けて、本市がどのような手法で対応していくのがよいかを現在検討しています。

<委員からのご意見> 先進市の取組を視察、研究することにより、本市の特別支援学校の過大化に対しての問題解決に向けて、検討が進んでいくことを期待しています。

施策の柱 安全・安心で快適な学校施設の整備

3 3 1 「学校安全対策事業」

<委員からの質疑> 学区内で非常事態があった場合、近隣周辺学校間やスクールガードリーダーとの連携についてどのように行われているのかお伺いします。また、各学校の方法ということになるのかも知れませんが、保護者への連絡方法や地域防犯協力者・団体との連携はどのようにしているのでしょうか。

<回答：教育指導課> 主に不審者が目撃された場合になりますが、学校にそのような情報もたらされた場合は、まず警察に連絡を入れ、不審者の捜索やパトロールを依頼するとともに警察の指示を仰ぎます。次にスクールガードリーダーに連絡を入れ、学区内パトロールをお願いします。本市の場合、スクールガードリーダーは、各市民センターなどで行われている防犯会議等に出席しているため、地域の防犯協会とも連携しています。保護者に対しては、

以前は緊急連絡網を流しましたが、最近では一斉送信メールを使って子どもたちをどのように帰すとかまたは帰さないとか、そのようなことを連絡しています。また、学校は市の教育委員会にも連絡を入れることになっています。教育指導課と防犯交通安全課に連絡を入れるようにしていますし、隣接している学区に不審者が逃げこむこともあるので、近隣の小中学校に連絡を入れるということもしています。

<委員からのご意見> 地域や学区の中で生活する子どもたちは、兄弟で幼小中と別れて通学していたりするので、災害時や事件発生などの時の引き取り順位など日ごろから検討の必要もあつたりすると思います。引き続き、近隣地域全体としてとらえた子どもの安全対策をお願いしたいと思います。

<委員からのご意見> 働いている保護者にとって、どうしても日中の子どもたちの様子を把握できない中で、このように子どもたちの安全対策を取っていただいていることはとても安心するものだと思います。ぜひこれからも取組をお願いしたいと思います。

336 「学校給食食器改善事業」

<委員からの質疑> 食器の変更を行っているということですが、アルマイト食器とPEN樹脂食器の利用について、具体的にどのような声があるのか教えてください。

<回答：学校給食課> 実際に切り替えをした学校の児童の反応では、PEN樹脂食器はとても綺麗でかわいらしい模様が入っていますので、外観が綺麗になったという喜びの感想がありました。また、アルマイトの食器では汁ものをよそう時に熱くて手に持てなかったけれども持てるようになったことや、実際に食器を改善する理由である、「手に食器を持って食べなさいと指導をしても熱くて手に持てない状況」が、持てるようになったということです。先生方に聞いてみたところ、PEN樹脂食器であれば手に持って食べなさいと正しく指導できるので、食指導がしやすくなったという感想をいただきました。

<委員からのご意見> 実際の利用者の声を聞くことができ、食器利用の変更が、給食指導を充実させることになったことが分かりました。これからも安心安全な食の環境整備に期待しています。

338 「防災対策事業（津波対策）」

<委員からの質疑> 学校の増築をしましたが、具体的な実施期間を教えてください。

<回答：学校施設課> 設計事業を平成26年11月から平成27年8月まで実施しました。増築工事は平成27年12月に着手して、平成29年2月末に完了しました。

<委員からの質疑> 中学校の敷地内に建っていると思いますが、増築の期間、学校の授業は実施されていたということになりますか。その際に、何か工夫をしたり、授業に配慮をしたりするなどした点がありましたら、教えてください。

<回答：学校施設課> 敷地内での工事ですので、学校の授業に支障のない形で工事を実施しました。工事を実施するときには、児童生徒の安全面を確保していく必要があります。今回の増築工事では、エリアを区分し、工事車両等の進入はすべて専用のゲートを設けて、そちらから出入りして工事を行っています。また、大きな音が出るといった工程もありますので、学校と工事施工者と協議した上で、学校運営に極力支障がないような形で工事を実施してい

ます。

<委員からのご意見> 授業期間での校舎増築であったこと、通常の工事同様に児童・生徒の安全に配慮したことや学校との協議があったことが分かりました。授業期間中の工事については、子どもたちへの配慮や学校との協議など、特別に配慮が必要なことは、今後のためにも引き継いでいかれることを期待しています。

332、333、334「学校施設環境整備事業」

337「学校施設維持保全事業」

<委員からの質疑> 4つの事業ですが、いずれも評価がDですが、これはなんとかならないのかなというのが正直なところです。例えば、333の空調設備整備に関してどのような予算取りになっているのかということをお教えください。出所が国の交付金で補正予算というのがある。また、補正予算以外の国の交付金もおそらくあると思いますが、そもそも、空調設備整備にしか使えない予算なのか、それとも大きく取った中で空調設備整備に関してはこれだけというような決め方をしているのか、その辺りの詳しい事情をお聞かせいただければと思います。

<回答：学校施設課> 空調設備事業の財源ですが、こちらは文部科学省の国庫補助金と地方債の特定財源を活用して実施している事業です。国費に関しましては、実施を予定している前年度に各学校名と事業名をあわせて事業計画を出します。そのうえで、国で採択が行われ、内定がきて、国庫を使った事業を実施できるという流れです。市のほうで国からおりてきたお金を配分するということはできない状況です。

<委員からの質疑> 評価がDになっていることについて、予算が確保できなかったということの評価の対象にすると、どうしても評価が低くなってしまいますので、確保した予算の中でできたことを自己評価したほうがいいのではと考えています。計画通りに実施できない中でも色々とされているので、そのようなところを自己評価に入れてもいいのではと思います。例えば、予算が決まった後に目標を変更するといったことは可能なのでしょうか。

<回答：教育総務課> 学校施設課で再整備計画を作っており、その計画に基づいた評価ということで、このような評価となっています。Dという形で表現をしていますけれども、施設関係事業を含め予算に関係するものは、予算獲得ができた時点でほぼ100%実現できていると感じていますご指摘のように予算獲得ができた範囲の中で、どれだけできたかという視点も重要だと思いますので、今後、評価については委員のご意見をいただきながら、改善をさせていただければと思います。

<委員からのご意見> これらの事業はいずれもD評価でした。事業の評価については、国からの補助金をあてにすることを前提にした評価方法にすると、全くうまくいってない事業に見えますが、実際はそうではありません。ある程度は補助金が十分でないのを想定した評価方法にしたほうが公平ではないかと思えます。

基本方針 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します

施策の柱 生涯学習の推進

4 1 1 「生涯学習推進事業」

<委員からの質疑> 運営について検討している生涯学習活動推進室では、生涯学習事業の参加者や市民講師として登録している人のみが対象で進める予定でしょうか。また、今の時点で決まっている具体的な取り組みがあれば教えてください。

<回答：生涯学習総務課> 生涯学習活動推進室は藤沢公民館労働会館等複合施設の中の一室として想定しています。主な機能としては3点想定しています。1点目は市民のための学習相談情報の提供、2点目は生涯学習総務課で運営を行っている生涯学習大学を推進室に完全に移すこと、3点目は様々な学習グループの交流の場の提供です。100平米弱というスペースですので、利用については一定の制限をかけることも必要と考えていますが、基本的には学びたい方が集う全市的な生涯学習の推進を目的とした場所として位置づける予定です。

<委員からの質疑> この事業と431 公民館運営事業で、どちらも課題のところに藤沢型地域包括ケアシステムが出てきますが、それとのからみを今後どのように考えているかお伺いしたいと思います。

<回答：生涯学習総務課> 現在、福祉健康部で進めている藤沢型地域包括ケアシステムですが、これは誰もが住み慣れた地域で、その人らしく安心して暮らしていける街づくりを目標としています。そのためには、地域の課題をその地域で解決できるしくみ、またそのために活動する人材育成ということが緊急の課題となっています。公民館生涯学習大学は、もちろん個人の学びを支援する目的ですが、その学びをさらに地域に還元していくサポートをすることが使命と考えています。また地域で暮らしている方には介護、相続、生きがい、子育て、ボランティアなど様々な不安や疑問を持っている方がたくさんいると思いますが、そういった不安材料を少しでも軽くしていくような事業を展開することで地域力が高まり、地域のマンパワーに少しでも繋がればと考えています。

<委員からのご意見> 生涯学習活動推進室が実施されれば、全市的な生涯学習活動の推進が図られると思いますので、とても楽しみにしています。

施策の柱 多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進

4 3 1 「公民館運営事業」

<委員からの質疑> 公民館あり方検討会からの提言書に基づいて公民館事業への職員の関わりについての調査・検証を行ったとありますが、具体的な内容について教えてください。

<回答：生涯学習総務課> 市民センターと併設している公民館については、非常勤職員が中心となって事業の運営を行っていますが、それに対して正規職員がどれだけ業務に関わっていけるかという点を具体的な数値もあわせて調査しました。それとともに、館長や担当職員にヒアリングを行い、各館それぞれが抱える課題を吸い上げる作業を行いました。その結果、公民館の運営は、足並みをそろえる部分と、地域性に応じる部分の両面性が必要だとわかってきました。検証はこれからも継続して行うことで、正規職員の役割をさらに検討していきたいと思います。

<委員からのご意見> 公民館のあり方について、足並みをそろえる部分、そして地域性を生かした部分が必要だというのは同感です。上手くいっている館のしていることを全て真似す

るのではなく、地域の特色を生かした形を考えていってほしいと思います。

<委員からのご意見> 公民館は、様々な世代にとって学びの場所となる可能性をもっていると思います。さらに、多様な市民にとって開かれた場所となるよう、声を拾いつつ現代的課題に対応した公民館運営を期待しています。

基本方針 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります

施策の柱 文化芸術活動の支援

517「文化ゾーン再整備事業」

<委員からの質疑> 評価の理由に基本構想策定につながる動きまでには至っていないとありますが、何が問題となっているのか、具体的に教えてください。

<回答：文化芸術課> 文化ゾーンの再整備は、第2次藤沢市公共施設再整備プランに位置づけて周辺施設の機能集約や複合化を検討していますが、その中で、文化ゾーンの中心施設である藤沢市民会館の建物調査を今年度行う予定です。今後の方針はその建物調査の結果をふまえて判断をしていきたいと考えていることから、基本構想策定につながる動きまでには至っていないという結果になります。

<委員からのご意見> 文化ゾーンというのは、地域の雰囲気に関わる大切な事業だと思います。文化施設や文化活動など、芸術活動を支え活性化させることはとても重要ですが、文化の拠点となるような空間づくりという視点も充実していくような取り組みも期待しています。

<委員からのご意見> これは図書館の整備にも関係あることだと思いますが、是非「これからの図書館検討委員会」の結果を事業に活かして頂ければと思います。

基本方針 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います

施策の柱 健康づくりの推進

611「健康づくり推進事業」

<委員からの質疑> 健康づくりトレーニングとはどのようなことを行うのでしょうか。また、平成28年度の総合評価に次年度見直しとありますが、どのように見直しするのでしょうか。平成29年度事業計画に平成30年度委託事業変更に向けての事業内容の検討とありますが、現在どのような委託内容となっているのか教えてください。

<回答：健康増進課> 健康づくりトレーニング事業は藤沢市保健医療財団に事業を委託しています。生活習慣病予防と重症化予防を目的とした健康支援プログラムの一環として、6か月間個々の健康状態に合わせたトレーニング指導や、自宅等のできる運動指導を行っています。見直しについては、継続した利用者が多い状況のため、より多くの人を利用できるよう他機関との連携の在り方や実施方法、利用期間等について検討を進めているところです。現在の委託内容は、健康度体力度チェックについては生活習慣病にかかる健康診査や体力測定、運動負荷試験等を行っています。今後は様々な関連機関との連絡を取りながら、保健医療財団のみならず、いろいろな健康チェックができるように検討を進めているところです。

<委員からのご意見> 健康で豊かなスポーツライフはすべての市民にとって大切だと思います

す。どの世代にとっても利用者が利用しやすく、また身近であり、幅広い世代の方に利用されるよう、丁寧できめ細やかな事業運営を期待しています。

施策の柱　スポーツ環境の充実

6 2 1 「子どもの体力向上対策事業」

<委員からの質疑> 体力・運動能力テストの結果分析の元に行われた具体的対策をお聞きかせください。

<回答：教育指導課> 小学校では、藤沢市小学校教育研究会の体育部の教員が、さまざまな種類の鬼遊びを各学校に資料提供して体育の授業に取り入れて運動力の確保をしたり、休み時間に校庭に出て遊ぶことを推奨したりしています。中学校では、藤沢市中学校教育研究会の保健体育部が中心となって、体育の教員が授業でパービージャンプを取り入れるなど、運動の持続や体力の向上を目指しています。

<委員からのご意見> 体力・運動能力テストの結果が毎年全国平均を神奈川県が下回っている中で、多少なりとも体力向上の工夫がほしいと思います。

基本方針　多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します

施策の柱　多文化・多世代の交流の推進

7 1 1 「多文化共生推進事業」

<委員からの質疑> 事業内容で、子どもたちを中心にとありますが、開催場所が1か所であるために、市内全域より子ども（小学生）の意思で参加するのは難しいのではないかと考えます。また、外国籍の保護者の方にも伝わるようなチラシや宣伝は行われているのか、具体的な周知方法を教えてください。

<回答：人権男女共同平和課> 周知の方法は、広報ふじさわ、チラシ等を湘南台地区の小中学校、外国籍に繋がりのある市民が多く集まる日本語教室等に配布をしているところです。藤沢市民だけでなく、市外の方も参加しています。多くは口コミで広がり、参加しているようです。小中学生が対象とありますが、実際には保護者の参加や、大人の参加希望もあるので、家族での参加も含めてより多くの方にご参加いただけるようにと考えています。

<委員からのご意見> 多文化交流イベントの開催について、より広い地域で参加者が増えるように、工夫をしていただきたいと思います。市民の口コミの力でより広まっていくように、これからも呼びかけをしていただきたいと思います。

施策の柱　学校・家庭・地域等の連携、協働の推進

7 2 3 「放課後子ども教室推進事業」

<委員からの質疑> 平成28年度藤沢市子どもの居場所に関するアンケートの特徴的な結果について教えてください。最近では、地域の縁側など取り組まれていることから、地域住民と子どもの交流の場を提供する考えはあるのか教えてください。

<回答：教育総務課> 青少年課が出席していないため当課でお答えいたします。子どもの居場所アンケートですが、放課後や夏休み中の児童の過ごし方や、居場所のニーズについての

アンケートを公立小学校の全児童とその保護者を対象に行いました。放課後の過ごし方で、自宅、友人の家や習い事、放課後児童クラブ、地域子どもの家などのほか、家族や友人と公園で過ごす等が、回答から見えてきました。また、保護者側の6割は子どもたちが友だち同士で遊ぶ、習い事と遊びのバランスが取れている、現状の放課後の過ごし方で満足が得られていると回答しています。ニーズとしては、専門的な講師が教えてくれる講座の開催や異世代間交流が図れる機会の実施、地域子どもの家の利用時間の延長などが意見としてあがってきています。地域住民と子どもたちの交流とですが、放課後子ども教室では、地域のボランティア活動をしている人が見守り人としてご協力いただいている状況です。地域運営団体やPTAなどの協力を得て事業を行っています。地域との交流を求める意見もあったので、今後も様々なニーズに合わせた事業を考えていきたいと思えます。

基本方針 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります

施策の柱 命を守る教育環境の整備

824「通学路安全対策推進事業」

<委員からの質疑> 危険箇所はどのように抽出しているのでしょうか。また、保護者や地域で見守る人などの声を聞いているのでしょうか。実際に危険区域の対策が済んだあとは、ソフト面での対策も必要となってくると思いますが、具体的な支援はどのように行われているか教えてください。

<回答：学務保健課> 危険箇所の抽出は、毎年、各学校に年度初めにお願いして抽出してもらっています。各学校の実情にもよりますが、基本的には保護者や通学路途中で見守りをしてもらっている地域住民の声も十分反映させているところです。そこであがってきた情報を元に、保護者等と実際に現場へ出向き、確認をして状況を把握して対策を検討し学校へ報告しています。合同点検をして、安全対策もだいぶ進めてきました。グリーンベルトなどの取組も進んできているなど、ハード面の充実をかなり図ってきましたが、設備的に補えない場合は、通学ルートの変更などについての提案をさせてもらっています。

<委員からのご意見> 危険個所の点検と安全対策が着々と図られていることがよくわかりました。今後も常に見直しを繰り返し行ってほしいと思えます。さらに、地域のこどもの安全にかかわる活動をしている団体や個人の立場からすれば、学校から積極的に連携の働きかけを行うよう指導助言してほしいと思えます。地域の団体で見守りをしている方々は、学校から声をかけると大変喜んで活動されます。

825「学校防犯対策強化事業（こども110番・安全マップ）」

<委員からの質疑> 古くなった看板の更新がどの程度進んでいるのか教えてください。また、子どもが、この看板を提示している家に実際に助けを求めてきた事例や件数についても伺います。

<回答：防犯交通安全課> 子ども110番の看板の更新は、掲示者から交換の申請があった時や、地域のパトロールをしている際に古くなった看板を発見した時には交換をお願いして

います。更新の数値は特に把握は行っておりません。実際に子どもが助けを求めた事例は、平成 13 年に本制度が開始しましたが報告はありません。

<委員からの質疑> 地域安全マップ指導員養成講座は、以前より行っていた取組か、また、昨年度何校の参加があったのか教えてください。

<回答：教育指導課> この事業は毎年行っています。小学校の教員を対象に実施していて、35 の小学校各校 1 名が出席して養成講座を行っています。

<委員からのご意見> 昨年、古くなったこども 110 番の看板について意見があったと思います。古いものをそのままにしておくのは、少々問題があるように感じました。また、実際に子どもが利用していないという点も気になります。新しい看板の管理方法を含め、今後の方針を検討していただきたいと思います。実際には、地域の協力が必要かと思しますので、簡単なことではありませんが、子どもが安心して遊べる、暮らせる環境整備を進めていただきたいと思います。

<委員からのご意見> 古くなった「こども 110 番の看板」の交換を進めるべきという指摘が以前ありましたが、改善されていないという指摘がなされています。地域の治安の観点から問題がありますので、交換を進めて頂きたいと思えます。

その他

<委員からの質疑> 基本方針の 6 に子どもたちが夢を育み、スポーツに関心を持ってもらうようなオリンピック・パラリンピックに関連する事業を行うとありますが、具体的にどのようなお考えがあるのかお聞かせください。

<回答：東京オリンピック・パラリンピック開催準備室> 3 年後の東京オリンピックでは、江の島でセーリング競技が行われますが、子どもたちにとっても一生の思い出に残るようなオリンピック・パラリンピックにしたいと考えています。その具現化として、学校教育では、小・中・特別支援学校の生徒を対象とした教育プログラムを藤沢市教育委員会と連携し作成しているところです。考え方として事業内容は 2 つに分かれています。1 つはオリ・パラそのものに関する学びで、意義とか、選手の体験やエピソードの学びにあたるものです。もう 1 つはオリ・パラを通じた学びという事で国際平和や共生社会の形成、また、英語などの国際言語の能力を高めるきっかけといったものがあります。今年度は単発の授業として車いすバスケットのパラリンピアンと児童との交流授業を行っていますが、今後も選手との交流やスポーツ体験、藤沢市ゆかりの選手の応援などを行っていきたいと考えています。2020 年の本大会の際には、聖火リレーなどにも子どもたちが参画できる場面を創出することなどが想定されますし、また、現在学校で行われている体育祭や運動会なども実践の場としていくこともできますので、専門部会で具体的な検討を進めていきたいと思えます。

<委員からのご意見> 開催準備室主催の様々な企画や教育プログラムを期待します。さらに子どもも大人も、一生の思い出となるであろうオリンピック・パラリンピックにおいて何か関わり合いを求めて模索していると思えます。自主的な活動のヒントとなるものを様々な用意して、気軽に相談できる窓口を設置していただけたらと思えます。グループ・個人レベル

でも連絡調整を支援することにより、活発な市民参加が期待できると思います。例えばブラインドサッカーや講座や車いすバスケなどの競技体験ならどこに申し入れるかなど、わかるまでが大変でした。

4 点検・評価及び進行管理を通じた教育委員会へのアドバイス

<三浦康之 委員長>

今年度は、点検評価に関わらせて頂いて五年目になります。今回は、二点申し上げたいがございます。

本年度も、歴史文化の関連事業が点検・評価対象事業として取り上げられ、藤澤浮世絵館の運営事業の点検・評価に関わりました。これは大変素晴らしい事業だと思います。来場者の推移も順調のようで、頻繁に展示物を入れ替えるなどの工夫もなされており、とてもよいと思います。これに限らず、歴史文化関係の事業というのは、子どもたちにとって、地元に対する帰属意識、愛着に昇華されていくものだと思います。できれば、市内の小中高校生など、子どもたち、若い人たちの目に触れるような工夫を継続して頂けたらと思います。

もう一つは図書館の件です。昨年度より、利用者数の目標に関する議論・指摘などして参りました。全国の図書館の利用状況を見ますと、つい数年前まではほぼ右肩上がりです。利用者数・貸出件数が増えてきたものの、ここ数年は横ばいまたは微減傾向が続いていることが、統計から見て取ることができます。昨年度の議論に基づき、その後貸出件数の目標を変更しているようですが、これは妥当な判断なのかなと思います。

公共施設の場合、民間企業と違い、たんに売り上げが増えれば良いという単純なものではありませんので、現実実績が増えていないのであれば、目標そのものを変えるということは、大いにありうると思います。公共事業ですから、将来の見通しを誤ったまま投資を続けることは、過剰な投資を引きおこす原因ともなりかねませんので、その意味では現実に即した正しい決断だったと思います。

一方で、昨今、図書館の運営を民間企業に委託することによる問題が指摘される中、思い切った取り組みを行うことに対して慎重にならざるを得ない実情もあるかと思えます。図書館検討委員会からも見てとれるように、なかなか難しい舵取りをされていると感じています。平成22年と平成27年の登録者数と貸出数を比較しますと、全国の登録者が105.7%に対して藤沢市が、93.0%、全国の貸出件数が97.6%に対して藤沢市が90.4%となるようですので、実はあまり安穩としていて良い状況ではないと感じています。今後も、是非、市民に愛され利用される図書館づくりを推進して頂ければと思います。

最後になりますが、おのこの事業をよく考えられてしっかりと進められていると思いますので、今後とも藤沢市及び藤沢市の教育の発展のために、頑張ってくださいと思います。

<市村杏奈 副委員長>

点検評価に関わらせていただくのも、今年度で3回目となりました。藤沢市で取り組まれている事業をより深く知ることができて、自分自身の活動にもさらに深みが出て

いるように思います。わたしたち市民のために多くの事業を行っていただいていること、とても感謝しております。藤沢市 PTA 連絡協議会という団体に属し、その他にも学校や子どもたちを応援するべく保護者の会を立ち上げたり、青少年指導員として地域活動に参加したりする中で、活動をする目的について常に意識するようにしています。長年同じことに携わっていると、目的と手段を混同してしまうことがあるからです。大きな目指すべき目的に向かって活動をしていたのに、いつしか目的を見失い、手段が活動のメインとなっていると感ずることがあります。事業も目的のための手段の一つだと思います。藤沢市教育振興基本計画も、目指すべきものを再確認し、現状にあった事業を取り組んでいくものだと思いますが、長年の手段にこだわらずにより良い形に変えていただけたらと思います。また、しばしばボランティアの確保や人材不足などが課題となっていますが、わたしの周りには子どもの教育がひと段落し、何かの役に立ちたい、ボランティアをやってみたいという人がたくさんいます。地域や PTA 等の団体に所属するのは敷居が高いけど、参加できる日にやるもの、一つのことに特化したものならやってみたいという方も多くいます。そのような方々の意欲と、市が求めている人材がうまくマッチングすれば良いのではないかと思います。ボランティア募集や人材の確保についても、スムーズに運営するための手段と捉えるのではなく、目的達成のために一緒に目指していってもらう仲間として、目的や事業を市民に周知していくことが大事なのではないかと思います。わたしの方でも引き続き、市で行われているさまざまな素晴らしい取組みを、保護者をはじめ多くの方に知ってもらえるように、活動に取り入れていきたいと思います。これからも藤沢市民のため、藤沢の子どもたちのために、どうぞよろしく願いいたします。

< 藤井佳世 委員 >

今年度で 2 年目になりました。昨年の内容を念頭におきながら、どのような取り組みがなされたのかを知るために継続した質問をさせていただいたものもありました。点検・評価では、報告書の内容に関してより詳細な説明がなされることにより、普段の生活の中では市民が知ることのできないさまざまな取り組みやプロセスを知ることのできるよい機会という側面もあるのではないかと思います。私自身、知らなかったことや想像していなかった説明に何度も納得することがありました。どの事業も大切な事業だと感じましたが、これまでの蓄積をどのように活用するかによって、事業の効果が左右されるのではないかともしました。また、目的が明確な場合は方策を検討しやすいと思いますので、何のための事業なのかといった点がチームで共有されているかどうか、事業の効果を左右しているように思いました。いくつかの事業で課題・問題点としてあげられていたのが、人材の確保や連携に関することだったと思います。こうした課題に対応することは、同時に、学びを通じた地域づくりを進めることにつながっていると思います。人材の確保や連携は、地域づくりにつながっているという点が改めて確認される必要があるのではないかともしました。より多くの市民が少しでも携わることができ

るようになるための柔軟な制度設計が必要だと感じました。藤沢は広いので、各地域の特性を捉えつつ、事業の質を向上させていくための方策は地域ごとに異なるかもしれません。そのような細やかな学びの環をさらに実現されていくことを願っています。

< 渡邊美子 委員 >

今回初めて点検評価にかかわらせていただきましたが、地域協力者の立場で非常に新鮮な目で様々な事業を知ることとなりました。学校・家庭・地域連携推進事業の地域協力者会議にかかわるようになって17年目になりますが、ようやく「子どもを軸とした連携により、地域づくりおよび学校支援を図る」という事業目的に沿った活動をしていると胸を張って言えるようになってきた気がします。地域が学校と子どもたちを支えると同じように、市の教育委員会が実に様々に学校・教員・児童生徒を支える体制を整えています。時代が急速に変化し、教員の世代交代も進んでいます。時代に即した対応で学校を開かれたものにして、複雑化した諸問題を市全体で支えて、教員のみなさんが子どもたちとじっくりと向き合うことができる環境づくりをしていっていただきたいと思います。おそらく、双方の関係性をより深める、一方方向からではない働きかけが、学校・家庭・地域連携推進事業だけでなく行政と学校間でも重要になって来るのだらうと思いました。生涯学習の分野においては、一般市民としてたまたま地域の活動をするようになり、そこから広がったかわりから様々な分野の活動を知る機会を得た私ですが、それでも今回まで出会うことのなかった多くの事業を今回の点検評価で知ることになりました。仕事や子育てに日々忙しく暮らす人、現役を退き改めて地域に目を向け始めた人、子育てから卒業して心豊かになるものを求めている人、様々な立場のたくさんの方々がまだ出会えていない何かがその中にあるのかもしれません。地域活動を含め多くの展開する事業をさらに磨きをかけ、ぜひとも多くの方々に理解いただいて、より多くの豊かな人生を送るお仲間が増えればよいなと思います。そのような人たちのパワーが幸せな市・藤沢を育てるのだと思います。今回このような機会をいただいたことにより、日ごろの地域活動に取り組む気持ちも新たになりました。感謝申し上げます。

第 3 部

教育委員会の活動状況

1 教育委員会について

地方公共団体が、教育・学術・文化等に関する事務を行う場合は、その性質上

政治的中立を維持すること

行政が安定していること

住民の意思を反映すること

などが求められます。

これらに応えるため、都道府県及び区市町村には知事または区市町村長から独立した行政委員会として、教育委員会が設置されています。

藤沢市教育委員会は、教育長と4人の委員で組織され、教育についての方針・施策は、この教育委員会での合議によって決められています。

教育委員は、毎月の教育委員会定例会に出席し議案等を審議するだけでなく、各種の会議や研修会にも出席しています。

また、教育施設の視察や学校行事、地域の行事、市の主催行事等にも出席し、教育を取り巻く状況の把握と市民の意見聴取に努めています。

平成29年度の教育委員

(H29.4.1現在)

職名	氏名	任期
教育長	平 岩 多恵子	H29. 4. 1 ~ H32. 3.31
教育長職務代理者	中 林 奈美子	H27.10. 1 ~ H31. 9.30
委員	小 竹 伊津子	H26.10. 1 ~ H30. 9.30
委員	大 津 邦 彦	H28.10. 1 ~ H29. 9.30
委員	飯 島 広 美	H29. 4. 1 ~ H33. 3.31

2 平成28年度の活動実績

平成28年度の教育委員の活動実績については次のとおりです。

(1) 教育委員会

藤沢市教育委員会では、毎月定例会議を開催しております。また、教育長が必要と認めたときには臨時会議が開催されます。

教育委員会定例会，臨時会 15回

○定例会（12回）

提出案件	64件
・上程議案	33件
・議題	3件
・教育長報告	14件
・請願	1件
・その他	14件

○臨時会（3回）

提出案件	3件
・上程議案	3件



教育委員会定例会の様子

(2) 総合教育会議 5 回

- 【主な議題】・教育に対する大綱について・予算に対する要望について
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会における教育に関する取り組みについて
 - ・本市のいじめ防止に関する取り組みについて
 - ・子どもの貧困対策について

(3) その他会議 36 回

議案説明、委員協議会、神奈川県市町村教育委員会連合会総会及び役員会、教科用図書採択審議委員会、教育振興基本計画評価委員会 等

(4) 委員研修会、研究協議会 3 回

関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会、市町村教育委員会研究協議会、市町村教育委員研究協議会



関東甲信越静市町村教育委員会連合会総会及び研修会の様子

(5) 教育施設視察 21カ所(21回)

御所見中、秋葉台中、秋葉台小、中里小、八ヶ岳、天神小、亀井野小、富士見台小、長後小、大清水中、羽鳥中、明治中、羽鳥小、鶺鴒沼中、片瀬中、片瀬小、新林小、八松小、浜見小、高砂小、湘洋中(増築棟完成に伴う内覧会)

(6) 学校行事 45件

研究発表会、小・特別支援学校体育大会、小学校水泳大会、小学校運動会、中学校体育祭、特別支援学校運動会、白浜祭等

(7) 地域行事等 3件

公民館まつり、藤沢市伝統芸能発表会、特別養護老人ホームカメリア藤沢SST竣工披露

(8) 市の行事、大会等 24件

教職員辞令交付式、教育文化貢献者感謝会、学校保健大会、市展表彰式、スポーツ人の集い、成人式、「こころの劇場」小学生招待事業、Stopいじめ!中学生の集いinふじさわ、全国中学生ビーチバレー大会、藤沢市賀詞交換会等

参 考 资 料

藤沢市教育振興基本計画体系図

基本理念

未来を拓く「学びの環」ふじさわ

～ 学びを通して人と地域がつながる生涯学習社会、ふじさわを目指す～

3つの目標

一人ひとりの夢を育み、
未来を拓く子ども（藤沢
っ子）を育成する

多様な学びをつなげる
生涯学習ネットワーク
を構築する

学校・家庭・地域・行政
が連携、協働する子育て、
教育支援体制を推進する

8つの基本方針

- 1 共に学び、多くの人とかがわり合いながら自立する子どもを育成します
- 2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実を図ります
- 3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります
- 4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します
- 5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります
- 6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います
- 7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します
- 8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります

藤沢市教育振興基本計画体系図

8 つ の 基 本 方 針

1 共に学び、多くの人とかかわり合いながら自立する子どもを育成します		
施策の柱		実施事業
1	確かな学力の向上	1 教育課程推進事業 2 国際教育推進事業 3 学校ICT機器整備事業(情報教育)
2	熱意と指導力のある教員の育成	1 各教科研究研修関係事業 2 教育文化センター研究研修事業
3	開かれた学校づくりと信頼される学校経営の推進	1 教育指導事務事業(計画訪問・要請訪問)
4	豊かな心と健康な身体を育む教育の推進	1 人権・環境・平和教育関係事業 2 児童生徒指導関係事業 3 ハヶ岳野外体験教室の充実事業 4 学校給食をとおしての食育推進事業 5 環境教育推進事業 6 いじめ暴力防止対策事業 7 人権施策推進事業費
5	一人ひとりのニーズに応じた教育の推進	1 特別支援教育推進事業 2 学校教育相談センター事業 3 児童生徒指導関係事業 4 教育指導事務事業(学習指導員による補修授業) 5 子ども発達支援事業
6	子どもと社会をつなぐ教育の推進(新規)	1 教育課程推進事業(キャリア教育) 2 技能職体験事業(学校訪問・職場体験実施) 3 障がい者就労支援事業(特別支援学校就労体験) 4 若年者就労支援事業(若者しごと応援塾・ユースワークふじさわ) 5 自立支援推進事業 6 自立支援推進事業(就労支援) 7 生活困窮者自立支援事業(就労準備支援) 8 子ども・若者育成支援事業

2 家庭教育・幼児教育・地域教育力の支援、充実に図ります		
施策の柱		実施事業
1	家庭における教育力の向上	1 地域子育て支援センター事業 2 つどいの広場事業 3 放課後児童健全育成事業 4 母子保健事業 5 学校・家庭・地域連携推進事業
2	幼児教育の推進	1 幼稚園協会等補助金事業 2 幼稚園等就園奨励費補助金事業 3 幼児教育振興助成事業 4 幼稚園等預かり保育推進事業 5 幼稚園・保育所・小学校・中学校連携推進事業
3	地域における教育力の向上	1 子育てふれあいコーナー事業 2 地域子育て支援センター事業 3 つどいの広場事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業
4	教育機会の均等保障	1 要保護準要保護児童・生徒援助事業 2 生活困窮者自立支援事業(学習支援) 3 自立支援推進事業

3 学校教育を充実させる人的、物的条件整備を図ります		
施策の柱		実施事業
1	学びを支え質の高い教育環境の整備	1 特別支援教育整備事業 2 新入生サポート事業 3 学校図書館管理運営事業 4 学校ICT機器整備事業(教育用・校務用PC)
2	将来にわたって学べる環境整備	1 学校施設維持保全事業 2 学校適正配置研究事業 3 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消)
3	安全・安心で快適な学校施設の整備	1 学校安全対策事業 2 学校施設環境整備事業(トイレ改修整備) 3 学校施設環境整備事業(空調設備整備) 4 学校施設環境整備事業(グラウンド等整備) 5 学校施設緑化推進事業(芝生化・壁面緑化) 6 学校給食食器改善事業 7 学校施設維持保全事業 8 防災対策事業(津波対策) 9 中学校給食施設整備事業

4 多様な学びのできる生涯学習社会を目指します		
施策の柱		実施事業
1	生涯学習の推進	1 生涯学習推進事業 2 地球温暖化対策普及啓発事業
2	多様な学びを支援する図書館活動の推進	1 総合市民図書館運営管理事業 2 総合市民図書館市民運営事業 3 総合市民図書館整備事業 4 図書館情報ネットワーク事業 5 障がい者・高齢者への宅配サービス事業 6 子ども読書活動推進事業 7 点字図書館事業 8 新しい時代に即した「これからの図書館」推進事業
3	多様な文化をつなげる学習機会づくりの推進	1 公民館運営事業 2 藤沢公民館・村岡公民館再整備事業

5 郷土文化資産の保全・活用と地域に根ざした文化芸術活動の推進を図ります		
施策の柱		実施事業
1	文化芸術活動の支援	1 市民ギャラリー事業 2 文化芸術振興事業 3 市民文化創造事業 4 文化活動支援事業 5 文化芸術活動広域ネットワーク事業 6 アートスペースの整備・運営事業 7 文化ゾーン再整備事業
2	歴史の継承と文化の創造	1 歴史遺産保存整備活用事業 2 文化財保護事業 3 広域連携展示事業 4 保管施設整備事業 5 映像資料保存公開事業 6 保存民家公開活用事業 7 歴史資料公開活用事業 8 (仮称)ふじさわ宿交流館の整備・運営事業 9 (仮称)藤澤浮世絵館の整備・運営事業 10 景観資源推進事業

6 健康で豊かなスポーツライフの環境整備を行います		
施策の柱		実施事業
1	健康づくりの推進	1 健康づくり推進事業
2	スポーツ環境の充実	1 子どもの体力向上対策事業 2 スポーツ施設整備事業 3 スポーツバリアフリー事業 4 スポーツノーマライゼーション事業
3	生涯スポーツ活動の推進	1 生涯スポーツ活動推進事業 2 スポーツサポート事業 3 競技スポーツ推進事業 4 地域特性活性化推進事業

7 多文化・多世代が交流し、共生するコミュニティづくりを推進します		
施策の柱		実施事業
1	多文化・多世代の交流の推進	1 多文化共生推進事業
2	学校・家庭・地域等の連携、協働の推進	1 地産地消の充実事業 2 人権施策推進事業 3 放課後子ども教室推進事業 4 学校・家庭・地域連携推進事業 5 男女共同参画推進事業

8 命を守る「教育の推進」「教育環境の整備」「コミュニティづくりの推進」を図ります(新規)		
施策の柱		実施事業
1	命を守る教育の推進(新規)	1 学校安全対策事業(防災・防犯教育) 2 教育文化センター研究研修事業
2	命を守る教育環境の整備(新規)	1 学校施設改築・大規模改修事業(老朽化解消) 2 防災対策事業(津波対策) 3 防災資機材等の整備事業 4 通学路安全対策推進事業 5 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)
3	命を守るコミュニティづくりの推進(新規)	1 学校・家庭・地域連携推進事業(地域防災・防犯活動) 2 学校防犯対策強化事業(こども110番・安全マップ)

藤沢市教育振興基本計画評価委員会設置要綱

(目的及び設置)

第1条 藤沢市教育振興基本計画を効果的かつ確実に推進していくため、藤沢市教育振興基本計画評価委員会(以下「委員会」という。)を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事務を所掌する。

- (1) 教育委員会の事務の管理・執行状況についての点検・評価に関する事項
- (2) 藤沢市教育振興基本計画の進行管理に関する事項

(組織)

第3条 委員会は、学識経験者、保護者の代表等5人以内で組織する。

- 2 委員は教育委員会が委嘱し、又は解任する。
- 3 委員会には、委員長及び副委員長を置く。
- 4 委員長は、委員の互選により定める。副委員長は委員長が指名する。
- 5 委員長は、会務を総括し、委員会を代表する。
- 6 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代理する。

(任期)

第4条 委員の任期は、1年以内とする。ただし、再任はさまたげない。

(会議)

第5条 委員会の会議は委員長が招集する。

- 2 会議の進行は委員長が務める。
- 3 会議は、委員の過半数の出席がなければ開くことができない。
- 4 委員長は、必要があると認めるときは、委員以外の者に出席を求め、説明又は意見を求めることができる。
- 5 会議は、公開とする。ただし、公開することにより当事者又は第三者の権利、利益又は公共の利益を害する恐れがある場合、非公開とすることができる。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、教育委員会事務局教育総務課において処理する。

(雑則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が委員会に諮って定める。

附 則

(施行期日)

この要綱は、平成24年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成25年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成27年6月1日から施行する。

附 則

この要綱は、公表の日から施行する。